

自己点検・評価報告書

- 平成 22 年度 -

文化女子大学
文化女子大学短期大学部

『平成 22 年度自己点検・評価報告書』 作成にあたって

文化女子大学・文化女子大学短期大学部は、「新しい美と文化の創造」を建学の精神として過去 60 年にわたり常に時代を先取りする独自の教育体制を築いて参りました。平成 23 年 4 月、本学は 60 年の伝統を大切に優秀な人材を幅広く育成して、更なる教育の質的向上とグローバルな展開を目指して、「文化学園大学」、「文化学園大学短期大学部」と名称を変更し、平成 24 年度からの共学化実施を視野に、新たなスタートをきりました。

これまで、文化女子大学は、平成 17 年度に財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受け、平成 18 年 3 月に「大学評価基準を満たしている」と認定されました。また、文化女子大学短期大学部は、平成 22 年度に財団法人短期大学基準協会による大学機関別認証評価を受け平成 23 年 3 月に「適格」と認められました。

本学では、大学の質保証の充実のための自己点検・評価活動を、組織的な改革・改善に繋げる報告書として、平成 18 年度以降、年度毎に取りまとめており本報告書で 5 回目となりました。全学的な FD・SD 活動に連携して自己点検・評価活動をまとめた本報告書の活用は、本学の教育の内部質保証システムの構成・発展のために大いに有効であると考えています。さらに今年度(平成 23 年)文化学園大学において、財団法人日本高等教育評価機構による 2 サイクル目の試行評価受審が決定している中、本報告書は自己点検・評価活動の資料としても重要な意味を持つものとなります。

本報告書作成にあたり、ご理解、ご協力いただきました関係各位に深謝申し上げます。

平成 23 年 6 月 1 日

全学自己点検・評価委員会

本学の自己点検・評価報告書 一覧

1. 『文化女子大学の現状と課題 自己点検・評価報告書 平成 13 年度(2001)』
2. 『文化女子大学自己評価報告書 平成 17 年度』
3. 『文化女子大学 文化女子大学短期大学部 自己点検・評価報告書 - 平成 18 年度 - 』
4. 『文化女子大学 文化女子大学短期大学部 自己点検・評価報告書 - 平成 19 年度 - 』
5. 『文化女子大学 文化女子大学短期大学部 自己点検・評価報告書 - 平成 20 年度 - 』
6. 『文化女子大学 文化女子大学短期大学部 自己点検・評価報告書 - 平成 21 年度 - 』
7. 『文化女子大学短期大学部自己点検・評価報告書 平成 22 年度』

目 次

『平成 22 年度自己点検・評価報告書』作成にあたって

協議・審議機関

文化女子大学大学運営会議（将来構想委員会）	8
全学自己点検・評価委員会	10
全学 FD 委員会	12

協議機関

服装学部協議会	16
造形学部協議会	18
学部共通科目協議会	20
現代文化学部協議会	22
短期大学部協議会	24

審議・決定機関

大学院研究科委員会	
生活環境学研究科委員会	28
国際文化研究科委員会	30

審議機関

常置委員会	
教務委員会	34
学生支援委員会	36
研究委員会	38
入試対策委員会	40
就職委員会	42
特別委員会	
研究倫理委員会	44
研究費不正使用防止委員会	45
ハラスメント防止委員会	46
学部専門委員会	
衣料管理士課程専門委員会	48
建築・インテリア系資格専門委員会	50
文化・語学研修専門委員会	52
日本語教員養成課程専門委員会	54
児童英語教員養成課程専門委員会	56
紀要編集専門委員会「服装学・造形学研究」	58
紀要編集専門委員会「人文・社会科学研究」	60
課程専門委員会	
教職課程専門委員会	62
学芸員課程専門委員会	64
司書課程専門委員会	66
留学制度検討委員会	68

附属機関

文化女子大学図書館	70
文化学園服飾博物館	72
文化学園ファッションリソースセンター	74
文化学園国際交流センター / 留学生センター運営委員会	75
文化学園知財センター	76

共同研究拠点	
文化ファッション研究機構	80
附属研究所	
文化・衣環境学研究所	84
文化・住環境学研究所	86
事務局	
全学 SD 委員会	90
学園本部	
学園総務本部	92
学園管理本部施設部	93
学園経理本部	94
IT 委員会(EDP 室ネットワークソリューション課)	95
附：委員会委員一覧表	附 2
学部・学科・コース編成	附 4
入学定員・収容定員・在籍学生数	附 5
全学自己点検・評価委員会委員名簿	附 6

協議・審議機関

<p>本年度の課題 (平成 22 年度)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「文化女子大学・文化女子大学短期大学部中期計画」に基づいて、文化女子大学創立 50 周年(平成 26 年)を見据えた全学的な実施計画を策定する。【共】 2. 校名変更、学科再編、優秀な学生の確保、英語による授業の実施、共同研究の推進等、具体化に向けて、検討する。【共】 3. 文化女子大学短期大学部の「認証評価」を受けるにあたり、6 月末日までに「短期大学基準協会」へ「自己点検・評価報告書」を提出する。【短】 4. 「服飾文化研究拠点」の中間報告と拠点の充実に向け取り組む。【共】 5. 「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」(平成 21 年度・平成 22 年度)の指定を受け、文化・衣環境学研究所、文化・住環境学研究所で具体的に対応する。【大】 6. 平成 22 年度教育 G P に申請する。【大】
<p>取組の結果と 点検・評価</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 23 年度より校名を「文化学園大学・文化学園大学短期大学部」に変更し、平成 24 年度から共学化することとした。【共】 2. 現代文化学部国際文化学科のカリキュラムを大幅に見直し、国際観光、国際ビジネスという方向性をより明確化した。【大】 3. 共学化に伴い「3つのポリシー」の見直しをはかり、入学者選考のあり方を検討した。特に推薦入学における面接、指定校推薦制度を導入することとした。【共】 4. 一部で開始している英語による授業の他、大学院生活環境学研究科でも平成 24 年度から開講すべく検討を始めた。【大】 5. 短期大学基準協会による認証評価において「適格」との判定を受けた。【短】 6. 「服飾文化共同研究拠点」の中間評価を受け、研究情報の発信をより強化するよう努めることとした。【共】 7. 服装学部が教育 G P に採用され、服装学部 U S R 推進室を中心に活動を開始した。【大】 テーマ：ファッション循環型社会対応教育の新展開 - 服装学部 U S R 推進室主導による教育システムの再構築 - 8. 「私立大学戦略的研究基盤形成事業」を両研究所を中心に計画通り進化した。【大】 9. 短期大学部の入学定員を服装学科 120 名(現行 200 名)、生活造形学科 40 名(現行 60 名)に変更することとした。【短】 10. 平成 23 年度日本高等教育評価機構の試行評価を受審することとした。【大】
<p>次年度への 課題 (平成 23 年度)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「東日本大震災」に伴う学生支援策を検討し、学生の事情に即した対応を行う。【共】 2. 共学化に伴うカリキュラムの改編案を 7 月末までに具体化するとともに、人事計画等の早期化を促進する。【共】 3. 「文化学園大学」として日本高等教育評価機構の「試行評価」を受審することとし、「認定評価推進委員会」を中心に「報告書」の作成を行う。【大】 4. 「3つのポリシー」について各学部・学科の方向性にあわせて検討する。【共】

検討組織名：文化女子大学運営会議・将来構想委員会

開催年月日	会議等の開催記録
平成 22 年 6 月 1 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 文化女子大学・文化女子大学短期大学部中期計画について 校名変更、学科再編、優秀な学生の確保、英語による授業の実施、共同研究の推進等。 2. 文化女子大学短期大学部認証評価について 6 月末日までに報告書を短期大学基準協会へ提出。9 月または 10 月に訪問調査実施予定。 3. 平成 22 年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業について 造形学部長より報告。 4. 文化・衣環境学研究所報告 研究所長より報告。 5. 文化ファッション研究機構報告 機構長より報告。 6. 専任教員の学外における活躍に関する広報について 先生方の研究等におけるご活躍をホームページ等で積極的に学外に発信する。 7. 退学率の対策検討について 入試と退学・除籍の関係を追跡調査する。
平成 22 年 10 月 5 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 校名変更の取り組みについて 事務的な取り組み、共学化への各学部での取り組み等に関する経過報告。 2. 短期大学部認証評価について 9 月に訪問調査が行われ無事終了。 3. 平成 24 年度の日本高等教育評価機構による認証評価について 平成 24 年度に大学・短大同時受審予定。 4. 志願者数の動向について 事務局長より説明。学部学科ごとに定員の変更等を検討する必要があるのではないかと。 5. 文化ファッション研究機構報告 機構長より報告。
平成 23 年 1 月 25 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 23 年度文化学園大学・文化学園大学短期大学部事業計画について 配布した事業計画（案）について、各学部学科、研究所等で確認 2. 校名変更・共学化について <ol style="list-style-type: none"> 1) 「3つのポリシー」の見直しについて 2) 教育研究組織の見直しについて 3) 教育課程の再編成について 3. 規程改定について 校名変更に伴う規程改定について承認 4. 認証評価について 平成 24 年度に大学と短大で受審するため平成 23 年 4 月に新たに推進委員会を発足する
平成 23 年 3 月 18 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 東北地方太平洋沖地震における本学在学生の被災状況について 学生と学内実習室の被災状況について報告 2. 平成 24 年度短期大学部の入学定員の変更について 短期大学部の入学定員変更について提案、承認 3. 長・中期計画の展開について 今後の具体的な展開について検討 5. 本学の「3つのポリシー」について 平成 24 年度に向けて、再度各学部学科で検討する。 6. 平成 23 年度日本高等教育評価機構による試行評価について 大学の試行評価を受けることとする。

<p>本年度の課題 (平成 22 年度)</p>	<p>1. 短期大学部認証評価受審への対応 (1) 『文化女子大学短期大学部自己点検・評価報告書』の完全原稿の確認と提出 (2) 学内視察計画表の作成と訪問調査への対応 【短】</p> <p>2. 他の委員会とのさらなる連携 全学 FD 委員会など、関連する学内委員会との連携により、効果的な自己点検・評価活動を実施する可能性について検討【共】</p> <p>3. 認証評価第 2 サイクルに向けての対応検討【共】</p>
<p>取組の結果と 点検・評価</p>	<p>1. 短期大学部認証評価について (1) 「短期大学部認証評価推進委員会」と連携して、6 月には短期大学基準協会に『文化女子大学短期大学部自己点検・評価報告書』を作成し、提出した。 (2) 学内視察計画表を作成し、9 月の訪問調査に対応した。3 月には認証評価の結果として「適格」との認定を受けることができた。 【短】</p> <p>2. 他の委員会とのさらなる連携 教授会及び協議会等において、効果的な自己点検・評価活動の実施を喚起した。 また、平成 22 年度委員会等の組織改編に伴い、本委員会の部門別委員会による年次自己点検・評価報告書の原稿執筆依頼や編集作業の過程で、大学教育の改善向上への意識と社会への説明責任の重要性について相互に確認した。【共】</p> <p>3. 次なる認証評価に向けての対応検討 (1) 第 2 サイクルを迎える認証評価制度について、日本高等教育評価機構における評価基準項目の改訂に関する情報収集をした。“大学自身の質保障機能を高めるための評価システムの改善”という方向性は示されたものの具体的ではないため、現状ではそれぞれに自己点検・評価活動を適切に進めて、年次の自己点検・評価報告書をまとめていくことに重点を置くこととする。 (2) 大学の第 2 サイクル受審計画にあたり、日本高等教育評価機構の実施方針が示されるのを待ちつつ、学内に認証評価推進委員会を立ち上げて検討課題を整理し、受審準備を進めていくこととした。 (3) 上記 3 .(1)(2)の通り平成 24 年度受審予定で準備を進めていたが、1 年繰り上げて試行評価として実施されることとなった。 【共】</p>
<p>次年度への 課題 (平成 23 年度)</p>	<p>1. 短期大学部の認証評価の受審結果を受け、全学 FD 委員会と連携して課題となった事項を中心に検討する。【短】</p> <p>2. 「平成 22 年度自己点検・評価報告書」作成・公表 恒常的な自己点検・評価活動に加えて、認証評価基準項目を糸口にした新たな改善点を検討する。【共】</p> <p>3. 平成 23 年度大学の試行評価受審への対応 平成 23 年度に日本高等教育評価機構において試行評価受審（大学のみ）方針が示されたため、認証評価推進委員会と協働して試行評価受審に向けて準備を進め、評価を受ける。【大】</p>

検討組織名：全学自己点検・評価委員会

開催年月日	会議等の開催記録
平成 22 年 4 月 20 日	1. 『平成 21 年度自己点検・評価報告書』について 提出原稿の最終確認 編集スケジュールの確認 2. 平成 22 年度短期大学の認証評価について 短期大学部認証評価推進委員会の経過報告と今後のスケジュール確認
平成 22 年 7 月 20 日	1. 新メンバーの紹介、部門委員会の構成を確認 2. 平成 22 年度短期大学の認証評価について 『文化女子大学短期大学部自己点検・評価報告書』を短期大学基準協会に提出したとの報告 今後のスケジュール、訪問調査日程の打ち合わせ 3. 『平成 21 年度自己点検・評価報告書』について 報告書の完成及び関係部署に配布の報告 4. 『平成 22 年度自己点検・評価報告書』作成について 平成 22 年度の委員会等の組織改編に伴う執筆依頼部署の見直し 部門委員会によるグループ作業の確認
平成 22 年 10 月 5 日	1. 平成 22 年度短期大学の認証評価について 訪問調査終了の報告、今後のスケジュール 2. 『平成 22 年度自己点検・評価報告書』作成について 執筆内容、依頼スケジュール、依頼先等の確認 3. 認証評価制度第 2 サイクルについて 平成 24 年度に日本高等教育評価機構による認証評価受審の準備確認
平成 22 年 12 月 7 日	1. 『平成 22 年度自己点検・評価報告書』作成について 執筆要領の確認と依頼方法 提出原稿の確認作業の方法 2. 認証評価制度第 2 サイクルについて 日本高等教育評価機構「大学評価基準（第一次案）」平成 24 年度改定版の確認 3. 平成 22 年度短期大学部認証評価について 経過報告
平成 23 年 2 月 17 日 (メールによる)	1. 当委員会『平成 22 年度自己点検・評価報告書』の原稿について 委員会メンバーの意見を集約するため原案を送信し、確認の上返信するよう依頼した。
平成 23 年 4 月 1 日 (全学合同教授会)	1. 平成 23 年度試行評価(大学のみ)受審について 試行評価受審について、3 月 15 日臨時委員会にて報告予定であったが震災のため、4 月 1 日教授会にて実施の方針が示された。

<p>本年度の課題 (平成 22 年度)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新しい全学 FD 委員会活動について 委員改選に伴う新体制スタート(月次委員会の開催・委員間のコミュニケーション) 2. 全学 FD・SD 研修会の実施と次年度の企画 非常勤講師にも本学の講演会等にご参加いただき、本学の研究についてご理解いただく。 3. 「学生による授業評価アンケート」結果から見た教員のあり方および学生指導のあり方の検討 4. 若手教員の育成のための支援について 5. 環境整備による仕事の効率化 6. 新委員会体制における全学 FD 委員会の位置づけの確認と各委員会との連携を図る。 【共】
<p>取組の結果と 点検・評価</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新しい全学 FD 委員会活動は委員改選に伴う新体制でスタートした。 月次委員会を 10 回開催し(平成 23 年 3 月は東日本大震災のため中止)委員間のコミュニケーションの強化を計った。新都心キャンパスと小平キャンパス 間での遠隔テレビ会議を導入したことで会議の効率化を推進することができた。 2. 平成 22 年度「全学 FD・SD 研修会」は、平成 22 年 4 月 2 日に実施した。 第 1 部は学長の挨拶に始まり、3 学部長による各学部の教育方針の発表が行われた。その後、特別講演会は、北里大学学長補佐・学長室室長の古矢鉄矢氏による「私立大学における教育の質の向上」をテーマに開催した。第 2 部は、「学生による授業・カリキュラム改善アンケートの結果の活用と今後の大学のあり方について」をテーマに、各学部・学科・事務局毎に分科会を実施し、各々活発な話し合いがなされた。さらに、その報告書は全教職員に配信し、今後の授業改善のための資料とすることができた。 また、非常勤講師に本学の研究についてご理解いただくため、文化ファッション機構の講演会・研究成果発表会にご参加いただいた。 ・服飾文化特別講演会「菱川師宣と江戸のファッション」平成 22 年 12 月 15 日開催 ・平成 22 年度終了課題研究成果発表会 平成 23 年 3 月 5 日開催 3. 学生による授業評価アンケートについては、全学 FD・SD 研修会の分科会において学部学科毎にその結果の集計を確認し、ディスカッションを行った。以後学科会議や研究室会議毎に検討し、授業の改善計画やカリキュラムの変更等に活かしている。 4. 若手教員の育成のための支援として、ファッション研究機構の研究助成金の活用や学内研究発表会への積極的な参加を促した。 5. 環境整備として全学 SD 委員会との協力で推進した「学生のポータルサイト」の導入と活用により、教員が担当する事務量が軽減された。 6. 学生支援委員会との共催で行った「メンタルヘルスセミナー」(平成 22 年 9 月開催)や学生支援のための合同委員会を行い、連携の強化を図った。 【共】
<p>次年度への 課題 (平成 23 年度)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学校名変更と共学化へ向けての本委員会の体制と活動計画の策定 2. 日本高等教育評価機構による大学機関別の試行評価の受審 3. 平成 23 年度「全学 FD・SD 研修会」の実施と次年度の企画 平成 23 年度から「全学 FD・SD 研修会」に非常勤講師に参加していただき、本学の教育方針について、よりご理解を深めていただく。 4. 「学生による授業評価アンケート」の実実施計画の策定 5. 各委員会との連携強化と活性化 【共】

検討組織名：全学FD委員会

開催年月日	会議等の開催記録
平成22年6月2日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 委員の紹介 2. 平成21年度の事業報告 3. 平成22年度の課題について 4. 授業見学・研究の実施方法について 5. 若手教員の研究支援について
平成22年7月6日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成22年度の課題について 2. 校名変更に係わる課題について 3. 学生支援委員会との共催「メンタルヘルスセミナー」実施について
平成22年9月6日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「メンタルヘルスセミナー」運営について 2. 平成22年度の課題について 3. 校名変更に係わる課題について
平成22年10月13日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 短期大学基準協会の認証評価について 2. 日本高等教育評価機構の認証評価について 3. 科目ごとの「学生によるカリキュラム・授業改善アンケート」の実施について 4. 校名変更・共学化に係わる課題について 5. 平成23年度全学FD・SD研修会の企画について
平成22年11月17日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成23年度全学FD・SD研修会の企画について 2. 非常勤講師に係わる問題点について 3. シラバス・選択科目の履修取り消し時期について 4. 平成23年度「学生によるカリキュラム・授業改善アンケート」の実施方法の検討
平成22年12月21日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成23年度全学FD・SD研修会について 2. 平成24年度学部・短大部第三者評価について 3. 第16回FDフォーラム（京都）について
平成23年1月19日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成23年度全学FD・SD研修会について 2. 平成22年度自己点検・評価報告書の作成について 3. 平成23年度の課題と事業計画について 4. 第16回FDフォーラムについて
平成23年2月23日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成23年度全学FD・SD研修会の次第・担当者・会場について
平成23年3月17日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 東日本大震災（3/11）のため中止

協 議 機 関

<p>本年度の課題 (平成 22 年度)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 各コースの希望者の動向を見極め、カリキュラムの内容とその運用について再検討する。【大】 2. 異動を希望する学生の状況把握と適切なガイダンスのあり方を検討する。【共】 3. USR(University Social Responsibility)推進室の活動を各部門別に強化する。【大】 4. 服装学部ファッションショーの今後のあり方について、学内外の視点から点検、評価する。【大】 5. センター試験利用入試の導入にあわせて、入試制度・選考基準について再検討する。【大】 6. 学部・大学院・文化ファッション研究機構の関連で研究・教育の新しい方向性を探り、若手研究者の育成策を具体化する。【大】 7. 「服飾文化研究拠点」としての推進事業 3 年目のプログラムに、より積極的に参画する。【大】
<p>取組の結果と 点検・評価</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 各コースへの進学希望者数の均衡をはかるため、コースの目標、カリキュラムに関する説明の機会を増やした。【大】 2. 学生異動の対応について、原則的な申し合わせ事項をまとめた。しかし適正配分には至らないため継続協議を進める。【共】 3. USR 推進室の 5 つのワーキンググループ (WG) の内、2 WG を主体としたテーマ「ファッション循環型社会対応教育の新展開」で教育 GP の申請を行い、採択された。そのことにより、5 WG の 12 のプログラム活動が一斉に展開され、具体的な成果を上げる段階まで進んだ。【大】 4. 服装造形学科全コースによる第 2 回目のファッションショーをスムーズに開催。【大】 5. センター試験利用入試を無事実施すると共に、平成 24 年度の共学化を前提として平成 23 年度の入試から推薦入試に指定校推薦制度と面接試験を導入することとした。【大】 6. 「文化ファッション研究機構」「文化・衣環境学研究所」の研究者として多くの教員が再登録し、研究に取り組んだ。【共】 7. 「キャリアデザイン(展開編) コースセミナー」の学部共通のキャリアデザインプログラムとして、6 月には五大路子氏による「人間として、女性としての生き方」を実施した。【大】
<p>次年度への 課題 (平成 23 年度)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 異動を希望する学生の対応に関する申し合わせについて、引き続いて検討する。【共】 2. USR 推進室の 5 つの活動とそれらの具体的プログラム実施の積極的推進。【大】 3. 「キャリアデザイン(展開編) コースセミナー」のプログラムを、6 月に実施すべく具体化する。【大】 4. 附属杉並高校・高大連携講座「ファッションデザイン」の見直し。【共】 5. センター試験利用入試導入 2 年目を迎え、初年度実施の検証を行うと共に適正化について再検討する。【共】 6. 平成 24 年度の共学化に向けて、新コースの策定や具体的なカリキュラム・施設・備品等の検討を行う。【共】 7. 教員構成の適正化を図るべく、次世代養成計画を立てる。【共】 8. グローバリゼーションに対応すべく、国際交流や、産学連携・地域連携を推進する具体的なプログラムの検討を行う。【共】 9. 学生支援活動の必要性の高まりに対応し、キャリアデザイン教育の 1 年から 4 年までの体系化を検討する。【共】

検討組織名：服装学部協議会

開催年月日	会議等の開催記録
平成 22 年 4 月 1 日	1. 新年度にあたって確認事項 入学生数、バザー委員会スタッフ、オフィス・アワーの実施体制、進学フェスタの日程、服装造形学科のファッションショー協力依頼、共同研究課題募集 2. 「キャリアデザイン（展開編）- コースセミナー - 」の概要決定 3. 文化・衣環境研究所見学会開催 4. 第 11 回 IFFTI（台湾）参加報告
平成 22 年 4 月 27 日	1. 「コース別キャリアデザイン（展開編）」の計画立案 2. 附属杉並高校・高大連携講座「ファッションデザイン」の実施計画 3. 服装造形学科ファッションショーの報告 4. 海外の大学からの連携依頼が 2 件あった 5. USR 推進室で教育 GP 申請を実施 6. 服装造形学科会議の開催開始 7. 早稲田大学と本学のショーがコラボレーションを実施
平成 21 年 6 月 8 日	1. 進学フェスタ報告・公開授業の予定確認 2. 「キャリアデザイン（導入編）- フレッシュマンキャンプ - 」報告 3. 教育 GP 申請の中間報告（取り組み概要公開）
平成 22 年 7 月 14 日	1. 進学フェスタ・サマーオープンカレッジ終了報告 2. 海外姉妹校短期研修報告 3. 学内研究発表会の概要決定 4. USR 推進室活動報告
平成 22 年 9 月 7 日	1. A01 期入試エントリー状況報告 2. 服装学部センター試験利用入試の申請 3. 学内研究発表会要旨集配布 4. 教育 GP 申請の結果 「ファッション循環型社会対応教育の新展開」が採択（主導した USR 推進室から確定の報告） 5. 共学化について各学科で討議 6. 学内研究発表会実施報告
平成 22 年 10 月 12 日	1. A01 期入試合格者数報告 2. カリキュラム変更案は教職課程専門委員会による提案を了承。しかし服装造形学科の 3・4 年次における演習の半期分割案は継続審議 3. 平成 24 年度から共学化が全学部で実施の方針で決定の報告 4. USR 推進室の活動報告 5. 文化ファッション研究機構若手教員研究奨励金 応募報告 6. ファームファッションコンテスト入賞報告 7. 渋谷イキバ・ショール-見学報告
平成 22 年 11 月 9 日	1. 文化祭報告 2. 推薦入試 1 次合格者数報告 入学事前教育プログラムの実施 3. USR 推進室の活動報告 4. 3 年への進級の単位数・後期科目の後期追加登録についての討議がスタート 5. 衣料管理士課程指定科目等のカリキュラム改定案の承認
平成 22 年 12 月 14 日	1. 平成 23 年度入学者数現状報告 2. 語学の単位配分の討議 3. 推薦入試における面接試験の扱いについて討議 4. USR 推進室より活動報告とエコ教育のカリキュラム変更の審議と承認 5. 衣料管理士資格認定 TA2 級課程廃止、TA1 級を全コースから取得可能の確認 6. キャリアデザイン委員会の平成 23 年度新委員の決定報告
平成 23 年 1 月 6 日	1. 校名変更の新聞広報の報告 2. A0 入試 2 期の合格発表 3. 3 年への進級の単位の後期科目の後期追加登録・コース選択については各学科で継続協議の報告 4. 卒業論文発表会日程発表
平成 23 年 2 月 8 日	1. 1 月までの入試の手続き者数結果報告 2. 卒業論文学長賞受賞者と展示担当教員者の決定報告 3. キャリアデザイン展開編 コースセミナー 及びコース別キャリアデザイン展開編の終了報告 4. 平成 23 年度から指定校推薦と推薦入試の面接試験導入の是非の協議 5. 文化学園リポジトリへの論文及び作品登録募集の依頼 6. 平成 23 年度の文化ファッション研究機構の予算確定、事業の立案中の報告 7. 文化・衣環境研究所の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」が 2 年目で計画通り進行中の報告
平成 23 年 3 月 3 日	1. 平成 23 年度入学手続き者数現状報告 2. USR 推進室の企業対応 WG による服装学部 2 年生全員対象の「自己診断アンケート」結果報告 3. 平成 23 年度「キャリアデザイン展開編 コースセミナー」の学部共通のキャリアデザインプログラムの企画案報告 4. 附属杉並高校・高大連携講座「ファッションデザイン」の高校側の依頼書の要請をした報告 5. 3 年生への進級の単位数・後期科目の後期追加登録・コース選択については各学科で継続して討議を行う報告

<p>本年度の課題 (平成 22 年度)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 22 年度入学生から「建築・インテリア学科」がスタートするため、新しい教育課程の実施に積極的に取組むとともに、年次進行に応じた成果確認と改善検討を行う。【大】 2. 造形学部、短期大学部生活造形学科におけるアドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシーについて協議し教育体系の見直し並びに特色ある教育の発信に努める。【共】 3. 専門教育の特色を活かした「地域連携教育」「学科・コース横断型教育」を推進し、その成果を学外に積極的に公表する。【共】 4. キャリア形成教育科目の履修推進を軸とした学生の人間力向上方策に取組むとともに、卒業生連携による「キャリア支援イベント」を継続的に実施する。【大】 5. 建築・インテリア学科のキャリア形成教育として「キャリアアップ資格講座」を実施する。【大】 6. 入試方法の多様化による学生の資質の変化について、在学生を対象とした追跡調査を行い、その結果を教育方法の改善、入試判定方法の改善に繋げる。【共】
<p>取組の結果と 点検・評価</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「建築・インテリア学科」入学生に対し、新しい教育課程下で 1 年次基礎教育に積極的に取組み、2 年次の専門コース選択時には 4 コースとも希望者数を適切に受け入れできた。学科の教育に関する改善検討については、専門コースでの教育成果と併せて今後も継続的に進める。【大】 2. 平成 23 年度からの校名変更、平成 24 年度からの共学化を視野に入れ、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーについて造形学部協議会、短期大学部生活造形学科会議において協議し、3 つのポリシーとも女性を対象とした指針および女性向けの専門性を謳った箇所について修正し、男女対象に改めた。教育内容としては専門性をより高めたカリキュラムポリシーとし、スペシャリストとしてより高い創造性と技術をそなえたディプロマポリシーを目指す。【共】 3. 「地域連携教育」については「クロスメディアによる地域紹介・渋谷区の文化情報マガジン [しまっぴ] の制作」「多摩産材を活用した家具・インテリア小物のデザインと制作」「長野県須坂市の古民家再生プロジェクト」の 3 つの取組を成功させ 4 日間にわたる展示、発表会を実施、学外への公表として成果を挙げた。また 3 つの取組を 1 冊にまとめた「報告集」を作成、多方面に配布した。「学科・コース横断型教育」については「造形ワークショップ A・B」「コラボレーション科目」などにおいて学科、コース、学年を超えた活発な交流、意見交換がみられ大きな刺激となった。【共】 4. キャリア形成教育科目は学部 5 教科、短大 3 教科の実施体制が平成 22 年度に整い「キャリアデザイン (導入編)」「キャリアデザイン (展開編)」の 2 教科は必修、「キャリアデザイン (実践編)」「クリエイティブキャリア論 A、同 B」の 3 教科は選択とし履修状況も良好で学生の支援となった。「キャリア支援イベント」は卒業生を通算 14 回教育の場に招き多大な支援に繋がった。【大】 5. 「在校生と卒業生のためのキャリアアップ資格講座」として 4 講座を開講し、延べ 128 名の在校生・卒業生が受講した。講座受講者へアンケート調査を実施し次年度への改善に繋がった。【大】 6. 入試方法については、A0 入試からセンター試験利用入試まで、学生のニーズ、資質、能力が大きく異なりつつある現状を受けて、在学生を対象とした聞き取り調査を実施。調査書にまとめ、その結果を次年度への改善に繋がった。入試判定方法については聞き取り調査の結果を受けて従来よりも面接を重視する方針とし、面接時間の延長をはかっている。【共】
<p>次年度への 課題 (平成 23 年度)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 造形学部生活造形学科における平成 18 年度の学科改編の総括・点検を行い、平成 24 年度に向けて共学化を視野に入れた教育内容の改善方策を検討する【大】 2. 建築・インテリア学科では、年次進行により各コースでの専門教育がスタートするため、4 コースの特色に合わせた教育内容の具体化を進め、その成果確認と改善検討を行う。【大】 3. 新宿・渋谷の立地を生かした都市型連携教育、長野県との地域連携教育など、産学連携・地域連携型教育を推進し、その成果を、学外に積極的に公表する。【共】 4. キャリア形成教育科目 5 教科の教育内容の点検と改善方策の検討、体系化を行う。【共】 6. 進学フェスタ、公開講座の点検と改善方策の検討を行い、入学希望者増に繋げる【共】 7. 「造形学部ホームページ」をリニューアルし、卒業生との連携をはかるとともに、学生募集活動の機能を強化する【共】

検討組織名：造形学部協議会

開催年月日	会議等の開催記録
平成 22 年 4 月 1 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 造形学部新年度組織体制についての報告。 2. キャリア形成教育科目の実施についての協議。 3. 造形学部共通予算に基づく活動計画についての協議。
平成22年 4 月 27 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「私立大学戦略的基盤形成支援事業」学際共同研究採択についての報告。 2. 「在学生と卒業生のためのキャリアアップ資格講座」開講についての報告。 3. 造形学部卒業研究展実行委員会活動についての協議。
平成22年 6 月 8 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「キャリアデザイン（展開編）- コースセミナー - 」の企画等確定についての報告。 2. 平成 22 年度キャリア支援イベント企画についての協議。 3. 「私立大学戦略的基盤形成支援事業」学際共同研究についての活動報告。
平成22年 7 月 13 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 造形学部新組織体制についての報告（学部長交代） 2. A0 入試関連事項について報告。 3. 入学前「事前教育」推薦入試合格者への実施について協議。 4. 進学フェスタ（第 3、4、5 回）・公開授業・サマーオープンカレッジについて協議。 5. 学内研究発表会（造形学部の部）について協議
平成 22 年 9 月 7 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 第 6 回進学フェスタについて、日程とイベント内容の協議。 2. 外国語科目必修単位変更について検討依頼があった。 3. 共学化についての協議
平成 22 年10月12日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 造形学部生活造形学科カリキュラム改定について協議。 2. 平成 24 年度共学化の決定報告とその体制づくりについての協議。 3. 「キャリアデザイン（展開編）- コースセミナー - 」アンケート実施についての依頼。 4. 渋谷区文化総合センター大和田「ファッションインキュベーション」オープンの報告。
平成22年 11 月 9 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. センター試験利用入試の役割担当についての提案があり了承された。 2. 平成 22 年度向け事業計画及び学部共通経費本年度分申請書類提出の依頼。 3. 平成 23 年度向け事業計画及び学部共通経費予算申請報告。 4. 平成 24 年度向け入学案内作成について検討の要請があった。
平成 22 年12月14日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 23 年度事業計画・予算申請についての報告。 2. 地域連携型教育事業における成果発表会についての協議。 3. 平成 24 年度入学案内について協議。
平成 23 年 1 月 6 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 造形学部入試の動向についての報告。 2. 造形学部卒業研究展及び関連行事について協議。 3. 「キャリアデザイン（展開編）- コースセミナー - 」アンケート結果の報告。
平成 23 年 2 月 7 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 卒業研究展及び関連行事について直前確認。 2. 地域連携型教育事業における成果発表会及び発表形式について確認。 3. 「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」学際共同研究・住居モデルルーム工事完了の報告。
平成 23 年 3 月 3 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 23 年度事業計画についての最終報告。 2. 平成 23 年度「キャリアデザイン（展開編）- コースセミナー - 」について協議。 3. 平成 24 年度入試対策についての協議。 4. 造形学部卒業研究展今年度の反省と来年度へ向けての協議

<p>本年度の課題 (平成 22 年度)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 語学の選択幅を広げるため、現行の語学の単位配分のあり方を見直す必要がある。【共】 2. 学部の一部の学科において試行的に英語を習熟度別クラス編成とするが、本格的に実行に移すための施設、時間割、担当教員の確保等の課題を克服する方策を検討する。【大】 3. 総合教養のあり方を検討してゆく過程で、休講中の科目についてはその存続の検討、継続する場合の内容の詳細等を検討する必要がある。【共】 4. 教育職員免許法、博物館法の改定に伴う科目構成の変化に対応して、教職員の配置等の検討を行う必要がある。【大】 5. 進学フェスタ、文化祭（特にグリル）等への参画の方法について検討する。【共】
<p>取組の結果と 点検・評価</p>	<p>取り組みの結果</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 課題検討のための小グループを 4 グループ設定した。第 4 グループが語学の単位配分のあり方を検討した。現行 8 単位必修の外国語を 4 単位必修とし、それを前提にさらに語学の選択幅が広がるよう次の検討段階へ進むこととなった。【大】 2. 第 3 グループが担当し、全学的な英語の習熟度別クラス編成のための検討を行った。新入生へのプレースメントテストの方法としてマークシートのソフトを導入し、試行した。【大】 3. 現行、休講中である総合教養の「女性論」(通年開講)の再開について、第 1 グループが中心となって総合教養科目のあり方を考えながら種々検討を重ねた。結果的に「文学 C」と「行動分析入門」を半期ずつ開講することとなった。また、短期大学部には「大衆文化論」を開講することとなった<12 月度教授会において承認された>。【共】 4. 第 2 グループを中心に資格関連科目について検討した。教育職員免許法に基づいて平成 25 年度開講の「教職実践演習」の担当者の変更、補充が図られた。また、博物館法の改定に伴う科目変更、単位数変更、担当者の配置などは学芸員課程専門委員会と連携して対応し、教務委員会への提出案の作成となった。教職専門科目における「食品・栄養学実験」の開講期間(単位数)を見直した。2 コマ続き通年 4 単位を半期 2 単位とした 12 月度の教授会において承認された。【大】 5. 進学フェスタ、文化祭の参画については第 2 グループが検討した。文化祭の大学グリルにおいては担当教員と副手がそれぞれ役割を担った。【共】 <p>点検評価</p> <p>本年度の課題として設定した事項は概ね達成された。特に、休講中であった「女性論」に替わって 2 科目、短期大学部に 1 科目が新設されたことは総合教養科目の充実を図る結果となった。</p> <p>また、外国語科目の選択肢の多様化に向けて、一歩踏み出すことが出来た。英語の全面的な能力別クラス編成に向けてプレースメントテストの試行を行い、準備段階となった。【共】</p>
<p>次年度への 課題 (平成 23 年度)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 総合教養のあり方を考える過程で、満足度の高い初年度教育を実現するための本協議会における方策を検討する。【共】 2. 資格関連科目の法改正に伴う新設科目の教育内容について検討する。【大】 3. 進学フェスタ、文化祭（特にグリル）等への参画の方法について検討する。【共】 4. 外国語の教育内容の改変と科目名を変更し、語学教育の一層の充実をはかる。【共】 5. 外国語の 4 単位分の単位の再配分について、より充実した語学教育に活かす方策を検討する。【大】 6. 土曜日開講の必修科目（主として外国語）の平日開講を検討する。【大】 7. 「中国語」の新設に向けて準備、検討する。【共】

検討組織名：学部共通科目協議会

開催年月日	会議等の開催記録
平成 22 年 4 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> 1. 新入メンバー紹介 福井先生（研究室移動）、勝山先生 2. ブロック会議 第 7 ブロックとして常置委員会各委員の選出 3. 検討課題別小グループについて グループ編成とその決め方について
平成 22 年 4 月 27 日	<ul style="list-style-type: none"> 1. 小グループの決定 中心者の選出 2. その他 英語の習熟度別クラス編成、進学フェスタパネル、紀要編集専門委員の選出、
平成 22 年 6 月 8 日	<ul style="list-style-type: none"> 1. 小グループ報告 新設科目「文学 C」、「大衆文化論」 「造形素材論」と「食品・栄養学実験」の開講期間について 2. その他 進学フェスタの参加者数について、Web シラバスの問題点、改善点について
平成 22 年 7 月 13 日	<ul style="list-style-type: none"> 1. 委員会報告 大学 IT 小委員会、教務委員会、学生支援委員会（9 月のセミナーについて） 2. 小グループ報告 英語の能力別編成テストについて、 語学を 4 単位必修にした場合のメリット、デメリットの意見を募る、 3. その他 学内研究発表会、A0 入試、TOEIC の予定について
平成 22 年 9 月 7 日	<ul style="list-style-type: none"> 1. 委員会報告 教務委員会（S 評価について）、大学 IT 小委員会、大学グリルについて 2. 小グループ報告 「大衆文化論」、「女性論」について 外国語必修単位数について共学化に伴う諸問題を含めて議論 3. その他 A0 入試、学内研究発表会、造形学部主任教授会へ外国語単位数の検討の報告
平成 22 年 10 月 12 日	<ul style="list-style-type: none"> 1. 委員会報告 教務委員会（カリキュラム改定について） 2. 小グループ報告 「行動分析学入門」の新設、「食品・栄養学実験」を通年から半期へ 外国語の必修 4 単位化した場合、残りの 4 単位をどうするか？ 2. その他 集中授業の総合教養 4 科目の削除について承認 学部長会で語学単位数基本的に了解
平成 22 年 11 月 9 日	<ul style="list-style-type: none"> 1. 小グループ報告 外国語の 4 単位化による残り 4 単位は教養全体の強化に向ける 「中国語」の開講について 2. その他 バザー委員会、水曜 5 時限の有効化について、大綱化、評価機構、資格関連、
平成 22 年 12 月 14 日	<ul style="list-style-type: none"> 1. 委員会報告 教務委員会、入試対策委員会、大学 IT 小委員会、図書館委員会 研究委員会、学生支援委員会（禁煙のウォークイベントについて） 2. 小グループ報告 新設科目「大衆文化論」、「行動分析入門」、「文学 C」が教授会で承認 学芸員課程カリキュラム改定、語学と単位配分について、水曜 5 限の件 3. その他 平成 23 年度副手人事、インキュベーション施設の利用、学生生活調査結果
平成 23 年 1 月 6 日	<ul style="list-style-type: none"> 1. 委員会報告 図書館委員会 2. 小グループ報告 語学の必修単位数について協議会としての統一見解を決める時期である 語学単位数に関して服装造形学科会議は 4 単位に概ね賛成である 3. その他 学部共通の進学フェスタの看板は「中国語」の開設を待つことになった
平成 23 年 2 月 22 日	<ul style="list-style-type: none"> 1. 小グループ報告 英語の能力別編成のテストはマークシート用のソフトが導入済み 語学必修 4 単位への外国語担当者の意見を再聴 2. その他 留学生には入学時に日本語検定 2 級程度が望ましい 入試制度への提案
平成 23 年 3 月 3 日	<ul style="list-style-type: none"> 1. 委員会報告 大学 IT 小委員会、学生支援委員会、全学 FD 委員会、全学学生委員会、 2. 小グループ報告 語学教育の課題と改善方法について、議論の経過を報告 必修を 4 単位とする前提で、今後は内容の検討に議論を進める 3. その他 シラバスについて、調理学研究室の異動について

<p>本年度の課題 (平成 22 年度)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国際文化学科の従来のカリキュラムの見直しを検討し、学生募集につなげるよう努力する。 2. 新体制の新研究室の発足に伴い教員間、学生間のコミュニケーションを効果的に活用し現代文化学部の活性化を図る。 3. 学内研究発表会、学外研究の場を広げ、教員の資質向上に積極的に取り組む。また、現代文化学部の 3 学科の特徴を活かし、共同研究を実施し教員の質の向上、学部の教育内容向上に役立てる。 4. 広報活動を積極的に行い、高校訪問・ホームページ等の活用方針を検討する。 5. 現代文化学部としての外国語教育は、英語だけでなく中国語も強化することを検討する。 6. 全学 FD 委員会の平成 21 年度アンケート集計結果に基づき、各研究室で討議・改善策を検討し、今後に役立てる。 7. 現代文化学部のアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーを広く社会に公表するために再検討する。 8. 留学生別科の広報活動を充実させる。 【大】
<p>取組の結果と 点検・評価</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国際文化学科は平成 23 年度入学生より、2 年次から「国際文化コース」と「国際観光コース」に分かれることとした。また、各コースのカリキュラムを見直し、国際文化コースは特に文化系の授業と、重複している英語科目等を整理する。国際観光コースは「国際ビジネス」的なカリキュラムに特化し観光業務を実践的に出来るよう、必要とされる外国語、特に英語教育を強化した。7 月に学部協議会で学部長指名の検討委員会を発足、11 回の検討を重ね学部長会議に提出し許可された。8 月 PR 用パンフレット作成、各高校に配布した。在学生には各担任からカリキュラム変更を伝達した。 2. 新研究室体制の発足で、教員間、学生間のコミュニケーションが活発となった。 3. 国際ファッション研究室では IC チップの研究が 5 年目になり、シアトルのショー作品は全作品に IC チップを着ける事に成功。研究経緯の成果を学内研究発表会で発表した(林、深沢)。国際ファッション工科大学連盟(IFFTI)学会で論文採択され発表(野口、林)。「薬物問題」懸賞論文で最優秀賞受賞(杉田)。 4. ホームページの活用を含め、高校生への広報活動を強化し、教員による高校訪問も積極的に行った。 5. 現代文化学部の 3 学科とも英語、中国語教育の強化を積極的に行った。 6. 全学 FD 委員会のアンケート集計結果を各学科で検討した。学生の意見を洗い出し、改善に努力した。 7. 現代文化学部は平成 24 年度の共学化を視野に置き、アドミッションポリシーの検討をし改善点、変更点を文章化し提案した。 8. 留学生別科は少数であったが有意義な教育を行い、修了させる事が出来た。短期日本語研修等の受入れも行い、広報活動も積極的に継続した。 【大】
<p>次年度への 課題 (平成 23 年度)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 特に国際ファッション研究室の教員は研究テーマを重視し論文に着手するよう努力する。 2. 国際文化学科と応用健康心理学科は学生に対しての授業体制を研究し時代に合った授業、カリキュラムの充実をし、学生にアピール出来る学科にするよう各研究室で努力、検討する。 3. 3 学科はそれぞれ、今の時代、社会が必要としている学科である。特に共学化に伴い、それぞれの特徴を発揮できるチャンスである事を念頭におき、時代にあった授業体制の確立を検討する。 4. 国際文化学科と、応用健康心理学科は、平成 23 年度に実習室と常設の展示室が出来るので、常に新しい展示や実習室の充実を図り、在学生が有効活用できるように努力する。また、高校生、保護者に対しての広報に活用する。 【大】

検討組織名：現代文化学部協議会

開催年月日	会議等の開催記録
平成 22 年 5 月 11 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学生募集活動として積極的に高校訪問をすることを検討する。 2. 小平キャンパス進学フェスタへの取り組み、3 学科とも学生スタッフを導入する。 3. 各学科、体験講座を実施する。国際文化コースは英会話、国際観光コースは CRS 操作体験。国際ファッション文化学科は作品制作を実施する。
平成 22 年 5 月 18 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 高校訪問の実施状況報告をする。指定校の要請が多かった。1 人 5~6 校訪問。 2. けやき祭での各学科教科展示等について検討。 3. コミュニティーオープンカレッジは 5 月より、スタートする。受講生は去年の倍に急増。好調に推移する。
平成 22 年 6 月 15 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. けやき祭の反省。多くの入場者で地域に密着した行事になり、事故もなく無事終了。 2. 高校教員説明会をけやき祭当日開催（けやき祭案内、学科説明をする）状況を報告
平成 22 年 7 月 7 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国際文化学科のカリキュラム変更について 3 学科の教員に説明し了解を得る。学部長指名で検討委員を結成し更に細かく検討をすることの了解を得る。PR パンフレット作成も視野に入れる。 2. 国際ファッション文化学科では、ファッションショーの反省と、シアトル公演について検討。
平成 22 年 9 月 10 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国際文化学科在学生への新カリキュラム導入説明会の実施報告。 2. 応用健康心理学科の高校訪問の結果報告。数校より出前講義を依頼され、応用健康心理学科の理解を深めてもらった。 3. 国際ファッション文化学科シアトルでの公演報告。IC チップを全作品に装着し研究成果を進めることに成功。ニューヨークファッション工科大学 (FIT) での研修も無事終了。シアトル公演も今回で 9 回目を迎える。
平成 22 年 10 月 12 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国際文化学科、応用健康心理学科では、ホームページの強化を決定。 2. 国際文化学科広報パンフレット作成し 1 都 9 県に配布したことの報告。 3. センター試験利用入試の試験監督等を決定。
平成 22 年 11 月 16 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 全学 FD 委員会によるカリキュラム改善アンケートについての協力。 2. 平成 23 年度より校名変更し、「文化学園大学」として男子学生を受け入れることの決定報告。 3. 共学化による授業体制等の見直し、学生への対応を検討。
平成 22 年 12 月 7 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 指定校推薦制度導入について、学部長会での経過報告。高校ランク等各学科で検討を進める。
平成 23 年 2 月 22 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 共学化による推薦入試の面接の対応に関して、日時の問題は学校の方針に従う。 2. 指定校推薦制度も、学校の方針に従う事することを検討する。 3. 各学科が新しい「文化学園大学」に向かって積極的に対応することを確認する。
平成 23 年 3 月 15 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 東日本大震災の影響による今後の対処、学生の安否調査など各学科会で検討する。交通機関などの問題もあり最終の学科会とする。

<p>本年度の課題 (平成 22 年度)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシーについて協議し、教育体系の見直しならびに特色ある教育の発信に努める。 2. 専門教育の特色を活かした「地域連携教育」を推進し、その成果を学外に積極的に公表する。 3. 創立 60 周年を機に両学科の特色を再確認し広報活動を積極的に行い、入学希望者拡充を行う。 4. 両学科の教育の交流を図り、新しい短期大学部のあり方を探求する。 5. 両学科の共通科目の設定等、カリキュラムについて検討する。 6. 短期大学基準協会による第三者評価を実施する。 【短】
<p>取組の結果と 点検・評価</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 23 年度より「文化学園大学短期大学部」と校名変更し、平成 24 年度から共学化することとした。そのためアドミッションポリシーの一部修正を行った。 2. 専門教育の特色を活かした「地域連携教育」の構築を「伝統工芸」分野に定め、さらに検討することとした。 3. 入学希望者拡充のために、短期大学部の独自性を明確にした平成 24 年度に向けた入学案内書を作成すること、推薦入学に面接を取り入れるとともに、指定校制度を導入することとした。 4. 両学科の教育の交流、共通科目の設定等については、さらに検討することとした。 5. 共学化に向けてカリキュラムポリシー、ディプロマポリシーを再検討するとともに、カリキュラムの見直しを行うこととした。 6. 短期大学基準協会による認証評価を受審し、「適格」の判定を受けた。 7. 服装学科教育 G P を最終年度の計画に基づいて遂行し、「公開審査会」の開催、「ファッションブランドビジネスモデルの構築」(報告書)の刊行等を行った。 8. 入学定員の見直しを行い、平成 24 年度より服装学科 120 名(現行 200 名)生活造形学科 40 名(現行 60 名)とすることとした。 【短】
<p>次年度への 課題 (平成 23 年度)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 服装学科教育 G P の終了を受けて、カリキュラム化をはかる。 2. 平成 24 年度を予定していた日本高等教育評価機構による認証評価は、試行評価(大学)の関係で延期することとし、自己点検・評価を中心におき、短期大学としてのあり方を多角的に検討する。 3. 平成 24 年度からの共学化に備え、カリキュラムや教育環境について再点検する。 4. 引き続き「3つのポリシー」を、具体的で高校生や社会一般に理解されやすいものにする。 5. 両学科の交流を促すとともに、短期大学としての社会貢献のあり方を模索する。 6. 文化学園大学との連携の中で「地域連携教育」の具体化をはかる。 7. 短期大学部生活造形学科の「生活造形グループワーク」において、特色を活かした教育内容の充実をはかり、学科の活性化と入学希望者の増加に繋げる。 8. 短期大学基準協会による第三者評価の結果をうけ、教員の研究活性化に向けた具体的な方策を講じる。 【短】

検討組織名：短期大学部協議会

開催年月日	会議等の開催記録
平成 22 年 4 月 1 日	1. 新学期スケジュール、入学生数、在籍数等について 2. 短期大学部認証評価について 3. 委員会の新体制について 4. 平成 22 年度諸行事について 5. カリキュラムについて 6. 服装学科教育 GP、生活造形学科創作実習展について 7. 専攻科被服専攻の充実について 8. 教員の研究発表活動について
平成 22 年 4 月 28 日	1. 新入学生に関する報告、確認 2. 服装学科研究室新体制の確認 3. 委員会新体制の確認 4. 服装学科教育 GP チーム編成 5. 短期大学部認証評価について 6. キャリアデザイン(導入編)について 7. 進学フェスタについて 8. AD 画廊の展示について 9. 短期大学部認証評価について 10. 委員会報告
平成 22 年 5 月 27 日	1. キャリアデザイン(導入編)報告と(展開編)について 2. 短期大学部認証評価について 3. 進学フェスタについて 4. 服装学科教育 GP 進捗状況について 5. 委員会報告 6. 教員の研究活動について 7. 生活造形学科創作実習展について
平成 22 年 6 月 24 日	1. 短期大学部認証評価について 2. 進学フェスタについて 3. 教育 GP 進捗状況について 4. 専攻科展示企画と学生の状況について 5. 夏季休暇前の指導について 6. 校名変更と共学化について 7. 生活造形学科創作実習展について 8. 委員会報告
平成 22 年 7 月 29 日	1. 校名変更と共学化について 2. 短期大学部認証評価について 3. 進学に関する諸行事 について 4. キャリアデザイン(展開編)について 5. 前期試験について 6. 前期科目 (課題)の経過・結果、後期科目(課題)の目標及び運営方針等についての確認 7. 生活造形学科創作実習展について 8. 委員会報告
平成 22 年 9 月 8 日	1. 短期大学部認証評価について 2. 進学フェスタについて 3. 後期授業体制とスケジュール について 4. キャリアデザイン(展開編)について 5. 校名変更と共学化について 6. 球技祭・文化祭について 7. 生活造形学科創作実習展について 8. 委員会報告
平成 22 年 10 月 14 日	1. 短期大学部認証評価終了、平成 24 年度実施予定の認証評価について 2. 校名変更と共 学化について 3. 文化祭について 4. 学生の検定試験合格状況と教員の表彰について 7. キャリアデザイン(展開編)について 6. 産学連携事業について 7. 入学事前プログラムについて 8. 教室使用状況の調査について 9. 委員会報告
平成 22 年 11 月 11 日	1. 文化祭終了報告 2. 平成 23 年度入試状況、平成 23 年度事業計画について 3. 教員 研修会参加の報告 4. 授業と学生の状況について 5. 平成 23 年度の授業運営について 6. ウインドウ展示について 7. 研究室整備について 8. 委員会報告
平成 22 年 12 月 22 日	1. 短期大学部認証評価について 2. 年度末に向けてのイベントについて 3. 後期コラボ レーション科目について 4. 平成 23 年度入試状況、平成 23 年度事業計画について 5. 共学化に向けての対策について 6. 学生の検定試験実施について 7. 委員会報告
平成 23 年 1 月 13 日	1. 各種行事について 2. 平成 23 年度入試状況、平成 23 年度事業計画について 3. 平 成 23 年度授業等体制について 4. 共学化に向けての対策について 5. 委員会報告
平成 23 年 2 月 22 日	1. 平成 22 年度行事の振り返り 2. 平成 23 年度キャリアデザイン展開編について 3. 服装学科教育 GP 新年度の体制について 4. 平成 23 年度時間割について 5. 委員会報告

審議・決定機関

<p>本年度の課題 (平成 22 年度)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 年間事業予定の遂行による教育・研究成果をあげることは基本である。本年度もオリエンテーション、大学院セミナー、文化祭、博士論文・修士論文発表会・作品展示会の開催を軸とした、より質の高い事業を推進する。 2. 大学院研究科担当教員の密な連携・議論を通して、常に現状における教育・研究上の課題を明確にしなが、その対策について協議し、質の高い、かつより具体的イメージを伴うディプロマポリシー(以下「DP」)、カリキュラムポリシー(以下「CP」)、アドミッションポリシー(以下「AP」)を構築することが課題である。学生の質向上に向けては、本年度より特別奨学金制度が発足している。この制度が有効に機能することによって、優秀な大学院生の確保が可能となるが、これに対する教育内容の高度化が課題である。 3. 大学院授業の国際化については、本年度以降その特別対策委員会を発足させ、院生の語学環境(英語等)の充実化対策、専門授業の英語による開講、海外提携大学との交換留学制度等の具体化に向けて推進することが課題である。 4. 他大学・他企業との連携研究・教育については、信州大学との連携を中心に推進すると共に、企業との連携研究に大学院生を積極的に関与させるリサーチ・アシスタント制度の有効活用が課題である。 【大】
<p>取組の結果と 点検・評価</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 今年度予定した大学院関連行事はいずれも盛会裏に終了。大学院セミナー参加学生は 48 名、このうち 3 名が博士論文、14 名が修士論文の中間報告を行い、院生・教員による活発な議論が行なわれた。今年は大沼学長からの特別講義があり、服装学の確立に向けた院生へのメッセージは院生に深い感銘を与えた。無言館・信濃デッサン館の見学では、作品、館長の講演を通して戦没画学生の思いが伝えられた。オムニバス授業は「生活環境の変化 CHANGE」の総合テーマの下、特任教授を含め他大学・企業からの幅広い陣容による授業がなされた。この他、文化祭への参加、修了パーティの企画実施等についても、院生の自主的な運営を推進し、院生相互のコミュニケーションを含め、教育・研究上の成果をあげる事ができた。 2. 委員会は月例で実施し、多くの課題を解決。大学院セミナーの期間中には大学院担当教員の集中的ミーティングを行い、大学院教育・研究の現状と課題・その対策について検討した。生活環境学研究科としての DP、CP、AP については、理想と現実のギャップにいかに対応するか等細部に関する検討を行ない、対策として大学院独自の FD 委員会を発足し、活動を推進した。 3. 大学院生の国際力アップを目的に新設した英語の授業については、院生の英語検定スコアの上昇、英語プレゼン能力の改善等、成果が上がっている。また、英語による専門科目の開講については、学園全体の特別委員会を発足し、英語授業の試行案を作成した。 4. 根岸愛子特別奨学金制度を発足、4 名への授与が実施された。また本年度よりリサーチ・アシスタント制度を発足、修士・博士前・後期課程院生に対する経済支援が大きく改善した。 【大】
<p>次年度への 課題 (平成 23 年度)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 年間事業予定の遂行による教育・研究の成果をあげることが基本である。次年度もオリエンテーション、大学院セミナー、文化祭、博士論文・修士論文発表会・作品展示会等の開催を軸とした、より質の高い事業を推進する。 2. 大学院生活環境学研究科の中でも被服学専攻と生活環境学専攻とで発足の時期・歴史が異なるため、全体としてのカリキュラムに不均衡が見られる。また、一部教員の欠員による課題もあり、次年度は再度 DP、CP、AP を見直すと共に、現状の分析を通してより質の高いカリキュラムの整備が課題である。 3. 学生の質向上に向けては、特別奨学金制度を有効に利用すると共にその広報を推進し、入試制度を改善することによって、外部に向けても積極的に優秀な大学院生の確保を諮ることが課題である。 4. 大学院授業の国際化については、大学院生活環境学研究科における特別委員会を正式に発足させ、院生の語学環境(英語等)の充実化対策、専門授業の英語による開講、海外提携大学との交換留学制度等の具体化に向けて推進することが課題である。 5. 他大学・他企業との連携研究・教育については、連携研究に大学院生を積極的に関与させるリサーチ・アシスタント制度の有効活用が次年度以降の課題である。 【大】

検討組織名：大学院生活環境学研究科委員会

開催年月日	会議等の開催記録
平成22年4月14日	1.新委員の承認 2.リサーチ・アシスタント(以下「RA」)、ティーチング・アシスタント(以下「TA」)を承認 3.大学院セミナーのスケジュールを検討、見学は「無言館」「信濃デッサン館」に決定 4.平成21年度生活環境学特別講義A・B案に対し、分野の偏りを次回再検討することを承認 5.院生からの図書館への要望を図書館に提出することを承認 【被服環境学専攻委員会】1.学位論文審査の要旨の記載を検討
平成22年5月25日	1.RAを承認 2.大学院セミナーの日程及び内容(3日目の学長講話を含む)を確定、7月修論提出予定者で前年に発表を終了しているものについては発表を免除することを承認 3.生活環境学特別講義A/Bの内容・講師について調整 4.学生異動を承認 5.院生から図書館への要望について、前向きに検討との回答 6.根岸愛子特別奨学金規程、文化女子大学大学院特別奨励金規程 改定案 を承認。
平成22年6月16日	1.大学院パンフレットに本研究科のAPをいれた加筆訂正を決定 2.大学院セミナーについて発表者の訂正及びアンケートの内容を承認 3.生活環境学特別講義A/Bの日程変更 4.図書館から、院生のWeb貸し出し予約、スキャン台の増設、無線LANの館内設置、他改善策が回答 5.修士論文研究計画書提出状況(報告) 【被服環境学専攻委員会】1.博士後期課程入試出願書類中の「論文」の扱いを審議 2.博士論文審査教員の決定 3.公聴会・口頭試問の決定 4.学位論文審査の要旨記載の検討
平成22年7月1日	1.国会図書館より依頼の今年度学位論文のデジタル化実施にかかわる著作権処理手続きへの参加回答を承認 2.学部コース名の変更に伴う大学院科目名及び入学試験科目名の変更検討について次回以降の審議を決定 3.今後の大学院教育・研究課題を審議し、大学院FDの実施、英語で学位取得可能なコースの設置に向けた検討、海外研究機関等との連携推進等を決定、その推進ワーキンググループ(WG)会を発足、社会人教育については今後継続審議
平成22年7月21日	1.大学の校名変更に伴い大学院校名を文化学園大学大学院に変更を承認 2.大学院セミナーの平成23年度にむけた検討 3.修士論文審査教員を決定 4.専攻分野名・科目名・担当教員の変更を承認 5.FD WGより院生へのアンケート及びヒアリングの実施案提案 6.文化祭展示案の報告 7.博士論文公聴会日程の報告 【被服環境学専攻委員会】1.博士後期課程入試出願書類中の「論文」の扱いを決定 2.博士論文審査教員の決定
平成22年9月6日	1.平成22年度被服学専攻修了(3名)を判定 2.学生異動を承認 3.根岸愛子特別奨学金及び文化女子大学大学院特別奨励金の受給者公募については推薦状の提出は大学院入試期の合否判定以降1月末日までとし、判定は 期合格者決定後の実施を承認。
平成22年9月17日	【被服環境学専攻委員会】1.博士論文(甲)最終審査
平成22年10月6日	1.大学院入試1期判定 2.修士論文研究計画書及び抄録の様式を承認、説明会実施予定(報告) 3.学生異動を承認 4.生活環境学専攻「インターンシップ」の公欠を承認 5.文化祭関係報告 6.FD WGより報告
平成22年11月10日	1.学則変更を承認 2.提出提案については次回審議 3.平成23年度カリキュラム変更案を承認 4.その他カリキュラムの名称、内容に関する検討案が出され継続審議 5.文化祭への院生参加がより定着(報告)
平成22年12月8日	1.根岸愛子特別奨学金、大学院特別奨励金、RA各規程の改定案を承認 2.平成22年度RAを承認 3.生活環境学専攻「インターンシップ」研修生派遣依頼書案を承認 4.被服学専攻の専攻分野名の変更を承認 5.平成23年度特任教員を承認 6.学生異動を承認 7.平成22年度修士論文発表会について 8.FD WGよりヒアリング報告 9.中央教育審議会大学分科会大学院部会(中間まとめ)配布
平成23年1月26日	1.修士論文の審査教員を決定 2.修士論文発表会の司会担当教員、日程等を決定 3.平成22年度大学院実績報告書(抄録含む)内容を検討 4.平成23年度生活環境学研究科委員会日程を決定 5.校名変更に伴う規程の改定について承認 6.学生異動の承認 7.FD WG 院生・教員間の連絡を密にする方針 8.大学院の国際化として「グローバルファッションプログラム」の推進を検討 9.各奨学金推薦の締め切り確認
平成23年2月22日	1.平成22年度被服学・生活環境学専攻修了判定 2.卒業式の代表者を決定 3.修士論文発表会について 4.平成23年度特任教員を承認 5.根岸愛子特別奨学金申請者と選考について 6.平成23年度生活環境学特別講義A・Bの日程及び担当者を検討 7.学生異動 等
平成23年2月28日	1.平成23年度担当教員の変更を承認 2.平成23年度TAを承認 3.平成23年度RAを承認 4.平成23年度科目担当教員の一部3月の稟議書による承認を了承 5.大学院FDの活動について 【被服環境学専攻委員会】1.平成22年度被服環境学専攻修了判定

<p>本年度の課題 (平成 22 年度)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国際文化学科観光文化コースから大学院への進学者に対するカリキュラムを検討する。 2. 国際文化研究科のPR方法について検討する。 3. 院生が研究しやすい体制を検討していく。 4. 大学院研修会のあり方について検討を進める。 <p style="text-align: right;">【大】</p>
<p>取組の結果と 点検・評価</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 大学院教育・研究の現状と課題およびその対策について：平成 22 年度の国際文化研究科の方向性について 10 回の委員会において継続審議し、学部からの進学、学生募集の広報、研究体制、指導体制などを含む課題に対応した。 2. 国際文化研究科のPR方法の検討について：広報として、アドミッション・カリキュラム・ディプロマポリシーの確認、観光文化研究新設を含む学生募集のパンフレットとHPの内容の充実化、けやき祭や文化祭の展示で研究科の内容を明示化した。 3. 院生が研究しやすい体制の検討について：教育体制として、院生の研究・自習室整備、修士論文作成に必要な教育環境を整えるための教育資源の充実を図ったが十分ではなく、さらに進めていく必要がある。 4. 大学院研修会のあり方の検討について：指導体制の強化を図るために、年 2 回の研修会を実施したが、さらに、関連分野の他の研究方法のあり方を学び、また、論文作成に当たり様々な視点からの指導を受けられるように、宿泊型合同研修会の開催を検討した。 5. その他に、「平成 22 年度の国際文化研究科の方向性(~)」において審議された、各専修の複合分野創成を視野に入れた研究の準備として、オムニバス形式の「国際文化研究特別講義」を計画した。3 専修横断的テーマを研究していくことにより社会のニーズに応える実践的な提案に繋げていくことができる。複合分野のテーマは入学希望者の研究テーマと合致している傾向がみられた。 <p style="text-align: right;">【大】</p>
<p>次年度への 課題 (平成 23 年度)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 以下の教育・研究の成果を上げることを目的とし、新たに設置するオムニバス形式の「国際文化研究特別講義」を充実させる。 <ol style="list-style-type: none"> (1)複合分野の研究の創生・強化を図る。 (2)他専修の大学院担当教員の研究内容、研究方法などを知り、連携の可能性を模索し、共通プロジェクトへ発展させる。 (3)各専修の学生、教員同士のコミュニケーションを強化する。 2. 大学院の国際化について以下を推進し、語学環境を整える。 <ol style="list-style-type: none"> (1)教材に英文のジャーナル等を援用することにより、グローバルな視点を広げる。 (2)英文によるアブストラクト作成、英語のプレゼンテーション能力向上を図る。 (3)担当教員の研究論文の海外ジャーナル投稿、海外共同研究などにより質の向上を目指す。 3. 修士論文の主査、副査担当教員は 1 年次から適切な指導にあたる。 4. 他研究科、他大学との連携の可能性を考える。次年度は、研修会を本学生活環境学研究科と合同で開催し、肯定的な成果を得たい。 5. 修士論文が、個人の学問的探求の成果、社会的ニーズへの対応や問題解決に資する提案となるように指導に取り組む。 <p style="text-align: right;">【大】</p>

検討組織名：大学院国際文化研究科委員会

開催年月日	会議等の開催記録
平成 22 年 4 月 7 日	1. 国際文化研究科の方針：知的分野・創造的分野・技術分野のそれぞれの向上のための研究体制を整えていくことで同意。2. 平成 22 年度国際文化研究科新委員、担当科目確認 3. 修士 1 年の主査決定
平成 22 年 4 月 27 日	1. 平成22年度の国際文化研究科の方向性について() (1)教員の研究成果を積極的に発信する (2)学生の語学力の向上を図ることで同意 2. 平成22年度の国際文化研修会を6月の修士2年の中間発表、9月の修士1年の研究計画発表とする。3. 平成22年度のTA1名承認 4. 演習室Gを院生の研究・自習室とする 5. 平成22年度特別奨学金授与(3名)
平成 22 年 6 月 8 日	1. 平成22年度の国際文化研究科の方向性について() (1)学位「国際文化学」に関する各専修に跨る科目設定の検討 (2)国際文化学科観光文化コース卒業生受け入れに関するカリキュラムの検討 (3)広報の再検討 2. 研修会開催について 3. 修士論文製本について
平成 22 年 6 月 29 日	1. 平成22年度の国際文化研究科の方向性について() (1)国際文化学科観光文化コース卒業生受け入れのため研究演習、研究、特論の新設を決定 (2)学生募集のパンフレットとHPの内容の充実化 2. 大学院入試 期問題作成 3. 研修会(修士2年)報告
平成 22 年 7 月 27 日	1. 平成22年度の国際文化研究科の方向性について() (1)専修共通科目の検討 (2)国際文化専修に観光文化の研究演習、研究の新設および担当教員を承認 2. 大学院 期入試問題作成について 3. 研修会(修士1年)の日程確認 4. あかしや会の日程確認
平成 22 年 9 月 4 日	1. 大学院 期入試問題について設問、論文課題を確定 2. 入試問題と著作権に関して入試広報に確認 3. 研修会(修士1年の研究計画発表)について
平成 22 年 9 月 28 日	1. 平成 22 年度の国際文化研究科の方向性について() 指導體制、研究体制の充実化について引き続き検討 2. 大学院 期入試の判定者並びに判定会議の日程を決定 3. 修士1年研修会の報告 4. オフィスアワーの設定 5. 修士論文の発表会の日程確定
平成 22 年 10 月 12 日	1. 大学院 期入試終了報告 2. 校名変更に伴い「文化学園大学大学院」と校名を変更する 3. あかしや会の発表者を決定 4. 「大学院学位記授与の過程」の明示について検討(継続) 5. 平成 22 年度の国際文化研究科の方向性について() 継続審議
平成 22 年 11 月 9 日	1. 平成 22 年度の国際文化研究科の方向性について() (1)2 専修を3 専修に改編 (2)3 専修教員担当の「国際文化研究特別講義」(オムニバス形式)を新設 (3)学部と大学院の継続性(継続審議) 2. 大学院入試 期の問題検討 3. 奨学金の選抜基準について
平成 22 年 11 月 30 日	1. 平成 22 年度の国際文化研究科の方向性について() (1)国際文化専修のカリキュラム再検討 (2)「国際文化研究特別講義」の内容検討 他継続審議 2. 大学院入試 期問題確定 3. 「大学院学位記授与の過程」の学生への公開方法について提案 4. 「研究倫理審査申請」について 5. あかしや会報告
平成 23 年 1 月 18 日	1. 平成22年度の国際文化研究科の方向性について() (1)「国際文化研究特別講義」の単位数、期間、内容 対象確定 2. 修士論文提出報告 3. 「研究倫理審査申請」1件提出 4. 校名変更に伴う規定改定承認 5. 平成24年度の開講科目について検討
平成 23 年 2 月 18 日	1. 平成22年度の国際文化研究科の方向性について() (1)3 専修の名称を承認 2. 平成23年度 期入学試験合格者報告 3. 修士論文最終審査報告 4. 平成22年度卒業式代表者決定 5. 平成23年度特別奨学金推薦者決定

審 議 機 関

<p>本年度の課題 (平成 22 年度)</p>	<p>1. 継続事項 (1)「規程集」各項の見直しと改定、及び新規規程案の検討 (2)カリキュラムの充実 (3)「コラボレーション科目」の充実 (4)「S」評価導入後の評価状態の検討 (5)人事の規程改定についての検討 (6)平成 22 年度授業日程の修正(必要に応じ)と平成 23 年度授業日程の検討 2. その他 (1)授業時数確保と年間行事実施の両立から生じる諸問題の検討 (2)学生の質の多様化から生じる諸問題の検討 【共】</p>
<p>取組の結果と 点検・評価</p>	<p>1. 継続事項 (1)「規程集」各項の見直しと改定及び新規規程案の検討 文化女子大学特任教員に関する規程の改定、文化女子大学・文化女子大学短期大学部研究費運用 準則の改定、同研究室図書費に関する運用準則、同大学及び短期大学部の名称変更に伴う学則の 改定、同教員の任用に関する規程と規程細則、同教員の任期に関する規程と規程細則、同助手規 程の改定、同私費外国人留学生授業料減免に関する規程の改定、同研究倫理規程の改定、平成 23 年 4 月からの校名変更に伴うすべての規程の校名変更 【共】 (2)カリキュラムの充実 以下のカリキュラムについて改定を行った。 総合教養・外国語科目【共】、学部共通基礎教養科目【大】、服装学部服装造形学科・同服装社会 学科・造形学部生活造形学科・現代文化学部国際文化学科・同国際ファッション文化学科【大】、 短期大学部生活造形学科・同専攻科【短】、資格関連科目【大】 (3)「コラボレーション科目」の充実 平成 21 年度に行った科目の意義・目的の周知の徹底、シラバスの改善により、学生の履修状況を 改善した。卒業要件の単位数に関する諸問題等については次年度以降検討することとした。【共】 (4)「S」評価導入後の評価状態の検討 「S」評価導入後 2 年目を迎え、本来の目的に沿った評価として効果を上げている。 【共】 (5)平成 22 年度授業日程の修正(必要に応じ)と平成 23 年度授業日程の検討 平成 22 年度分は修正なし。平成 23 年度分は年間行事と授業時数の確保を考慮の上決定。【共】 2. その他 (1)授業時数確保と年間行事実施の両立から生じる諸問題の検討 授業日程の修正を必要とする問題は生じていないため、例年通りとした。 【共】 (2)学生の質の多様化から生じる諸問題の検討については、継続検討事項とする。 【共】</p>
<p>次年度への 課題 (平成 23 年度)</p>	<p>1. 「規程集」各項の見直しと改定及び新規規程案の検討 2. 共学化に向けてのカリキュラムの充実 3. 「コラボレーション科目」の充実 4. 平成 24 年度授業日程の検討 5. S 評価導入後の運用状況の確認 6. 学生の質の多様化から生じる諸問題の検討 【共】</p>

検討組織名：教務委員会

開催年月日	会議等の開催記録
平成 22 年 5 月 25 日	1. 新教務委員会における活動の確認 2. 前年度の引き継ぎ事項の確認と今年度の議案について 3. 文化女子大学特任教員に関する規程（改定案）に関する審議 (3 平成 22 年 6 月 8 日 教授会承認)
平成 22 年 7 月 27 日	1. 文化女子大学・文化女子大学短期大学部研究室図書費運用準則（案）に関する審議 2. 文化女子大学・文化女子大学短期大学部研究費運用準則（改定案）に関する審議 (1・2 平成 22 年 9 月 7 日 教授会承認)
平成 22 年 9 月 29 日	1. 学部共通科目・造形学部生活造形学科カリキュラム改定における検討 2. 平成 23 年度授業日程表について 3. 学則変更に関する審議 (2・3 平成 22 年 10 月 12 日 教授会承認)
平成 22 年 10 月 19 日	1. カリキュラム改定に関する検討（小平キャンパス小委員会）
平成 22 年 10 月 26 日	1. 人事の規程改定に関する審議 2. 授業日程に関する検討 3. 学部共通科目・造形学部生活造形学科・現代文化学部国際文化学科・教職関連・短期大学部生活造形学科カリキュラム改定における検討 (1 平成 22 年 11 月 9 日 教授会承認)
平成 22 年 10 月 26 日	1. カリキュラム改定に関する検討（新都心キャンパス小委員会） 2. カリキュラム改定に関する検討（小平キャンパス小委員会）
平成 22 年 11 月 16 日	1. カリキュラム改定に関する検討（小平キャンパス小委員会）
平成 22 年 11 月 26 日	1. カリキュラム改定に関する検討（小平キャンパス小委員会）
平成 22 年 11 月 30 日	1. 文化女子大学・文化女子大学短期大学部研究倫理規程（改定案）に関する審議 2. 文化女子大学・文化女子大学短期大学部 私費外国人留学生授業料減免に関する規程（改定案）に関する審議 3. カリキュラム改定に関する審議（11 月 16 日までに提出されたもの） (1～3 平成 22 年 12 月 14 日 教授会承認)
平成 22 年 12 月 15 日	1. 服装学部服装造形学科・服装社会学科カリキュラム改定に関する審議 (平成 23 年 1 月 6 日 教授会承認)
平成 22 年 12 月 21 日	1. 校名変更に伴う規程改定に関する報告 (平成 23 年 1 月 6 日 教授会承認)
平成 23 年 1 月 18 日	1. 履修取消し期日に関する審議 (平成 23 年 2 月 8 日 教授会承認)
平成 23 年 1 月 25 日 平成 23 年 2 月 15 日	1. 現代文化学部における『履修科目追加登録願い』等の手続き変更に関する審議（小平キャンパス小委員会）
平成 23 年 2 月 18 日	1. 現代文化学部における『履修科目追加登録願い』等の手続き変更について
平成 23 年 3 月 15 日	1. 平成 22 年度『自己点検・評価報告書』の確認・訂正 2. 平成 22 年度『自己点検・評価報告書』における「次年度の課題」項目の検討

<p>本年度の課題 (平成 22 年度)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 委員会改組による学生支援委員会の体制作り 留学生を含めた全学生に対する学生支援という立場から、新たなサポート体制の検討。 2. 学生の質的变化に対するケアの問題 学生の心的ケアに対し、教職員がどのように学生に対応し、学習や生活支援を行っていくか、その有効な方法を検討。 3. 学内巡回の徹底 学内におけるマナー（指定以外の場所や時間での喫煙、ごみの投げ捨て、エレベーター内の飲食、無断駐輪、廊下の座り込みなど）について指導や巡回の対処法を検討。 4. 各種行事内容の見直し 本学特有の各種行事内容をより充実したものにするための検討。 【共】
<p>取組の結果と 点検・評価</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 委員会改組による学生支援委員会の体制作り 旧委員会である学生生活および留学生指導を 1 本化、改めて学生支援とした。その中で留学生を含む全学生に対する支援について内容の整理をし、いろいろな課題について検討した。特に、担任制のあり方については 4 月の全学 FD・SD 研修会の分科会で全教員に協議してもらおう方向である。 2. 学生の質的变化に対するケアの問題 9 月にメンタルヘルスセミナーを開催、教職員側のヘルスケアを、本学の応用健康心理を専門とする教員より健康、臨床、産業の 3 面から対策シンポジウムを行った。昨年の学生側のヘルスケアと合わせて、教職員側のヘルスケアの重要性を認識できた。今後とも継続的なセミナーを検討していく。 3. 学内巡回の徹底 徹底的な巡回と美化の呼びかけにより、例年以上に学内美化（ゴミ、ロッカーの荷物）が行われた。今後とも継続的な学生のマナーと美化に対する呼びかけを検討していく。 4. 各種行事内容の見直し 3 年に 1 度の学生調査を行い、結果をホームページにアップ。学業における学生の満足度については、全体的に数ポイント向上した。 学生会リーダーズトレーニング、クラブリーダーズトレーニングなどの行事をコンパクトにしながら短時間で効率のよいものとした。また、社団法人日本ウォーキング協会と共催し、子宮頸ガン啓発ウォークのイベントに多くの学生と教員が参加した。今後とも継続的なマナーウォーク開催を検討していく。 【共】
<p>次年度への 課題 (平成 23 年度)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 校名変更や共学化に伴う学生支援のあり方 今後の共学化に伴い、男子学生への対応のしかた、初年次生の話す力やコミュニケーション能力の向上開発。4 月の全学 FD・SD 研修会にて、「初年次生の支援における担任制のあり方」について全教員に検討してもらう。 2. 学生の質的变化に対するケアの問題 継続的なメンタルヘルスセミナーの検討。 3. 学内巡回 学内におけるマナー（指定以外の場所や時間での喫煙、ごみの投げ捨て、エレベーター内の飲食、無断駐輪、廊下の座り込みなど）について指導や巡回の対処法を検討。 4. 各種行事内容の見直し 本学特有の各種行事内容をより充実したものにするための検討。マナーウォークを全学で取り組むための検討。 【共】

検討組織名：学生支援委員会

開催年月日	会議等の開催記録
平成 22 年 4 月 20 日	1. 委員会三役について 2. その他(5月定例教授会における委員会報告について/平成22年度学生支援委員会への申し送り事項について/文化女子大学奨学金審査について)
平成 22 年 5 月 25 日	1. 年間活動方針と行事予定 2. 平成21年度申し送り事項 3. 学生相談室について 4. 総合学生生活委員会報告 5. その他(フレッシュマンキャンプ報告/医務室報告/し おりの発行について/オブザーバーの参加について)
平成 22 年 6 月 29 日	1. 文化女子大学奨学金について 2. 緑道・学内巡回指導について 3. 小平キャンパス けやき祭について 4. 新入留学生懇談会について 5. 学生会リーダーズトレーニングに ついて 6. 学生生活調査について 7. 学生相談室について 8. 総合学生生活委員会報 告 9. その他(私費外国人留学生授業料減免について/メンタルヘルスセミナーについて)
平成 22 年 7 月 20 日	1. 学生生活調査について 2. 私費外国人留学生授業料減免について 3. 新入留学生懇 談会について 4. 定期健康診断結果について 5. 学生相談室について 6. 総合学生生 活委員会報告 7. その他(文化女子大学奨学金について/メンタルヘルスセミナー2010に ついて/後期委員会活動予定について/校名変更について/委員会への申し送り事項につ いて/民間企業によるセミナーについて)
平成 22 年 9 月 6 日	1. 平成22年度申し送り事項について 2. 学生相談室について 3. 総合学生生活委員会 報告 4. その他(球技祭について/文化祭期間中の学内巡回指導について)
平成 22 年 10 月 26 日	1. 学内巡回指導について(文化祭期間中・後期) 2. 留学生(上級生)懇談会について 3. 平成22年度申し送り事項について 4. 学生相談室について 5. 総合学生生活委員会 報告 6. その他(私費外国人留学生授業料減免について/学生生活調査について)
平成 22 年 11 月 30 日	1. 学生生活調査について 2. 学内巡回指導について(後期) 3. クラブリーダーズト レーニングについて 4. 学生相談室について 5. 総合学生生活委員会報告 6. その他 (文化祭について/留学生懇談会について/年末に向けて/申し送り事項について/子宮 頸ガン啓発ウォークについて/学生支援マニュアルについて/メンタルヘルスセミナーに ついて)
平成 23 年 1 月 25 日	1. 緑道・学内巡回指導報告 2. クラブリーダーズトレーニングについて 3. 学生相談 室について 4. 総合学生生活委員会報告 5. その他(留学生相談会について/私費外国 人留学生学習奨励費応募者面接について/担任制について/メンタルヘルスセミナーにつ いて/小平キャンパス・チューターについて)
平成 23 年 2 月 22 日	1. クラブリーダーズトレーニング報告 2. 学生相談室について 3. 総合学生生活委員 会報告 4. その他(学生支援委員会原稿について/マナーウォークについて/各種紙媒体 の作成と使用について)

<p>本年度の課題 (平成 22 年度)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教員研究作品展について <ol style="list-style-type: none"> (1) 第 25 回教員研究作品展の実施。 (2) 教員研究作品展の作品集(第 12 集)(以下作品集)の発行に向けての準備。 (3) 平成 23 年度春開催の第 26 回教員研究作品展実施の検討と開催場所の確保。 2. 研究室図書費の予算配分の検討を行う。 3. 教員研修講演会は、他の委員会との連携を深め、内容等を検討する。 4. 小平キャンパス教員研究発表会の開催について検討する。 5. 公開講座を継続して開催し、内容のさらなる充実を図る。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 文化ファッション研究機構とのコラボレーションによる講演の継続を検討。 (2) 博物館との連携により、参加者の満足が得られる方法について検討。 (3) 公開講座周知のための、広報手段について検討。 (4) 委員会改編を機に、中・長期的な視野での公開講座のあり方を継続課題として検討。 6. 委員の役割内容・分担について、改編後に実務の合理化を図る。 【共】
<p>取組の結果と 点検・評価</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教員研究作品展について <ol style="list-style-type: none"> (1) 第 25 回教員研究作品展を文化クイントサロンにて開催し、作品制作を中心に研究を行っている教員の研究成果を発表する場を提供した。 作品展には多数の来場者があり、広く学内外に研究活動の成果を発表することができた。 (2) 作品集(第 12 集)の発行準備のために、作品展の出品作品の写真撮影をした。 (3) 平成 23 年春開催の第 26 回は、F 館ギャラリーとコスチュームギャラリーの 2 会場に決定した。 2. 研究室図書費の予算配分を行った。 3. 教員研修講演会は日程・講師等の調整がつかず開催できなかった。 4. 小平キャンパス学内研究発表会は現代文化学部のとりまとめで、円滑に実施できた。 5. 平成 22 年度秋期・春期公開講座を実施した。秋期(11 月)に本学造形学部木村戦太郎教授、春期(3 月)は現代文化学部野口京子教授の講演を実施し、講座終了後に博物館を見学する内容で実施した。両講座ともに参加者の評価は良好で、実施したアンケートでは約 9 割が満足との結果であった。 講演内容が参加者の興味に即したものであったと評価した。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 文化ファッション研究機構とのコラボレーションは実現できなかった。 (2) 参加者の博物館見学に対する期待が大きいため、学芸員に参加者の質問の対応を依頼し、参加者の立場に立った見学が実施できた。 (3) 広報媒体は主に文化出版局発行誌、公共掲示、文化女子大学ホームページであるが、ダイレクトメールによるリピーター数が多く、参加者の定着率の高さを確認した。他メディアによる広報手段の開拓は継続審議とする。 (4) 講座の内容・実施回数を検討し、公開講座の役割と必要性を確認した。 6. 「公開講座小委員会」と「研究小委員会」の分科会を設け、両小委員会の相互間の協力体制を構築し、委員会の運営を円滑に行うことができた。 【共】
<p>次年度への 課題 (平成 23 年度)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教員研究作品展を開催し、多くの出品者を募り、教員の研究成果を学内外に発表する機会を設ける。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 次年度以降の開催場所の確保について検討。 (2) 作品集(第 12 集)を発行。 2. 研究室図書費の充実を図るための予算を確保し、分配方法と重点配分図書費について検討する。 3. 教員研修講演会については、他の委員会との連携を深め、開催について検討する。 4. 公開講座を継続して実施するために以下の内容について検討する。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 文化研究ファッション機構とのコラボレーションによる実施について検討。 (2) 服飾博物館の見学は継続し、参加者の満足が得られるよう、誘導案内、アナウンス等の工夫。 (3) 参加者の恒久的な安定化を図るため広報活動の見直し。 (4) 時代のニーズと受講者層を考えた内容での実施を検討。 【共】

検討組織名：研究委員会

開催年月日	会議等の開催記録
平成 22 年 4 月 2 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新メンバーによる委員長、副委員長、書記の選出 2. 旧研究委員会、旧公開講座運営特別委員会からの引き継ぎ事項についての確認
平成 22 年 5 月 25 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 第 26 回教員研究作品展実施会場について 2. 平成 22 年度研究室図書費の検討と教授会審議案の作成（平成 22 年 6 月 8 日教授会承認） 3. 平成 22 年度秋期特別公開講座実施のための内容についての検討
平成 22 年 6 月 29 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 研究室図書費運用準則（案）及び研究費運用準則（改定案）の作成 2. 教員研究作品展開催日時時の検討 3. 平成 22 年度秋期及び春期特別公開講座内容について（開催日時、予算及び経費、委員の役割分担、講演講師の選出、開催準備の確認）
平成 22 年 7 月 27 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 過去の作品展作品集の処分方法について 2. 公開講座資料及び議事録の保存と廃棄処分資料の仕分けについて 3. 平成 22 年度秋期特別公開講座の業務進捗状況の確認
平成 22 年 9 月 22 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 23 年度学術研究振興資金及び同若手研究者奨励金に係る研究計画、学外共同研究について（平成 22 年 10 月 12 日教授会報告） 2. 教員研究作品展の会期を検討 3. 平成 22 年度秋期特別公開講座の業務進捗状況の確認
平成 22 年 10 月 27 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教員研究作品展の応募資格について 2. 平成 22 年度秋期特別公開講座の業務進捗状況と今後の予定の確認
平成 22 年 11 月 22 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 第 26 回教員研究作品展予備登録スケジュールについて 2. 教員研究作品展の展示会場の決定報告 3. 平成 22 年度教員研修会について検討（平成 22 年度の開催は見送りとした） 4. 公開講座関連の資料整理の作業状況についての報告 5. 平成 22 年度秋期特別公開講座の業務進捗状況および当日の分担について
平成 22 年 12 月 13 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 第 26 回教員研究作品展予備登録状況についての報告 2. 教員研究作品展の作品をリポジトリ登録するための手続きについての検討 3. 平成 22 年度秋期特別公開講座の報告と反省点をまとめ 4. 平成 22 年度春期特別公開講座の役割と当日の分担について
平成 23 年 1 月 18 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教員研究作品展のスケジュールについて 2. 平成 22 年度春期特別公開講座の業務進捗状況の確認
平成 23 年 2 月 22 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 第 26 回教員研究作品展実施に伴うスケジュール、印刷物、会場の展示方法についての検討 2. 平成 22 年度春期特別公開講座の業務進捗状況について 3. 平成 23 年度公開講座の講演者候補について
平成 23 年 3 月 18 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 22 年度春期特別公開講座の報告と平成 23 年度秋期の講演者・日程の検討 2. 第 26 回教員研究作品展の開催に向けた準備状況の確認 3. 本委員会の自己点検・評価報告書および会議等開催記録について

<p>本年度の課題 (平成 22 年度)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 入学事前教育プログラムの再検討【共】 2. 平成 22 年度進学フェスタ・公開授業・サマーオープンカレッジ実施の検討【共】 3. 短期大学部への関心をさらに高めるための対応についての検討【短】 4. 入試のあり方への検討【共】
<p>取組の結果と 点検・評価</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 入学事前教育プログラムの再検討 <p>平成 20 年度より服装学部と造形学部は、A0 入試入学予定者に外部委託の入学事前教育プログラムを実施している。その結果、入学までの勉学への意欲の継続等、効果的な成果が見られたため、今年度は現代文化学部の応用健康心理学科と短大部でも新たに実施し、また、推薦入試入学予定者にも実施することとした。加えて今年度からレベル(2段階)に応じた課題選択ができるようにした。その結果、高受講率であった。【共】</p> 2. 平成 22 年度進学フェスタ・公開授業・サマーオープンカレッジ実施の検討 <p>平成 22 年度進学フェスタ(オープンキャンパス)は、文化祭及び卒業研究展での特別進学フェスタを除き、両キャンパスで 12 回行われた。結果、来場者数は 3779 人で前年度比 59 人の増加であった。本年度より新都心キャンパスでは 3 学部合同会場にて個別相談及びパネル展示を行うこととしたがその成果が表れた。また、小平キャンパスにおいてフェスタを 5 月に 1 回増やしたことが影響した。さらにここ数年、高校生の夏期休暇中となる 8 月の来場者が多くなる傾向にあるため、今年度は同月にフェスタを 2 回開催したが、その効果が見られた。フェスタへの参加者数をより増やすため、次年度では 8 月のフェスタの企画をより充実させる方向で検討を行い、加えて校名変更にあわせ展示パネルのデザインを一新する作業を行った。</p> <p>サマーオープンカレッジを 7 月 24~25 日、同 27~30 日に両キャンパスで行った。結果、受講者数は延べ 610 人で前年度マイナス 106 人と大幅減であった。調査の結果、講座が同じ日に集中し複数の受講ができなかったことが明らかとなった。そのため来年度のサマーオープンカレッジでは、講座の開講日が重ならないよう委員会主導で調整を行った。</p> <p>公開授業に関しては、同日開催のフェスタ参加者数をみると前年度比マイナス 69 人であり、例年より少ないという印象であった。その理由として、高校生の期末試験の日程、時間(時限)の影響が考えられた。その結果、来年度新都心キャンパスでは今年度より 1 週間遅い 7 月 16 日(土)に実施し、時限も土曜日に授業がある高校を鑑み 4~5 限に実施する方針を決めた。</p> <p>入試対策委員会が主導して行っているフェスタ等が、実際に高校生の大学選択への程度影響しているのかを把握するため、新入生を対象にアンケート調査を実施することを決めた。【共】</p> 3. 短期大学部への関心をさらに高めるための対応についての検討 <p>進学フェスタやサマーオープンカレッジ等で短期大学部の魅力をアピールしたが、18 歳人口の減少等で志願者数は減少した。そこで来年度の進学フェスタでは、服装系と造形系で分離して展示ブースを統一しより幅広い魅力が発信できるよう演出することを決めた。また全体の入学案内に加えて、短期大学部だけの入学案内パンフレット(小冊子)も作成し、よりきめ細かい情報を提供できるようにした。【短】</p> 4. 入試のあり方への検討 <p>推薦入試における面接試験の導入と指定校推薦制度の導入を入試対策委員会として要望していたが、それらが次年度から実施されることになった。【共】</p>
<p>次年度への課題 (平成 23 年度)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 23 年度進学フェスタ・公開授業・サマーオープンカレッジ実施の検討【共】 2. 入試のあり方への検討【共】 3. 新入生アンケートによる結果の検討【共】 4. 高校訪問の実施と方法の検討【共】

検討組織名：入試対策委員会

開催年月日	会議等の開催記録
平成 22 年 5 月 25 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 進学フェスタ(4/17,5/22)について(報告) 2. 公開授業について 3. 高等学校教員対象(各キャンパスで実施)の進学説明会について 4. 平成 22 年度入学生 入学事前教育プログラム結果報告(業者委託)及び平成 23 年度入学生用の内容の検討について
平成 22 年 6 月 29 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 進学フェスタについて(7/10,8/1,8/22の内容確認) 2. 平成 23 年度入学生 入学事前教育プログラムの内容の検討
平成 22 年 7 月 27 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. A0 入試(1期)のエントリー状況について(報告) 2. 進学フェスタ(7/10,7/24 報告)(8/1,8/21 内容確認) 3. サマーオープンカレッジ応募状況結果(報告) 4. 平成 23 年度入学生 入学事前教育プログラムの内容の検討 5. 校名変更、共学化に向けての確認 6. 大学ホームページについて
平成 22 年 9 月 21 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. A0 入試(1期)の出願許可者等について(報告) 2. 進学フェスタ(8/1,8/21)について(報告) 3. 平成 23 年度入学生 入学事前教育プログラムの内容について(各学部学科の状況報告) 4. 平成 23 年度進学フェスタ(日程・内容・新規の学科紹介パネル作成)についての検討 5. 推薦入試の面接実施及び指定校制度の導入の検討
平成 22 年 10 月 26 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 推薦入試の出願状況について(報告) 2. 指定校推薦の導入の検討 3. 平成 23 年度進学フェスタ(日程・内容・新規の学科紹介パネル作成)についての検討 4. 平成 23 年度サマーオープンカレッジ(開催日時・講座内容)についての検討 5. 新入生アンケートについて(設問の確認・検討) 6. 平成 23 年度入学生 入学事前教育プログラム(大学独自)について
平成 22 年 11 月 30 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 入試状況について〔手続き及び入学見込み者数〕(報告) 2. A0 入試(2期)のエントリー状況について(報告) 3. 平成 23 年度進学フェスタについて(各学科からの報告及び新規の学科紹介パネル作成) 4. 平成 23 年度サマーオープンカレッジについて(原稿依頼内容の確認) 5. 新入生アンケートについて(設問の確認)
平成 23 年 1 月 11 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 入試状況について〔手続き及び入学見込み者数〕(報告) 2. 平成 23 年度進学フェスタについて(内容・学生スタッフの検討・新規の学科紹介パネル作成) 3. 平成 23 年度入学生 入学事前教育プログラム(業者委託)の申込状況報告(A01 期・推薦)
平成 23 年 2 月 22 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. センター試験利用入試(S 期・ 期・ 期)について(報告) 2. 一般入試(B 日程)出願状況について(報告) 3. 平成 23 年度入学生 入学事前教育プログラム(業者委託)の申込状況報告(A02 期) 4. 新入生アンケートについて(実施方法の確認) 5. 平成 24 年入試について検討(入試日程・外国人留学生入試) 6. 平成 23 年度進学フェスタ(短大のパネル展示方法・学生スタッフ)についての検討 7. 平成 23 年度高校訪問(教員・入試対策委員)について検討
平成 23 年 3 月 22 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 23 年入試結果について 2. 平成 23 年度進学フェスタについて(内容・会場の確認) 3. 指定校推薦について 4. 推薦入試の面接実施について 5. 次年度への申し送り事項について

<p>本年度の課題 (平成 22 年度)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. インターンシップについての学生の関心度アップおよび新規企業の開拓 履修登録前の説明会の工夫、担任からの意義周知徹底、就職を意識した内容の取組みや事前教育、幅広い視野での企業開拓を進める。【大】 2. キャリア支援について キャリア形成教育科目と就職講座の内容重複を見直し連動させる。就職支援イベント等の継続的实施と学生が興味を持つ実学分野の検討を行う。【大】 3. 「短大生のための企業見学とタウンリサーチ」の充実と継続 見学企業の拡大と内容の更なる充実を検討し、特色あるプログラム展開を行う。【短】 4. 就職活動・就職講座について 早期からの意識向上と講座への出席について、現況を踏まえ内容や時期を検討する。【共】 5. 担任・副担任との連携について 情報の共有化を図り学生支援に生かす。企業訪問・アンケート等の継続実施。【共】
<p>取組の結果と 点検・評価</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. インターンシップについての学生の関心度アップおよび新規企業の開拓 4月に説明会を実施。履修登録前に担任・副担任を通してポータルサイトで周知を行った。企業ごとの説明も実施。また社会情勢の影響に鑑み、多くはないが専門分野以外とホスピタリティ産業等の企業開拓を行った。【大】 2. キャリア支援について 1年次キャリアデザイン導入編・3年次展開編に加え、2年次への支援として服装学部USR推進室と協同で自己診断アンケートを実施、結果は3年次就職講座にてフィードバックする。就職支援イベントも例年通り各コースで実施した。【大】 3. 「短大生のための企業見学とタウンリサーチ」の充実と継続 見学企業の受容れ態勢充実による配慮と、学生の前向きで熱心な参加により、充実した内容であった。今後も受容れ企業の拡大等、より充実させ継続をしていく。【短】 4. 就職活動・就職講座について 基礎学力向上講座の内容については、1・2年次の教養科目での必要性を認識。その他、就職に直結した資格取得のための受験対策講座を実施した。【共】 5. 担任・副担任との連携について クラス集会等で情報共有化を図り、情報共有ツールとしてポータルサイトを活用した。【共】
<p>次年度への 課題 (平成 23 年度)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. インターンシップについての学生の関心度アップ 履修登録前の説明会の工夫及び意義周知徹底を行う。将来的な課題として、2年次導入・実施に向けた検討を進め、学生の認識や視野を広める業種及び産業分野・企業部門分野を配慮した細やかな企業開拓を行う。【大】 2. キャリア支援について 社会や企業の環境変化を受け、大学としての学生支援のあり方・内容を委員会として提言する。キャリア形成科目、クリエイティブキャリア論、就職講座の内容重複の見直しをさらに進める。通年化・必修化を視野に入れた科目の内容の充実・成果確認等の推移を見守る。【大】 3. 「短大生のための企業見学とタウンリサーチ」の充実と継続 見学企業の拡大と参加学生増への内容充実を検討し、特色あるプログラム展開を行う。【短】 4. 就職講座について 小単位の講座実施、コースの講義への担当者同席、卒年次アンケート実施への検討を行う。【共】 5. 担任・副担任との連携について 連携して企業訪問を行い、得た情報について早急に学生に還元・共有する方法を検討する。【共】

検討組織名：就職委員会

開催年月日	会議等の開催記録
平成 22 年 5 月 11 日	1. 新委員・小委員会について 2. 平成 21 年度就職特別委員会活動計画見直し及び平成 22 年度就職委員会活動計画 3. 各小委員会の活動報告（学部 / インターンシップ履修） 4. 平成 22 年度自己点検・評価報告書について 5. 求人状況及び学生の就職活動状況
平成 22 年 6 月 29 日	1. 平成 22 年度就職委員会活動計画 2. 各小委員会の活動報告（学部 / インターンシップ企業数・学生数、短大部 / 就職講座出席数・コラボレーション科目） 3. 求人状況及び学生の就職活動状況 4. その他（進路調査カード見直し）
平成 22 年 7 月 20 日	1. 各小委員会の活動報告（インターンシップ事前教育・夏季就職講座） 2. 求人状況及び学生の就職活動状況 3. その他（Campus Plan Web 就職）
平成 22 年 9 月 21 日	1. 各小委員会の報告（インターンシップ報告会） 2. 求人状況及び学生の就職活動状況 3. その他（学校推薦）
平成 22 年 10 月 26 日	1. 各小委員会の活動報告（造形 / 夏季就職講座・講座出席率） 2. 求人状況及び学生の就職活動状況 3. その他（キャリアアドバイザーの雇用・筆記試験対策講座）
平成 22 年 11 月 16 日	1. 各小委員会の活動報告（服装 / アンケート調査、造形 / インターンシップ報告会、現代文化 / 就職講座出席率・進路面談） 2. 求人状況及び学生の就職活動状況 3. その他（就職講座内容）
平成 23 年 1 月 11 日	1. 各小委員会の活動報告（就職講座） 2. 求人状況及び学生の就職活動状況 3. その他（進路調査）
平成 23 年 3 月 1 日	1. 各小委員会の活動報告（服装・造形 / キャリアアドバイザー活用、就職講座・コラボレーション科目・キャリア形成教育科目の流れ見直し、現代文化 / インターンシップ新規企業開拓・2 年生対象開講科目、短大部 / コラボレーション科目） 2. 求人状況及び学生の就職活動状況（最終進路調査） 3. その他（キャリア形成・基礎学力向上）

本年度の課題 (平成 22 年度)	1. 本学研究倫理規程に基づいた本学研究者の研究が促進されるよう認識を高めることに努める。 2. 本学の研究と「ヘルシンキ宣言」との関係を持つ分野についてさらに検討を進めることとする。 【共】
取組の結果と 点検・評価	1. 人権や安全管理にさらに配慮するため、「研究倫理審査申請書」を作成した。 2. 「ヘルシンキ宣言」の趣旨に沿った研究を進めるにあたり、その対象となるものは教員あるいは大学院生による研究とし、卒業研究は含めないこととした。 3. 研究の都合上、「研究倫理審査申請書」による審査を緊急に行う必要がある場合は、研究倫理規程に「特例事項」を設けることによって対応できるよう規程を改正した。 【共】
次年度への 課 題 (平成 23 年度)	1. 本学研究倫理規程及びヘルシンキ宣言の趣旨を学内外にさらに啓蒙する。 2. 研究計画と「研究倫理審査申請書」による審査とが時系列的に序列されるよう周知をはかる。 3. 本学特有の研究と研究倫理規程との整合性について、さらに検討を加える。 【共】

開催年月日	会議等の開催記録
平成 22 年 11 月 1 日	1. 新委員について 平成 22 年 7 月 1 日付で異動があったため、新委員を紹介。 2. 研究実施計画の申請書類について 各委員で申請書類(案)検討し、意見等を事務局教務部に申し出ることとする。 3. 研究倫理規程の改定について 委員長と事務局に一任し、次回委員会で審議する。
平成 22 年 11 月 24 日	1. 研究倫理規程(改定案)について 提案通り承認。教務委員会へ審議依頼し、教授会の議を経て規程改定する。 2. 研究実施計画の審査について 研究倫理申請書の確認 今後、研究倫理申請書を提出する研究については、教員あるいは大学院生等の研究を対象としたものに限り、教育活動まで範囲を広げないこととする。 申請書を本委員会へ提出するか否か迷う場合はとりあえず提出し、本委員会で審議しつつ、今後の委員会のあり方も探ることとする。 3. 教員の啓蒙について 研究倫理規程が教授会で審議された際、田村副委員長からご発言いただき、教員が研究活動する際、各人が高い倫理性を保持するよう啓蒙する。 (1 平成 22 年 12 月 14 日 教授会承認 3 同教授会で田村副委員長から全教員へ提言)
平成 23 年 1 月 31 日	研究倫理審査申請書が 1 件提出されたため、稟議書にて審査。 2 名の委員から意見があったため、委員長・副委員長・研究実施責任者で再度、審議・検討し、改めて新年度本委員会へ再申請することとなった。

検討組織名：研究費不正使用防止委員会

報告者：濱田 勝宏

提出日：平成 23 年 4 月 1 日

<p>本年度の課題 (平成 22 年度)</p>	<p>1. 学内の研究費不正使用防止に関する啓蒙活動をさらに活発化させる。 2. 「文化ファッション研究機構」「文化・衣環境学研究所」「文化・住環境学研究所」の研究活動が活発になってきているので、今後の研究費不正使用防止に関する課題を検討する。 【共】</p>
<p>取組の結果と 点検・評価</p>	<p>1. 「研究費不正使用防止計画に関する覚書」を改定した。 2. 「科研費」申請書、「文化ファッション研究機構」の共同研究者(学内)「文化・衣環境学研究所」「文化・住環境学研究所」の共同研究者等、学内研究者への本学「研究費不正使用防止計画に関する覚書」、本学「競争的資金(公的研究費)の取扱要領」に関する説明会を行った。 3. 学内研究費の不正使用防止のために前年度の「研究報告書」と、当該年度の「研究計画書」をより具体的な記入方法に改めることとした。 【共】</p>
<p>次年度への 課題 (平成 23 年度)</p>	<p>1. 学外からの研究費の導入が多様なものとなる傾向を踏まえ、「競争的資金(公的資金)の取扱要領」「研究費不正使用防止計画に関する覚書」をさらに見直すこととする。 2. 学外の機関との共同研究にあたって、契約書等、本学と当該研究機関との関係を明確にすることを研究者間に啓蒙し、契約書等を徴することの徹底をはかる。 【共】</p>

開催年月日	会議等の開催記録
<p>平成 22 年 11 月 1 日</p>	<p>1. 新委員について 平成 22 年 7 月 1 日付で異動があったため、新委員を紹介。 2. 研究費不正使用防止に関する規程について 「研究費不正使用防止計画に関する覚書」を改定する。 (覚書のため教授会等の審議は不要)</p>

<p>本年度の課題 (平成 22 年度)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 広報活動用の「リーフレット」の改定時期が来ているので、内容を再検討し、作成する。 2. ネット上の中傷についての注意喚起の方法を検討する。 3. 教職員、非常勤講師のなかには日本語の理解が十分でない外国人が含まれるので、簡単な英文の「ガイドライン」を作成しておくことが望ましく、作成に着手する。 4. 教職員全体に対し、引き続きハラスメント防止への意識啓蒙をはかる。 <p style="text-align: right;">【共】</p>
<p>取組の結果と 点検・評価</p>	<p>取り組みの結果</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新「リーフレット」を作成した。 新年度の全在生と教職員に配布し、今後 3 年間は意識啓蒙をはかれる部数を用意した。 2. ネット上の誹謗中傷をハラスメントとして認識を促すため、新「リーフレット」に文言を追加した。また、各研究室宛に啓蒙文書として配布する「2009 年～2010 年上半期 大学関係ハラスメント事例と処分」に現代的な新しい問題行動への注意と学生への指導を依頼した。 3. 英文の「ガイドライン」作成は、他の委員会活動の緊急性が優先し、平成 22 年度は着手できなかった。引き続き、平成 23 年度の課題として取り上げることとなった。 4. 教職員全体に対し、ハラスメント防止への意識啓蒙をはかるために、「2009 年～2010 年上半期 大学関係ハラスメント事例と処分」と題する文書を各研究室に配布した。 教職員に対しハラスメント防止の意識啓蒙へ一層の協力を求めた。 5. 平成 22 年度に受けたハラスメント事案は 1 件であったが、申し出た本人の意向により防止活動に至らなかった。 <p>点検評価</p> <p>平成 22 年度に課題として設定した事項はほぼ達成することが出来た。残された課題は英文の「ガイドライン」の作成を検討することであり、引き続き次年度に課題として取り上げる。</p> <p style="text-align: right;">【共】</p>
<p>次年度への 課題 (平成 23 年度)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 任期満了の相談員の交代と（新旧）相談員への研修を行う。 2. 学生対象の「アンケート」の検討を行う。 3. 教職員、非常勤講師のなかには日本語の理解が十分でない外国人が含まれるので、簡単な英文の「ガイドライン」を作成しておくことが望ましく、作成に着手する。 4. 教職員全体に対し、引き続きハラスメント防止への意識啓蒙をはかる。 <p style="text-align: right;">【共】</p>

検討組織名：ハラスメント防止委員会

開催年月日	会議等の開催記録
平成 22 年 6 月 22 日	1. 本年度の目標と課題 (自己点検・評価報告書) 2. 新「リーフレット」の内容について 3. 本年度の教職員の意識啓蒙のための文書類について 4. ハラスメント事案について
平成 22 年 7 月 27 日	1. 「リーフレット」の校正 2. 啓蒙文書である「2009 年～2010 年上半年期 大学関係ハラスメント事例と処分」の研究室配布について 3. 相談員研修について
平成 22 年 9 月 7 日	相談員研修会 学生生活委員会、全学 FD 委員会主催のセミナーに参加 メンタルヘルスセミナー2010 - 大学教育における教職員側のこころの問題を考える - 目的：教職員の心の問題に関する理解を深め、認識を高める 内容：パネルディスカッション
平成 22 年 12 月 7 日	1. 新「リーフレット」の活用について 部数、配布先、配布時期 2. 学生アンケートについて 共学化の後に委員会独自に行う 3. 学生生活調査の結果内容の検討 次回は被害を受けた場所の質問を設定する 4. 他大学の「アカハラ」事案について

<p>本年度の課題 (平成 22 年度)</p>	<p>1. 定員を超過した課程履修者を受け入れた場合の指導者不足に対する検討。</p> <p>2. 「テキスタイルアドバイザー（以下「TA」）実習」のための実習先の企業開拓を行う。1 級課程履修者の希望人数が実習先受け入れ人数より多いため、Grade Point Average(以下「GPA」)・TA 必修科目の単位取得状況なども合わせて、実習が可能かどうかの検討。また、事前教育・事後教育の実施日程を検討する。</p> <p>3. カリキュラムについて (1) 「テキスタイル品質管理論」の開講年次を検討する。 (2) 認定基準に対応して、カリキュラムや開講年次の変更などを検討する。</p> <p>4. 定員について 現在定員は 1 級 30 名・2 級 60 名であるが、3 年次の課程履修希望者 1 級が 52 名・2 級においても 97 名と定員数を上回っている。今後 TA 必修科目の未履修や GPA の成績等により履修可否を検討する。 【大】</p>
<p>取組の結果と 点検・評価</p>	<p>1. 課程履修者増ではあるが、過渡期であるため指導者の増員は行わなかった。</p> <p>2. 新しく実習先を 3 件開拓し、3 年生 17 名・4 年生 40 名が計 17 か所で実施し無事終了した。事前教育は 1 日の集中授業で行っていたが、時間割上昨年度と同様 3 回に分けて実施した。実習への意識を高めるためには、この方法も効果的であった。</p> <p>3. カリキュラムについて (1) 「テキスタイル品質管理論」は平成 22 年度より 3 年次後期に変更した。 (2) 認定基準に対応して、新設科目「アパレル設計・生産論」3 年次（平成 25 年度 3 年次より）、「アパレル生産実習」3 年次（平成 25 年度 3 年次より）を設置した。（平成 22 年 12 月 14 日教授会承認） また、3 年次の新設科目を受けて既存 5 科目の年次開講の整合性を検討し変更を行った。（平成 22 年 12 月 14 日教授会承認） 平成 24 年度入学生より 2 級課程を廃止することとした。</p> <p>4. 定員について (1) 定員は 1 級 30 名・2 級 60 名であるが、平成 22 年度 TA 1 級（4 年生）課程履修者数は、TA 必修科目の未履修や GPA の成績等で調整し、1 級 50 名・2 級 46 名の計 96 名であった。 (2) 1 級課程の履修希望者が増加していることと、平成 24 年度入学生より 1 級課程のみの実施とすることから、1 級課程の定員を 40 名に増員することを検討した。 【大】</p>
<p>次年度への 課題 (平成 23 年度)</p>	<p>1. 2 級課程廃止に伴う対応について 平成 24 年度入学生より 2 級課程を廃止するため、現在 1 級課程を有しているコース（テキスタイル企画・機能デザイン）以外のコースの学生にも要望により、1 級取得を可能とするための対応を検討する。</p> <p>2. 定員について (1) 課程履修希望者が定員を超えた時の対応策の更なる検討を行う。 (2) 衣料管理協会へ定員変更申請を申し出る。</p> <p>3. TA 実習について (1) 1 級 課程履修者の増加による TA 実習先の企業開拓を行う必要がある。 (2) 事前教育と事後教育の実施方法・内容についての検討を行う。 【大】</p>

検討組織名：衣料管理士課程専門委員会

開催年月日	会議の開催記録
平成 22 年 4 月 21 日	1. 平成 22 年度役割分担と業務日程の検討 2. 資格履修人数の確認 ほか
平成 22 年 5 月 26 日	1. 事前教育と実習に関する報告 2. 大学正会員年次報告書について ほか
平成 22 年 6 月 16 日	1. 大学正会員年次報告書の確認 2. 事前教育案と実習案の内容確認 ほか
平成 22 年 6 月 17 日	1. 資格のあり方について 2. カリキュラムについて (2 級担当小委員会)
平成 22 年 7 月 14 日	1. 実習報告会について 2. 後期授業計画案の確認 3. 資格について
平成 22 年 7 月 28 日	1. カリキュラムについて (1 級担当小委員会)
平成 22 年 9 月 8 日	1. カリキュラムの検討
平成 22 年 9 月 24 日	1. カリキュラムの検討 2. 大学正会員年次報告書の結果報告 3. 実習先の挨拶報告
平成 22 年 9 月 30 日	1. 1、2 級の資格のあり方について 2. 資格のあり方について 2. カリキュラムの検討 (1 級担当小委員会) 3. 資格の意義について (2 級担当小委員会)
平成 22 年 10 月 7 日	1. 小委員会の報告 2. 1 級資格の充実について 2. カリキュラムの検討 (1 級担当小委員会)
平成 22 年 10 月 14 日	1. カリキュラムの検討 (2 級担当小委員会)
平成 22 年 10 月 21 日	1. カリキュラムの検討 (平成 22 年 12 月 14 日教授会承認)
平成 22 年 11 月 25 日	1. 2 級資格について
平成 23 年 1 月 13 日	1. 1、2 級の資格のあり方について
平成 23 年 1 月 31 日	1. 平成 24 年度入学案内の TA 資格表示について 2. 定員数の検討

開催年月日	学生指導等の記録
平成 22 年 4 月 6 日	衣料管理士資格に関するガイダンス (服装学部服装造形学科 1、2 年生対象)
平成 22 年 7 月 1 日	TA 実習事前教育 委員長、副委員長より実習の心得についての講義
平成 22 年 7 月 8 日	「TA に期待されるもの」講師による講演
平成 22 年 7 月 15 日	「TA としての姿勢」外部講師による講演
平成 22 年 8 月 2 日 ~9 月 10 日	TA 実習期間 (うち 5 日間実習) 17 実習先、1 級 3、4 年生 53 名が実習 実習先への挨拶
平成 22 年 9 月 29 日	TA 実習事後教育「TA 実習報告会」(1 級 3、4 年生参加)
平成 22 年 9 月 30 日 ~12 月 9 日	資格対応授業 10 回を開講 (1、2 級 4 年生対象)
平成 22 年 12 月 15 日	日本衣料管理協会依頼の「衣料の使用実態調査」の説明 (1、2 級 3 年生対象)
平成 22 年 12 月 16 日	資格対応授業 「消費科学」 「消費科学」本試験
平成 23 年 1 月 12 日	「衣料の使用実態調査」回収、点検
平成 23 年 1 月 13 日	資格対応授業 衣料管理士資格取得に関する手続き等の説明
平成 23 年 2 月 24 日	3 月 TA 実習生 (3 年生 4 名) の事前教育 (TA 実習 3 月 7 日 ~ 11 日実施)

<p>本年度の課題 (平成 22 年度)</p>	<p>1. 学生の資格取得支援対応策の実施【大】 (1) 資格取得対策講座の開講</p> <p>2. 新カリキュラムの年次進行に伴うカリキュラム認定への対応【大】 (1) 平成 22 年度以降の入学生を対象としたカリキュラムの確認。 (2) 申請内容を変更する場合は、変更申請書類の作成・提出。</p> <p>3. 大学院修士課程における建築士のカリキュラム認定への対応【大】</p>
<p>取組の結果と 点検・評価</p>	<p>1. 学生の資格取得支援対応策の実施【大】 (1) 資格取得対策講座の開講 造形学部では、平成 21 年度から「大学教育・学生支援推進事業」の支援を受けて、就職支援・キャリア支援の事業を実施してきた。本年度は、当該支援のもとに「卒業生・在学生のためのキャリアアップ資格講座」として、インテリアコーディネーター、インテリアプランナー、マンションリフォームマネジャー、キッチンスペシャリストの 4 講座を実施することができた。</p> <p>2. 新カリキュラムの年次進行に伴うカリキュラム認定への対応【大】 (1) 平成 22 年度以降の入学生を対象としたカリキュラムの確認 後述する「建築士試験指定科目の確認申請(新規申請)」において、平成 22 年度生以降(建築・インテリア学科)のカリキュラムについて財団法人建築技術教育普及センターに確認申請を提出し、認定された。 (2) 申請内容を変更する場合は、変更申請書類の作成・提出 平成 23 年 4 月 1 日からの校名変更に伴う建築士関連の変更申請書類を作成・提出した。学部については「建築士試験指定科目の確認申請(新規申請)」により行い、その結果、住環境学科(平成 21 年度入学生)、建築・インテリア学科(平成 22 年度入学生)とともに、平成 23 年 1 月 20 日付で財団法人建築技術教育普及センターより認定された。大学院については「建築士試験の大学院における実務経験の確認申請(更新申請)」において科目認定とともに校名変更を申請し、平成 23 年 2 月 10 日付けで同センターより認定された。</p> <p>3. 大学院修士課程における建築士のカリキュラム認定への対応【大】 前述した「建築士試験の大学院における実務経験の確認申請(更新申請)」において認定された。</p>
<p>次年度への 課題 (平成 23 年度)</p>	<p>1. 卒業生・在学生の資格取得支援対応策の継続【大】 2. インテリアプランナー資格における校名変更申請【大】 3. 大学院修士課程における「建築士試験の大学院における実務経験の確認申請(更新申請)」への対応【大】</p>

検討組織名：建築・インテリア系資格専門委員会

開催年月日	会議等の開催記録
平成 22 年 4 月 14 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 一・二級建築士に関する申請作業の方針と担当の確認 2. キャリアアップ資格講座の方針と担当の確認 3. 在校生・卒業生への資格アンケートの方針と担当の確認
平成 22 年 7 月 28 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. アカデミック講座導入の方針と担当の確認 2. 商業施設士補の取り扱いについて 3. 本年度の二級建築士学科試験の合格状況の報告 4. 校名変更に伴う建築士関連の申請スケジュールについて
平成 22 年 9 月 17 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 校名変更に伴う建築士・インテリアプランナーの申請作業について 2. アカデミック講座の日程と内容の確認 3. 商業施設士補の認定方法について 4. キャリアアップ資格講座の実施状況についての報告

<p>本年度の課題 (平成 22 年度)</p>	<p>1. 文化・語学研修旅行</p> <p>(1) プログラム C (ヨーロッパ文化研修)については、登録の段階から 2 コースに分けて募集し、引き続き 2 コース体制維持のための努力と検討を続ける必要がある。</p> <p>(2) プログラム E (日本文化研修)は、平成 21 年度も最小催行人数であったため、プログラム維持のために研修の動機付けや事前の広報などさらなる工夫が必要である。</p> <p>2. 海外留学</p> <p>(1) シモンズ大学への派遣プログラムについては両大学間の条件面においてシモンズ大学の教務担当者との間で齟齬が生じているので、対策を講じる必要がある。</p> <p style="text-align: right;">【大】</p>
<p>取組の結果と 点検・評価</p>	<p>1. 文化・語学研修旅行</p> <p>(1) プログラム C (ヨーロッパ文化研修)については 4 月の登録の段階から 2 コースに分けて募集した。本年度は 2 コースとも十分な人数の確保ができた。(イタリア・パリコース：21 名、パリ・ロンドンコース：31 名)</p> <p>(2) プログラム E (日本文化研修)は、事前の十分な広報活動が功を奏し、10 名の参加者を確保することに成功した。</p> <p>(3) プログラム A (アメリカ文化研修)は、近年では最高人数の 24 名が参加した。</p> <p>2. 海外留学</p> <p>(1) シモンズ大学の教務担当者とのコミュニケーションの向上を図り、今年度は 1 名の学生を派遣した。</p> <p>(2) ベルビューカレッジへ 1 名の私費留学生を送ることができた。 留学予定者の渡航前及び後のメンタルヘルス対策として、平成 23 年度予定者に対し、心理学的手法によるサポートを実施した。</p> <p style="text-align: right;">【大】</p>
<p>次年度への 課題 (平成 23 年度)</p>	<p>1. 文化・語学研修旅行</p> <p>(1) プログラム C (ヨーロッパ文化研修)については 2 コース体制維持が妥当かどうか検討を続ける必要がある。</p> <p>(2) プログラム E (日本文化研修)については人数を維持するために PR 活動などを検討する必要がある。</p> <p>(3) プログラム A (アメリカ文化研修)についてはフライトの座席確保が困難になってきたことと ESTA (電子渡航認証システム)が有料化になったことから、なるべく早期の段階で参加人数を確認する必要がある。</p> <p>2. 海外留学</p> <p>(1) 新都心キャンパスの学生にもベルビューカレッジへの留学希望者が存在するため、今後は両キャンパスで PR を広めていきたい。</p> <p style="text-align: right;">【大】</p>

検討組織名：文化・語学研修専門委員会

開催年月日	会議等の開催記録
平成 22 年 5 月 8 日	1．平成 21 年度にベルビューカレッジに留学をしていた学生の単位認定についての報告 2．プログラム A（アメリカ文化研修）の参加人数についての報告
平成 22 年 5 月 13 日	1．シモンズ大学留学の推薦者 2 名決定について
平成 22 年 7 月 29 日	1．シモンズ大学の回答についての報告 （1 名は留学許可、1 名は不可） 2．シモンズ大学へ留学不可の学生は急遽私費留学でベルビューカレッジに行くことを決定。
平成 22 年 10 月 15 日	1．文化・語学体験プログラム A（アメリカ文化研修）の報告 2．文化・語学体験プログラム C（ヨーロッパ文化研修：イタリア・パリコース、パリ・ロンドンコース）の参加人数について
平成 23 年 1 月 19 日	1．シモンズ大学、ベルビューカレッジへ留学していた学生の単位互換について 2．文化・語学体験プログラム E（日本文化研修）について 3．今後の海外研修の参加条件について

<p>本年度の課題 (平成 22 年度)</p>	<p>1. 日本語教育実習を履修する学生の配分について 平成 22 年度の教育実習については、受講生における以下の状況、今年度の留学生別科の状況などを鑑み、4 年次履修生 5 名に対する有効な教育実習の方向を検討する。</p> <p>(1) 留学生 3 名はどの学生も日本語能力、性格、授業態度すべてにおいて優秀な学生である。</p> <p>(2) 日本人学生 1 名は口頭でのコミュニケーション活動がとても苦手であり、実習において学生とのコミュニケーションにかなり不安がある。</p> <p>(3) 留学生別科の学生募集が変更されたため、今年度入学生が 3 名という実情となっている。3 名のクラスでの実習がどのように可能か検討が必要である。</p> <p>2. 各学科におけるカリキュラム改定に伴う本課程選択科目の見直しを行う。 【大】</p>
<p>取組の結果と 点検・評価</p>	<p>学生たちには実習中の記録・使用教材などのファイルを提出させている。その内容と事後の話し合いでの学生の意見・成果の聞き取り、及び実習指導に入った教員の意見を基に学生評価を行った。</p> <p>1. 日本語教育実習を履修する学生の配分の検討 今年度、留学生別科の学生が実習クラスとしては少人数のため、文化外国語専門学校（BIL）の日本語教師養成科の協力を得、BIL において教育実習を行うこととなった。BIL では多彩な国からの学習者を対象とした実習が行え、多くの気づきを得たという報告が学生からなされている。</p> <p>(1) 留学生 3 名のうち 1 名は、BIL での実習に加え、出身校での実習も行うこととした。当該学生からは大きな達成感を得たとの報告を受けた。</p> <p>(2) 教員側で多少不安を感じていた学生も他の学生たちの励ましなどを糧に無事に 2 回の教壇実習を終えた。本人からも自身の不足箇所気付いたとの報告を受け、実習の成果が認められた。</p> <p>(3) 前述のように実習先として留学生別科のクラスを利用することはできなかったが、平常の授業のみでなく、留学生別科の学生たちのプレゼンテーションの日などには日本語教員養成課程の 2・3・4 年次の学生たちに対しクラス活動への参加を推奨した。参加した学生たちからは見学は、初級日本語学習者の実態に触れ上達を目にするいい機会であったという報告を受けた。</p> <p>2. 国際文化学科でカリキュラムの見直しが行われたことにより本課程選択科目の一部となっている科目で削除対象となったものがあつたが、新設科目の中から、日本語教員養成課程の選択科目としてふさわしいものを新たに選択科目として選択できた。 【大】</p>
<p>次年度への 課題 (平成 23 年度)</p>	<p>1. 平成 23 年度日本語教育実習を履修する学生の配分について 教育実習については、受講生における以下の状況、来年度の留学生別科の状況などを鑑み、来年度 4 年次履修生 5 名に対する有効な教育実習の方向を検討したい。</p> <p>(1) 例年同様 4 年次生（留学生 2 名を含む学生 5 名）の実習先の検討が必要である。</p> <p>(2) 実習生の 80% を占める国際ファッション文化学科の学生は 4 年次履修の授業が多いため、例年以上に、週に 4～5 時間の実習準備活動及び実習期間確保に向けた時間調整の必要がある。</p> <p>(3) 留学生別科の入学生は平成 23 年度も 3 名のみという状況である一方で、東日本大地震と原子力発電所事故が原因で、BIL の初級クラスの学生に入学を見合わせた者も多いということで、実習先としての人数確保に不安がある。実習先・方法の新たな検討が必要である。</p> <p>2. 平成 22 年 4 月に開設された応用健康心理学科は、心理学関連の資格がカリキュラムに取り込まれていることもあり、日本語教員養成課程は履修可能資格の中に取り入れられていない。その前身である健康心理学科では取得可能な資格の一つと位置づけられていたので、応用健康心理学科の学生にも日本語教員養成課程履修が可能となるような方策を検討したい。【大】</p>

検討組織名：日本語教員養成課程専門委員会

開催年月日	会議等の開催記録
平成 22 年 4 月 中旬～下旬	1. 各委員に口頭にて今年度の状況を説明の上、教育実習担当者から下記項目について確認し、承認を得る。 (1) 教育実習先への実習生の配分について (2) 教育実習の一環として「留学生別科」の授業を利用することについて
平成 22 年 6 月 15 日	1. 現代文化学部教授会にて、日本語教育実習一覧表を配布し、該当学生の公欠の承認を得る。 (平成 22 年 6 月 15 日 教授会承認)
平成 22 年 9 月 7 日	1. 文化女子大学・文化女子大学短期大学部合同教授会において日本語教育実習の修了を報告する。
平成 23 年 2 月 28 日	1. メール連絡により、平成22 年度修了生について確認し、承認を得る。
平成 23 年 3 月 3 日	1. 合同教授会にて、委員会での修了生の承認について報告する。

<p>本年度の課題 (平成 22 年度)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. けやき祭における児童英語教室の運営方法について、児童の年齢にあわせた指導方法を幾つか準備するなど、よりよく改善できる点について、検討を進める。 2. 児童英語に興味を持つ学生達には実習のアシスタント的な役割などを割り当てることで、児童と積極的に関われる機会を出来るだけ持たせ、実際の児童の反応を通してスキルを習得させる。 3. 児童英語教員養成課程の枠を越えた児童英語に関連する案件が増えているため、これに関して本委員会がどのように関わっていくのが適切か、また、英語関連科目教員の間でどのようにマンパワーを配分していくのが良い結果につながるかを検討していく必要がある。 <p style="text-align: right;">【大】</p>
<p>取組の結果と 点検・評価</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. けやき祭の児童英語教室では、本の読み聞かせを中心に展開するセッション、簡単なジェスチャーまで発展させるセッション、動物ゲームや簡単な紙工作をさせるセッションと、今年度は複数の内容としたため、リピーターの児童達も飽きずに参加できた。 2. 小平キャンパス・コミュニティオープンカレッジにおける本学教員による児童英語講座で、学生達が準備や補助教員の役目を担うことで、より具体的な学びを得た。 3. 児童英語教員養成課程の履修者が 2 年生のみとなったため、課程の枠を越えた案件についても、児童英語に関連する場合は、極力委員会が実働していく姿勢をとっている。 <p style="text-align: right;">【大】</p>
<p>次年度への 課題 (平成 23 年度)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. けやき祭における児童英語教室を、よりインターラクティブな内容となるように、充実をはかる。 2. 次年度の 3 年生履修者達が英語を通して実際に児童に接する機会として、コミュニティオープンカレッジの T A として入る計画を進めている。 <p style="text-align: right;">【大】</p>

検討組織名：児童英語教員養成課程専門委員会

開催年月日	会議等の開催記録
平成 22 年 4 月 13 日	本委員会委員ならびに、児童英語関連科目を担当する専任教員と非常勤講師が集まり、本年度の体制について話し合った。
平成 22 年 4 月 15 日	本委員会委員と、けやき祭児童英語教室担当チーフで話し合い、各セッションの方針を決めた。
平成 22 年 4 月 26 日	本委員会が、けやき祭児童英語教室における当養成課程履修者によるセッションと、一般教養科目 Children ' s English 履修者達によるセッションの調整をはかった。
平成 22 年 5 月 10 日	本委員会とけやき祭児童英語教室担当チーフおよび履修者達で、けやき祭にむけての選曲・ポスター製作、レイアウト等について検討した。
平成 22 年 5 月 14 日	近隣小学校に向けて、けやき祭児童英語教室の案内状を作成し送付することを、委員会で決定した。
平成 22 年 5 月 22 日 ならびに 5 月 29 日	委員会指導のもとに本養成課程履修者達が、小平キャンパスにおけるコミュニティーオープンカレッジでの児童英語講座で、準備等を担当した。
平成 22 年 6 月 4 日	本委員会と履修者達で、けやき祭児童英語教室を設ける会場の設営と装飾をしあげ、学生達は最終の練習を行った。
平成 22 年 6 月 5 日	本学小平キャンパスけやき祭において、児童英語教室を設けた。
平成 22 年 6 月 11 日	本委員会と養成課程履修者達で、けやき祭児童英語教室の反省会をもった。
平成 22 年 7 月 3 日	本養成課程履修者達が、小平キャンパスにおけるコミュニティーオープンカレッジでの児童英語講座で、補助教員の役割をはたした。
平成 22 年 9 月 29 日 ならびに 10 月 13 日	本年度の上級生履修者がいないため、当委員会副委員長が、江戸川区立船堀小学校でのすくすくスクールにおける児童英語教室を担当し、そこでの成果と学びを下級生履修者達に伝えた。
平成 23 年 2 月 15 日	委員会を開き、今年度の成果を見直し、来年度の方針を決定した。

<p>本年度の課題 (平成 22 年度)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 非常勤講師を含めた投稿者増大の推進 2. 査読制度の実施・運用 3. 論文と研究ノートの定義の周知推進 4. 投稿規程におけるデータ(テキスト・写真・図表等)の提出方法について検討 5. 印刷部数の検討 6. 表紙デザイン・サイズ改定 7. 編集スケジュールおよび委員会の開催方法について見直し <p style="text-align: right;">【共】</p>
<p>取組の結果と 点検・評価</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 講師室への案内配付などを行い、その結果、非常勤講師からの投稿があった。 2. 紀要論文への査読制度の導入については、一年をかけて委員会で議論を繰り返し、また平成 21 年のアンケート集計結果や「人文・社会科学研究」における査読制度も参照しながら、制度の枠組みを固めた。執筆要項の改定案として、査読者は、紀要編集専門委員会が学内より 1 名を選任すること。査読者は、判定結果を示し、審査用紙に修正事項および参考意見を必要な範囲で簡潔に明記すること。この審査評に基づいて編集委員会が最終的に掲載を決定することなどの改定事項を委員会で審議し、その結果を教授会で報告するとともに「服装学・造形学研究」執筆要項の改定案への意見を新都心キャンパスの全教員に求めた。これに対して意見が一件寄せられ、その内容について更に委員会で議論を進め、来年度からの査読制度の実施に向けて準備を整えることができた。 3. 研究論文以外の記事を拡大するため検討を継続。 4. すべての論文をデータ提出とし、投稿者には原稿フォーマットをデータで配信した。 5. 必要な配付部数にあわせ、適切な部数の印刷を行った。 6. 査読制度の導入とあわせ、検討を継続。 7. 委員会の設置形態が常置委員会から専門委員会へと変更されたことにあわせて、対面会議とメールなどの手段による書面会議に分けて、適宜、最適な形態での会議の見直しを行った。今年度の委員会のうち 5 回をメールなどの手段による書面会議により実施した。また、執筆者への連絡や文書のやりとりも文書から電子メールへと見直しを行った。編集スケジュールについては、執筆者に対する担当委員を置くことで、校正作業を簡素化し、さらに見本の確認や正誤表のための会合を省略することができた。 <p style="text-align: right;">【共】</p>
<p>次年度への 課題 (平成 23 年度)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 査読制度の運用方法について 未だ検討すべき部分もあり、執筆者の反応を見ながら適宜調整してゆく必要がある。編集スケジュールについても査読者の審査期間を十分にとったものへと見直しを進める必要がある。 2. 非常勤講師への案内について 投稿数を十分に確保するためにも、案内方法を含め再検討をし、周知を徹底する必要がある。 3. 会議の開催方法について 対面会議とメールなどの手段による書面会議について、紀要の編集にあたって省力化の必要な部分と、顔をあわせての確認が必要な部分とを考慮し、上手くバランスをとる必要がある。 <p style="text-align: right;">【共】</p>

検討組織名：紀要編集専門委員会「服装学・造形学研究」

開催年月日	会議等の開催記録
平成 22 年 4 月 22 日	1. 三役の選出 2. 紀要第 42 集 編集スケジュール確認
平成 22 年 5 月 25 日	1. 紀要第 42 集 編集スケジュール確認 2. 編集作業担当の分担決定 3. 予備登録の実施方法および予備登録用書類の確認
平成 22 年 6 月 29 日	1. 紀要第 42 集 予備登録者の確認 2. 助言者制の適用についての確認および助言者の決定 3. 原稿フォーマットの配信に関する確認
平成 22 年 7 月 20 日	1. 本登録の実施方法および本登録用書類の確認 2. 原稿受け渡し担当の決定 3. 製本業者の選定に関する確認 4. ネイティブチェックの確認 5. 査読制度の導入に関する検討
平成 22 年 9 月 17 日	1. 紀要第 42 集 本登録者の確認 2. 原稿提出方法、配付数調査、印刷業者入札等のスケジュール確認 3. 査読制度の導入に関する検討（査読者数・査読票・納期他）
平成 22 年 10 月 19 日	1. 投稿者より原稿受取り 2. 配付数調査結果および印刷部数の確認 3. 印刷業者入札 4. 査読制度の導入に関する検討（査読票他）
平成 22 年 12 月 10 日	1. 初校受取りに関する報告、初校回収作業に関する確認 2. 査読制度の導入に関する検討（執筆要項他）
平成 22 年 12 月 14 日	1. 初校の回収および印刷業者への原稿戻し 2. 再校スケジュール確認 3. 査読制度の導入に関する検討（スケジュール・投稿区分他）
平成 23 年 1 月 11 日	1. 再校の回収および印刷業者への戻し 2. 三校・色校のスケジュール確認 3. 紀要配付案内・執筆者アンケート・原稿返却等の実施に関する確認 4. 査読制度の導入に関する検討（スケジュール・投稿区分他）
平成 23 年 2 月 15 日	1. 納品・配付作業についての確認 2. 平成 22 年度「自己点検・評価報告書」作成に向けた反省点・改善点について 3. 査読制度の導入に関する検討（執筆要項他）
平成 23 年 2 月 22 日	1. 紀要の納品・配付作業 2. 請求書・PDF データ・公開許諾書等の受取りに関する確認 3. 執筆者アンケートの配信について 4. 平成 22 年度「自己点検・評価報告書」作成に向けた反省点・改善点について
平成 23 年 3 月 21 日	1. 査読制度の導入に関する検討 2. 平成 22 年度「自己点検・評価報告書」「会議等の開催記録」作成について

<p>本年度の課題 (平成 22 年度)</p>	<p>1. 論文の質を高めるための更なる工夫が必要である。 大学の研究紀要は、その大学の研究水準が明確に映し出されるので、その質的な向上は常に求められるべきものであろう。具体的には、個々の投稿論文自体のレベルアップと、編集過程におけるより適切な作業が必要となってくる。前者に関しては、それぞれの研究者の努力や意識改革によるところが大きいと考えられるが、後者に関しては、従来から導入されている査読制の更なる充実といった方法が考えられよう。</p> <p>2. 専任教員のみならず、非常勤講師、助教、助手などにもこれまで以上に執筆の機会を与える必要がある。しかし同時に、そのことで紀要研究の水準が低下しないよう、査読や助言のあり方を考慮する必要がある。</p> <p style="text-align: right;">【共】</p>
<p>取組の結果と 点検・評価</p>	<p>1. 「人文・社会科学研究」第 19 集においては、査読制をさらに充実させる目的で、本委員会の委員に加えて、対象論文の専門領域に近い査読者と助言者(2名)を得ることができた。2名の協力者は、本委員会委員と適切な連携をとりながら、綿密な査読作業に従事した。その結果、研究紀要の質的向上に一定の効果が認められた。</p> <p>2. 「人文・社会科学研究」第 19 集は、専任教員に加えて、非常勤講師(1名)の投稿を受理した。この論文には、本委員会委員の他に専門領域の近い学内協力者が査読に携わり、執筆者との数回による確認作業を行った。</p> <p style="text-align: right;">【共】</p>
<p>次年度への 課題 (平成 23 年度)</p>	<p>1. 研究紀要の更なる質的向上のための工夫が必要である。そのために特に求められるのが、適切な査読者と査読方法であろう。適切な査読者の確保は、今年度の編集においては、ある程度達成できたと考えられるが、適切な査読方法に関しては、まだ検討すべき点が多いと思われる。</p> <p>2. 編集作業のスケジュールにおいて、修正すべき点を確認する必要がある。今年度の反省点の一つとして、再校のスケジュールがタイトになりすぎたのではという意見が出た。発行の時期を変えずにより入念な校正作業が可能となるようなスケジュール調整を検討する必要がある。</p> <p style="text-align: right;">【共】</p>

検討組織名：紀要編集専門委員会「人文・社会科学研究」

開催年月日	会議等の開催記録
平成 22 年 6 月 30 日	1. 予備登録の集計と検討 2. 「原稿の提出について」(執筆要領)の作成
平成 22 年 10 月 6 日	1. 投稿論文の確認 2. 第 1 査読者の選定
平成 22 年 10 月 20 日	1. 第 1 査読の結果報告 2. 第 2 査読者の選定
平成 22 年 10 月 27 日	1. 第 2 査読の結果報告 2. 執筆者への「校正の手順」の作成 3. 印刷会社の検討
平成 22 年 11 月 17 日	1. 掲載論文の最終決定 2. 掲載順の決定 3. 印刷会社の決定
平成 23 年 1 月 11 日	1. 執筆者より戻された初校グラのチェック
平成 23 年 1 月 26 日	1. 執筆者より戻された再校のチェック
平成 23 年 2 月 2 日	1. 三校を委員でチェック 2. 印刷会社へ三校を引き渡す(校了) 3. 印刷部数、抜粋部数、送付先、納品日の確認
平成 23 年 2 月 23 日	1. 第 19 集発行に関する反省

<p>本年度の課題 (平成 22 年度)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学生の質的变化に伴う指導。継続課題。 2. 学生の審査、教育実習認定評価の基準など、選抜、評価に関する検討。 3. 教職課程の具体的目標の確認。 4. 学内の協力体制と相互理解の充実。 5. 新設科目「教職実践演習」の準備。 <p style="text-align: right;">【大】</p>
<p>取組の結果と 点検・評価</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学生の基礎的・専門的学力、教職への意思に個人差がみられるので、面談等を行い、継続観察することにより、学生の多様性に応じる指導に近づくことができたようになった。 2. 学生の選抜審査は例年通り審査項目である意志、人物、成績によって実施した。認定評価は実習校の評価を参考に判定した。双方とも客観的判断基準の作成および、個人を総合的に判断することの困難に直面した。 3. 学生が教職課程履修の目的を明確に認識し、意欲をもって継続的に学習できるよう、履修カルテ等を利用して指導することを確認した。 4. 教職に関する課程専門科目担当教員の懇談会を開催した。法的制度への対応、本学教職課程の運営、学生指導等にわたって、教員が相互理解と情報を共有して問題意識を持つことは教職課程の質的整備と、学生の指導力向上に寄与することが確認された。継続的に開催する。 5. 平成 25 年度開講に向けて、平成 22 年度入学生より教職課程履修カルテを作成し、記載を開始した。形態等については今後も検討を要する。 <p style="text-align: right;">【大】</p>
<p>次年度への 課題 (平成 23 年度)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学生の質的变化に伴う指導方法の具体的検討。継続課題。 2. 学生の審査、教育実習認定評価の基準など、選抜、評価に関する検討。継続課題。 3. 新入学生に対する教職課程履修を喚起させる方策の検討。 4. 新設科目「教職実践演習」の準備。 <p style="text-align: right;">【大】</p>

検討組織名：教職課程専門委員会

開催年月日	会議等の開催記録
平成 22 年 4 月 1 日	1. 正副委員長、書記の選出
平成 22 年 5 月 25 日	1. 平成 23 年度教育実習生審査 2. 平成 22 年度 4 年教育実習の日程 3. 平成 22 年度 2 年介護等体験の概要 4. 平成 22 年度 1 年教職課程履修登録者数 5. 平成 21 年度教職課程専門委員会の自己点検評価報告書の修正確認 6. 平成 21 年度教育実習報告書 7. 教職に関する専門科目担当教員(8名)によるミーティングについて
平成 22 年 7 月 20 日	1. 平成 22 年度 4 年教育実習中間報告 2. 教職に関する専門科目担当者懇談会の日程 3. 「教職実践演習」に伴う履修カルテ作成の進捗状況 4. 平成 22 年度 4 年教育実習単位認定審査の日程
平成 22 年 10 月 5 日	1. 平成 22 年度 4 年教育実習単位認定審査 2. 平成 22 年度 2 年介護等体験中間報告 3. 教職に関する専門科目担当者懇談会の報告 4. 平成 22 年度休講の「造形素材演習」の次年度開講に向けての進捗状況報告
平成 23 年 3 月 1 日	1. 平成 22 年度 4 年教育実習報告および反省 2. 平成 23 年度 4 年教育実習関連報告 3. 平成 22 年度 2 年介護等体験報告および反省 4. 教職に関する専門科目担当者懇談会の日程 5. 「教職実践演習」に伴う履修カルテ、履修ノートの運用 6. 新入生オリエンテーション「教職課程ガイダンス」の出席を促すための方策 7. 「平成 22 年度自己点検・評価報告書」作成の確認

<p>本年度の課題 (平成 22 年度)</p>	<p>1. 新カリキュラムに沿った科目の適切な年次配分についての検討と、履修単位増に関する時間割の検討。</p> <p>2. 新たに制定される学芸員養成科目に関する文科省からのガイドラインを参考に、博物館実習と指導のあり方の検討。</p> <p style="text-align: right;">【大】</p>
<p>取組の結果と 点検・評価</p>	<p>1. 平成 24 年度からの学芸員課程のカリキュラムについては大幅な変更となるため、全ての科目の内容を確認し、効果的に学ぶための年次配分の検討を慎重に行った。従来の専門科目の科目年次配分は 3 年次と 4 年次の配分となっていたが、必用単位数の増加を考慮し、2 年次から 4 年次までの間に科目配分することを決定した。年次配分に伴う時間割についての基本的な考え方として、段階的に必要な知識を無理なく獲得できることを考慮し、回数を重ねることにより、幅広く科目と科目のかかわりについても理解できるように考慮した。実際の授業はまだ実施されていないため、この時点での学生の反応を確認することはできないが、段階を踏んでいく適切な年次配分になったと考えている。これについては実施後の検証が不可欠と考えている。</p> <p>2. 博物館実習と指導のあり方の検討については今年度は十分な検討がされたわけではなく、継続して次年度のテーマとして引き続き検討をしていく必要があるが、実習担当者との意見交換は行われた。講義で学んだ理論や技術を生かしての実際の資料の取り扱いや、実際の利用者への対応など、実践的で具体的な実習のあり方の再確認と、大学における学芸員養成課程の最終段階との認識を新たにした。特に学内実習と館園実習の適切なあり方など、有意義な実習にするため、さらに実習全般についての検討を進めていく。</p> <p style="text-align: right;">【大】</p>
<p>次年度への 課題 (平成 23 年度)</p>	<p>1. 博物館実習における「学内実習」と、「館園実習」との有機的な構成の検討と見直し。</p> <p>2. 本学博物館の特徴を活かした博物館実習のあり方の検討。</p> <p>3. 博物館学芸員の資格を活かした就職活動範囲についての検討。</p> <p style="text-align: right;">【大】</p>

検討組織名：学芸員課程専門委員会

開催年月日	会議等の開催記録
平成 22 年 9 月 16 日	<p>新カリキュラムの年次配分と単位数について以下の項目を検討。</p> <p>(1) 課程科目履修は 2 年次からとする。</p> <p>(2) 2 年次の科目は概論系とし、必要な内容として 6 単位を履修する。</p> <p>(3) 3 年次の科目は博物館資料、保存、経営などの具体的な内容について 6 単位を履修する。</p> <p>(4) 4 年次の科目は既習の事項を踏まえて、表現と考え方・実習を行い、7 単位を履修する。</p>
平成22年 10 月 29 日	<p>9 月の検討項目について、委員会での同意が得られたので、今後の進め方として学部共通科目協議会に提出、その後教務委員会、教授会と進めていくことを確認する。</p>
平成22年 11 月 10 日	<p>学芸員課程カリキュラム改定案、新旧カリキュラム比較案、新設科目シラバス案などを委員に配布。</p> <p>本案は 12 月 14 日、学部共通科目協議会に提出後承認。</p>
平成22年 12 月 17 日	<p>現在の指定科目「日本美術論 2 単位」の指定を解除し、新たに「美術 2 単位」を指定したいという教務からの依頼事項を検討。</p>
平成22年 12 月 20 日	<p>教務依頼の指定科目変更（「日本美術論 2 単位」の指定を解除し、新たに「美術 2 単位」を指定）について委員会です承。</p>
平成 23 年 3 月 4 日	<p>学芸員課程カリキュラム改定案、新旧カリキュラム比較案、新設科目シラバス案などを、学部共通科目協議会と学芸員課程専門委員会の連名で教務委員会に提出。</p>

<p>本年度の課題 (平成 22 年度)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 司書課程履修者を増やすことが大きな課題である。特に新都心キャンパスの学生の受講生を増やす方策を検討する。 2. 平成 24 年度新入生から改正新カリキュラムが施行されるので、それに向けた検討を行う。 3. 全学部の学生が履修できるようになったので、服飾文化を始め新しい科目も取り入れ、魅力ある授業内容を構築したい。 4. 公共図書館に司書として就職を希望する学生の進路指導も大きな課題である。 <p style="text-align: right;">【大】</p>
<p>取組の結果と 点検・評価</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 司書課程履修者を増やすこと、特に新都心キャンパスの学生の受講生を増やす方策の検討 新都心キャンパスでの開講に向け検討したが、実現できなかった。 新都心キャンパス学生の多くが学芸員課程も履修しているため、そのために受講できない科目について、前年度に引き続き集中講義を 5 科目開講した。 2. 平成 24 年度新入生からの改正新カリキュラム施行に向けた検討 新カリキュラムの移行計画の原案、年次別開講予定を作成し教務課、教学課と協議を始めた。 3. 魅力ある授業内容の構築 新カリキュラムの「図書館情報資源特論」に服飾文化などの魅力ある内容を盛り込むこととした。 4. 公共図書館に司書として就職を希望する学生の進路指導 図書館職員の採用情報を広く収集し、提供したことで、公務員試験に挑戦する学生が増えた。 <p style="text-align: right;">【大】</p>
<p>次年度への 課題 (平成 23 年度)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 24 年度の新入生から適用する新カリキュラムを作成し、文部科学省の資料要求に対応する。 この中で、魅力あるカリキュラム・授業内容が構築できるよう取り組む。 2. 司書課程履修者が増えるよう、学生の履修しやすい工夫を検討して実施する。 3. 図書館への就職希望者を支援する。 <p style="text-align: right;">【大】</p>

検討組織名：司書課程専門委員会

開催年月日	会議等の開催記録
平成 22 年 4 月 2 日	1. 司書課程のガイダンス内容・方法の再確認 (4月6日～8日、新都心・小平両キャンパス)
平成 22 年 4 月 23 日	1. 履修学生の授業の反応・反省点について協議
平成 22 年 7 月 28 日	1. 平成 23 年度の教員人事体制と本学司書課程の今後について副学長と協議
平成 22 年 9 月 21 日	1. 平成 23 年度時間割・省令による新カリキュラム移行計画案を協議、作成
平成 22 年 10 月 15 日	1. 平成 24 年度以降新カリキュラム移行計画案について小平キャンパス教学課長と協議
平成 22 年 12 月 7 日	1. 平成 24 年度以降新カリキュラム移行計画案について副学長、教務部副部長と協議 2. 「情報サービス論」、「資料特論」集中授業について協議 3. 平成 23 年度予定講師と時間割を協議
平成 23 年 1 月 6 日	1. 平成 22 年度自己点検・自己評価報告書について協議 2. 「情報サービス論」、「資料特論」集中授業について協議
平成 23 年 3 月 25 日	1. 平成 22 年度自己点検・自己評価報告書について協議

<p>本年度の課題 (平成 22 年度)</p>	<p>1. 姉妹校による短期研修の内容と日程を確認し、無理のないものとする。 2. ニューヨーク州立ファッション工科大学 (FIT) とノッティンガム・トレント大学 (NTU)、ポール・スミス奨学金による留学生の選考を、より適切なものとする。</p> <p style="text-align: right;">【共】</p>
<p>取組の結果と 点検・評価</p>	<p>1. 姉妹校短期研修を予定通り実施することができた。 2. FIT、NTU への留学生を選考する際、本委員会委員で面接試験を実施し、語学力のみでなく留学生生活に適応する学生を選考することに努めた。</p> <p style="text-align: right;">【共】</p>
<p>次年度への 課 題 (平成 23 年度)</p>	<p>1. FIT と NTU への留学をさらに活発なものとし、留学予定者への現地情報の提供、心構え等、事前教育の方法を検討する。 2. 海外姉妹校やボーンマス美術大学との交流をさらに活性化する。</p> <p style="text-align: right;">【共】</p>

開催年月日	会議等の開催記録
<p>平成 22 年 11 月 4 日</p>	<p>1. 新委員について 平成 22 年 4 月 1 日と 7 月 1 日付で異動があったため、新委員を紹介。</p> <p>2. ポール・スミス奨学金による NTU 大学院生の研修について、順調に進行中であることを報告。</p> <p>3. 文化女子大学特別留学プログラム緊急連絡網について 連絡網を配布するとともに、緊急時の連絡がスムーズなものとするために、学内で普段からのコミュニケーションが重要であることを各部署・各人が再度確認した。</p> <p>4. イギリス ボーンマス美術大学特別留学プログラムの提案について、国際交流センター所長から説明。同大学の学科の詳細と、またどのようなデザイナーを輩出しているかを所長が再度確認することとした。</p> <p>5. その他 平成 22 年度に行った海外姉妹校の本学における短期研修と、ヨーロッパの 2 大ファッションコンテストについて報告。</p>
<p>平成 22 年 12 月 6 日</p>	<p>1. 平成 23 年度 FIT・NTU 留学プログラムに参加希望の学生 6 名の面接を行い、4 名を合格とした。2 名は語学力がまだ不足していると考えられることから、来年度再度チャレンジしてもらうこととした。</p>

附 属 機 関

<p>本年度の課題 (平成 22 年度)</p>	<p>1. 「貴重書デジタルアーカイブ」規模倍増ウェブ公開(3ヶ年計画・完成年度) 2. 時代に即した環境とサービスの提供 3. 小平館への部分的業務委託導入による経費削減 4. 学園再開発計画に伴う府中キャンパス書庫収蔵資料の移動</p> <p style="text-align: right;">【共】</p>
<p>取組の結果と 点検・評価</p>	<p>1. 「貴重書デジタルアーカイブ」規模倍増ウェブ公開(3ヶ年計画・完成年度) (1) 図版画像にキャプションとその日本語訳、件名を追加入力し 209 タイトル約 55,000 画像を公開した。 (2) 平成 22 年度の閲覧数は約 311,000 ページとなった。他大学図書館よりリンクが張られているほか、海外からの利用問合せもあり貴重資料の利用拡大につながった。 (3) 3ヶ年計画終了後も学園として特色のある貴重資料の追加登録は継続的に行なう予定である。</p> <p>2. 時代に即した環境とサービスの提供 (1) Web OPACからの貸出更新・予約申込、および教職員・大学院生のILL(図書館間相互貸借)申込サービスを開始した。 (2) 館内にインターネットを利用できるパソコンを増設し、また個人のパソコンを学内LANに接続できる設備を整えて、インターネット資源の利用環境を改善した。 (3) スキャナーの増設と作業スペース確保のためコーナーを移動・拡張した結果、利用が増加した。</p> <p>3. 小平館への部分的業務委託導入による経費削減 平成 21 年度の勤務体制は職員 3 名、臨時雇用 2 名だったが、本年度は職員 1 名と業務委託による運営を開始した。業務はスムーズに引き継がれている。</p> <p>4. 学園再開発計画に伴う府中キャンパス書庫収蔵資料の移動 (1) 8 月の閉館期間(約 2 週間)を利用して小平キャンパス J 館へ資料を移動した。前年度より計画的に準備を進めた結果、利用停止を短期間にすることができた。 (2) 移転後の出納回数は週 1 回から 2 回に増え、利用サービスの向上につながった。</p> <p>5. その他 (1) 文化祭にあわせて「大っきい、小っちゃい、変わった本」と題し、特大本、ポップアップ本などユニークな形体の資料の展示を行った。約 1,000 人の来場があり好評であった。 (2) 所蔵資料データ整備の一環として、服飾関連雑誌バックナンバーの所蔵データの遡及入力(3ヶ年計画 2 年次)と、新都心・小平両館の重複図書書誌データの統合を行った。</p> <p style="text-align: right;">【共】</p>
<p>次年度への課題 (平成 23 年度)</p>	<p>1. 新都心キャンパス図書館の開館時間の延長 2. 図書館システムの入替による利用者の利便性拡大 3. 有料オンライン情報(オンラインデータベース、レファレンス資料など)の拡充 4. 文化学園リポジトリの推進 5. 時代に即した環境とサービスの提供</p> <p style="text-align: right;">【共】</p>

検討組織名：文化女子大学図書館

開催年月日	図書館委員会
平成22年 7月 7日	1.平成21年度業務報告 2.平成22年度業務計画・資料費予算 3.開館時間の審議 4.意見交換、ほか
平成22年 12月 7日	1.平成22年度上半期業務報告 2.平成23年度業務計画案・予算案・図書館開館日程案および図書館規程変更案の審議 3.意見交換、ほか

開催年月日	部会（館員全体会議）
平成22年 4月 1日	1.平成22年度組織・委員会編成 2.各課業務分担 3.その他の業務連絡
平成22年 5月 31日	1.大学院生の図書館に関する要望 2.図書館利用状況 3.その他の業務連絡
平成22年 6月 30日	1.人事異動 2.利用促進への対策 3.文化祭展示 4.その他の業務連絡
平成22年 9月 30日	1.人事体制 2.文化祭展示進捗状況 3.その他の業務連絡
平成22年 11月 30日	1.平成23年度業務計画案・予算案・図書館開館日程案 2.その他の業務連絡
平成23年 1月 31日	1.平成23年度予算折衝結果報告 2.平成23年度開館日程案の訂正連絡 3.その他の業務連絡

開催年月日	運営会議（管理職会議）
平成22年 4月 14日	1.平成22年度予算 2.府中書庫移転と事前除籍 3.Web OPACからの貸出更新など、ほか
平成22年 5月 11日	1.平成21年度業務報告書記載項目の一部改訂 2.大学院生の図書館に関する要望、ほか
平成22年 6月 1日	1.大学院生の図書館に関する要望（各課の意見）まとめ、ほか
平成22年 6月 22日	1.利用者減少への対応策 2.当館刊行物の処分検討、ほか
平成22年 7月 20日	1.府中書庫から小平キャンパスJ館書庫への資料移動 2.開館時間の検討、ほか
平成22年 9月 9日	1.人事体制 2.校名変更に伴う図書バーコードの見直し 3.雑誌の当日貸出（院生・BFGU生対象）、ほか
平成22年 9月 14日	1.短大第三者評価の実施検査 2.臨時雇員の募集 3.開館時間の延長（各課の意見）、ほか
平成22年 10月 5日	1.Vogue（US版）WEB版の検討 2.開館時間延長（運用案）、ほか
平成22年 11月 9日	1.平成23年度予算案・業務計画案作成に向けて、ほか
平成22年 11月 10日	1.文化ファッション研究機構予算の用途検討 2.電子資料の予算と購入、ほか
平成22年 11月 16日	1.文化ファッション研究機構予算での購入資料検討 2.平成23年度予算案、ほか
平成22年 11月 19日	1.次期図書館システムの検討、ほか
平成22年 11月 22日	1.次期図書館システムの検討（継続） 2.図書館規程改定、ほか
平成22年 11月 29日	1.次期図書館システムの検討（継続） 2.平成23年度予算案・業務計画案・図書館開館日程案の検討、ほか
平成22年 12月 6日	1.次期図書館システム予算案 2.高額図書申請・結果報告、ほか
平成22年 12月 21日	1.新都心・小平館相互貸借や配送の宅配便利用、2.図書館規程改定報告、ほか
平成23年 1月 5日	1.予算折衝（経理部）の結果確認・調整、他
平成23年 1月 18日	1.平成23年度図書館開館日程案の修正 2.図書館規程改定結果報告、ほか
平成23年 2月 15日	1.古書資料の見計らい選書 2.文化ファッション研究機構服飾情報ハブ構築案報告、ほか
平成23年 2月 28日	1.新図書館システム導入スケジュール説明 2.校名変更の学校名等確認、ほか
平成23年 3月 25日	1.平成23年度組織編制編成および各課業務分担の検討 2.小平館の地震被害対応策、ほか

<p>本年度の課題 (平成 22 年度)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 展示：服飾博物館における年 4 回の企画展示、および館外展示を行う。 2. 資料収集：企画展示に必要な資料や、歴史的・地域的な見地から不足していると思われる服飾資料の収集。 3. 所蔵資料のデータベース化の推進、運用。 4. 所蔵資料の写真撮影：既存資料の未撮影分と新収資料についての撮影。 5. 所蔵資料の整理・保存：所蔵資料の収蔵状態を整備し、よりよい保存を行う。 6. 印刷物の作成：『文化学園服飾博物館だより』等の作成。 7. ホームページの更新。 8. 博物館の本学学生利用の促進とともに、更なる外部利用者の増加をはかる。 【共】
<p>取組の結果と 点検・評価</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 服飾博物館における年 4 回の企画展示の他、北竜湖資料館での展示を行った（展示名、会期などは「会議等の開催記録」参照）。また、所蔵資料を貸し出すなど（7 件）館外の展示に協力した。 2. 資料収集：企画展示に必要な資料の他、新たな視点を加え、1960-70 年代の西洋のドレスや染織の道具類などの収集を行った。 3. 所蔵資料のデータベース化の推進、運用：これまでの所蔵品データベースを一新し、見やすく、使いやすくした。平成 20, 21 年度収集資料のテキストおよび画像のデータベース化を行った。 4. 所蔵資料の写真撮影：平成 20, 21 年度収集資料についての撮影を行った。 5. 所蔵資料の整理・保存：専用の資料整理箱の作成、整理棚の整備、資料の燻蒸等を行った。特に、日本近代の軍服、ドレス類や、傷みのある小袖類の保存状態が改善できた。 6. 印刷物の作成：『文化学園服飾博物館だより』、「日本の型染」展の目録・絵はがきを作成した。 7. ホームページの更新：会期ごとの情報更新の他、随時、最新情報の更新を行った。 8. 博物館の本学学生利用の促進と外部利用者の増加：学内のポスター掲示、チラシの PDF データ作成、教職員へのメール配信等を行った。また「ぐるっとパス」に参加し、外部利用者数の増加をはかった。 【共】
<p>次年度への 課題 (平成 23 年度)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 展示：服飾博物館における年 4 回の企画展示、および館外展示を行う。 2. 資料収集：企画展示に必要な資料や、歴史的・地域的な見地から不足していると思われる服飾資料の収集。 3. 所蔵資料のデータベース化の推進、運用。 4. 所蔵資料の写真撮影：既存資料の未撮影分と新収資料についての撮影。 5. 所蔵資料の整理・保存：所蔵資料の収蔵状態を整備し、よりよい保存を行う。 6. 印刷物の作成：『文化学園服飾博物館だより』、展示図録等の作成。 7. ホームページの更新。 8. 博物館の本学学生利用の促進とともに、更なる外部利用者の増加をはかる。 9. 服飾に関する調査活動（染色用型紙の調査、『被服』の調査） 【共】

検討組織名：文化学園服飾博物館

開催年月日	会議等の開催記録
平成 22 年 4 月 14 日 ～6 月 12 日	「ヨーロッパ・モード」展（学内は 4 月 5 日より開催） 会場：服飾博物館
平成 22 年 4 月 23 日 ～10 月 31 日	「郷土玩具・ロシアと周辺諸国の民芸」 会場：文化学園北竜湖資料館
平成 22 年 7 月 6 日 ～9 月 25 日	「世界の更紗」展 会場：服飾博物館
平成 22 年 9 月 8 日	博物館運営・専門委員会 平成 21 年度報告、平成 22 年度計画、意見交換
平成 22 年 10 月 15 日 ～12 月 18 日	「日本の型染」展 会場：服飾博物館
平成 23 年 1 月 27 日 ～3 月 14 日	「アンデスの染織」展 会場：服飾博物館

検討組織名：文化学園ファッションリソースセンター

報告者：関間 正雄

提出日：平成 23 年 4 月 1 日

<p>本年度の課題 (平成 22 年度)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学校教育支援体制の継続、強化の継続。 2. 産学交流の推進の継続。 3. 外部情報公開と交流促進の継続。 4. 学内 Web 公開を目的としたコレクション画像データベースの更新・拡充 5. 学内 Web 公開対応システム構築 6. 研究機能付帯化の検討 7. 人材確保と養成 8. 文化ファッション研究機構について下記の 2 項目について継続して拡充整備する。 テキスタイル資料室：Web 版データベースの拡充。 映像資料室：ワールドコレクション画像ソフト等の整備。 <p style="text-align: right;">【共】</p>
<p>取組の結果と 点検・評価</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. テキスタイル資料室：織物産地を中心として素材収集、公開及びレファレンス。テキスタイルデザインソフト 4Dbox の学生向け無料講習会開催。 映像資料室：ワールドコレクション画像データベース用データの収集。教材用映像資料の収集、公開及びレファレンス。 コスチューム資料室：コスチュームギャラリーでの資料展示(年 4 回)、学内作品、デザイナー作品の収集、公開及びレファレンス。 企画室：ファッションリソースセンターだより発刊(年 2 回)、学生企画展示(年 4 回) 2. 下記 2 項、産学交流の実施。 織物産地との共同事業による現地体験学習・ワークショップ開催(年 4 回、延べ 220 人参加)、 デザイナー作品等企画展(年 5 回、延べ 11,000 人見学)、コンテスト開催。 3. 外部情報公開の一環として「文化学園ファッションリソースクラブ」継続。有料化の下、一般利用者の会員制導入を図る。外部イベントへの資料提供及び展示協力。 4. 映像資料室：IT 推進委員会による学内 Web 公開に向けての調整中。 5. テキスタイル資料室：文化ファッション研究機構への参画による学内 Web 化への環境整備をした。 6. 7. については継続して検討中。 8. テキスタイル資料室：Web データベースの拡充をした。映像資料室：アーカイブコレクション情報を追加。各資料室での研究委員による利用閲覧が可能となった。 <p style="text-align: right;">【共】</p>
<p>次年度への 課題 (平成 23 年度)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学校教育支援体制の継続、強化の継続。 2. 産学交流の推進の継続。 3. 外部情報公開と交流促進の継続。 4. 学内 Web 公開を目的としたコレクション画像データベースの更新・拡充 5. 学内 Web 公開対応システム構築 6. 研究機能付帯化の検討 7. 人材確保と養成 8. テキスタイル資料室：Web 版データベースの拡充。 映像資料室：ワールドコレクション画像ソフト等の整備。 <p style="text-align: right;">【共】</p>

検討組織名：文化学園ファッションリソースセンター運営委員会

開催年月日	会議等の開催記録(箇条書き)
平成 22 年 2 月 24 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 業務、利用状況等報告 2. 運営に関する意見交換

<p>本年度の課題 (平成 22 年度)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 留学生のニーズと傾向を把握するために各校留学生担当教職員との意見交換を活発に行い、各校に在籍する留学生に関する最新の情報を入手するよう努める。【共】 2. 留学生同士、または日本人学生と留学生のさらなる交流をはかるイベントを実施する。【共】 <ol style="list-style-type: none"> (1) 英語カフェ：留学生と日本人学生が英語で会話をするこの機会を 4 月からとし、昨年より回数を増やして友達づくりを支援する。各校の留学生が集まりやすい曜日と時間に設定する。【共】 (2) スポーツ交流会：毎年バドミントン大会を年 1 回開催しているが、この機会を増やしてほしいとの要望もあり追加開催を検討。他のスポーツでの開催可能性も検討する。【共】 (3) 日本文化体験：留学生に人気の「ゆかた着付け体験」は引き続き行う。その他、書道やなぎなたなど、日本文化への理解を深めるため体験の機会を増やす。【共】 3. 留学生センターの所在、開室時間等を留学生に周知させ、利用を促すようアピールする。【共】
<p>取組の結果と 点検・評価</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 年度初めの留学生センター運営委員会では、普段留学生と接している各校の留学生担当教職員と意見を交換した上でイベント内容を計画し、実施した。【共】 2. 本年度の課題に挙げたイベントは実施できたが、新たな企画については実現できなかった。【共】 <ol style="list-style-type: none"> (1) 英語カフェは 4 月から翌年 2 月まで各校の学生が集まりやすい水曜日午後計 9 回実施し、30 名もの学生が参加する日もあった。後期は各学校の行事等の関係で全体的に参加者が減ったが、その分内容の濃い、充実した会話の機会が実現した。【共】 (2) 6 月末にバドミントン大会を開催した。留学生と日本人学生計 40 名が参加し、交流のよい機会となった。2 回目の開催は各校と交流センターの調整がつかず開催には至らなかった。【共】 (3) ゆかたの着付け体験は 6 月 17 日に開催し、定員 17 名を上回る申込があった。その後は海外からの研修グループの受入れが続き、書道や武道などの文化体験は実現できなかった。【共】 3. 留学生センターの活動内容やイベントの開催日時を記したチラシを各校の新入生オリエンテーションで配布し、国際交流センターのスタッフがイベントに関する説明を行った。【共】
<p>次年度への 課題 (平成 23 年度)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 留学生のみならず日本人の留学希望者も含めた学生のニーズを正確に把握するために、各学校の学生担当者との意見交換は欠かせない。次年度はこれまでの「留学生センター運営委員会」から「国際交流センター運営委員会」に委員会の名称を改め、担当者から幅広い意見と提案を聞き、国際交流センター全体の活動や取り組みに年間にわたり反映させるよう努める。【共】 2. 留学生センターにおいては、各校担当者の意見を取り入れながら、留学生同士または日本人と留学生がより活発に交流できる行事や、留学生の日本文化理解を助けるための行事などを提供する。留学生センターのパソコンを有効利用できる行事も企画する。【共】 <ol style="list-style-type: none"> (1) 「英語カフェ」：留学生も日本人学生も英語という共通語で話すことができるこの機会を年度初めの 4 月から可能な限り設け、春と秋の 2 期にわたって友達作りを支援する。【共】 (2) 「スポーツ交流会」：過去 5 年間、バドミントン大会を実施してきて好評であった。可能であれば年度内 2 回目も検討する。また、他のスポーツで開催の可能性も探る。【共】 (3) 「ゆかた着付け体験」「書道体験」など、日本文化の一端を知るための一助となるイベントを開催。個人では簡単に体験できないものが望まれる。【共】 (4) 最近は学生が各自でパソコンを保有するため、留学生センターのパソコンは利用がほとんどなくなった。このパソコンを利用したセミナーやイベントについても検討する。【共】 3. 国際交流センター（留学生センターを含む）の利用をより活発に促すために、新入生オリエンテーションなどでその所在や開室時間、イベント情報などを記したチラシを配布する。【共】

開催年月日	会議等の開催記録
平成 22 年 5 月 21 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 22 年度の留学生センター行事について 2. 留学生センターの今後の取り組みについて
平成 23 年 3 月 17 日	今年度第 2 回留学生センター運営委員会を予定していたが、3/11 の東日本大地震の影響により中止。活動報告書を配布し、今後の課題を検討。

<p>本年度の課題 (平成 22 年度)</p>	<p>1. 知的財産の権利化の推進 (1) 申請のあった特許、意匠、実用新案の権利化を進める。</p> <p>2. 知的財産に関する啓蒙活動 (1) 教職員及び学生を対象に知的財産に関する理解しやすい講演会を開催する。 (2) 年次報告書の作成・ホームページ更新を行う。</p> <p>3. 知的財産の更新及び保護管理 (1) 学園所有の特許権、意匠権、実用新案、商標権の更新及び保護管理を行う。</p> <p>4. 他大学との意見交換、情報交流を図る。 【共】</p>
<p>取組の結果と 点検・評価</p>	<p>1. 知的財産の権利化の推進 (1) 文化女子大学の角田光雄名誉教授らによる「染色方法及びその装置」(特願2008-002086) (超音波霧化装置を用いた新規の染色法及びその装置)の審査請求を行った(平成22年12月21日)【大】 (2) 文化・服装形態機能研究所の伊藤由美子教授による「体形計測方法及び体形計測システム」 (特願2011-066893)の特許出願を行なった(平成23年3月25日)【共】</p> <p>2. 知的財産に関する啓蒙活動 (1) 平成 22 年 11 月 26 日に、特定非営利活動法人著作権協会理事長の富樫康明氏を講師として、 第 4 回知財センター講演会「すぐ、わかる著作権講座」を開催し、学園各校の教職員や学生 への啓蒙・普及活動を行った。【共】 (2) 知財に関する概説、平成 21 年度の実績報告についてまとめたパンフレット(A4 版 1 枚、全 2 頁)を 1000 部作成し、学園内各部署に配布し、センターの活動に関する職員の理解を深め ることが出来た。知財センターのホームページの更新を行った。【共】</p> <p>その他の取組として (3) 平成 22 年度版産業財産権標準テキスト「総合編」を各研究室(大学・短大・大学院大学・ 学院)に配布した。【共】 (4) 知的財産に関する教育活動として、大学造形学部の授業である「クリエイティブキャリア論」 (生活造形学科、住環境学科各 1 コマ(各 90 分))のなかで知的財産の基礎知識に関する講 義を行い、学生からも高い評価を得た。【大】</p> <p>3. 知的財産の更新及び保護管理 (1) 「洋服用製図定規」の意匠権(意匠第 1249296 号,1110183 号,1110669 号,1247482 号)「衣 服の製作方法」(特許第 2711798 号,2711799 号)の特許権を更新した。【共】 (2) 文化女子大学が平成 23 年度から文化学園大学に校名変更されることに伴い、「文化学園大学」 の商標登録出願を行い、平成 23 年 2 月 10 日付にて登録を完了した。【大】</p> <p>4. 他大学との意見交換、情報交流。 (1) 平成 22 年知的財産権制度説明会(特許庁主催)「2010 知的財産フォーラム - デザインの力 と大学におけるイノベーション -」(お茶の水女子大学他主催)へ参加した。【共】</p>
<p>次年度への 課題 (平成 23 年度)</p>	<p>1. 知的財産の権利化の推進 (1) 申請のあった特許、意匠、実用新案の権利化を進める。</p> <p>2. 知的財産に関する啓蒙活動 (1) 教職員及び学生を対象に、知的財産に関する理解しやすい講演会や講義などの教育活動を行 う。 (2) 年次報告書の作成・ホームページ更新を行う。</p> <p>3. 知的財産の更新及び保護管理 (1) 学園所有の特許権、意匠権、実用新案、商標権の更新及び保護管理を行う。</p> <p>4. 他大学との意見交換、情報交流を図る。 【共】</p>

検討組織名：文化学園知財センター

開催年月日	会議等の開催記録
平成 22 年 4 月 12 日	知財センター小委員会 運営委員会開催時期の検討
平成 22 年 5 月 10 日	知財センター小委員会 運営委員会議事の検討
平成 22 年 5 月 27 日	知財センター運営委員会 1．平成 21 年度の実績報告 (1)特許出願 (2)権利化活動状況 (3)第 3 回知財センター講演会の開催 (4)知財センターパンフレット 2009 の配布 2．平成 21 年度自己点検 (1)平成 21 年度の課題 (2)取組の結果と点検・評価 (3)平成 22 年度への課題 3．平成 22 年度予算・事業計画 (1)知的財産の権利化 (2)第 4 回知財センター講演会の開催 (3)知財センターパンフレット 2010 の配布及びホームページの更新 (4)知的財産の更新及び保護管理 (5)他大学との意見交換・情報交流
平成 22 年 7 月 2 日	知財センター小委員会 「文化学園大学」商標登録の検討
平成 22 年 7 月 26 日	知財センター小委員会 知財講演会開催時期と講演者の検討
平成 22 年 8 月 27 日	知財センター小委員会 講演会の日時、講演内容の決定
平成 22 年 11 月 25 日	知財センター小委員会 講演会最終準備打合せ
平成 23 年 2 月 1 日	知財センター運営委員会 1．平成 23 年度予算の検討 2．文化女子大学の校名変更に伴う諸規程の変更について審議

共同研究拠点

<p>本年度の課題 (平成 22 年度)</p>	<p>1. 「服飾文化共同研究拠点」事業の推進 2. 服飾文化研究の裾野を広げるための企画</p>
<p>取組の結果と 点検・評価</p>	<p>1. 「服飾文化共同研究拠点」事業の推進。</p> <p>(1) (共同研究事業の推進) 外部委員 7 名を含む 13 名の運営委員により、共同研究課題の公募と採択を行った。その結果、23 件の応募があり、10 件を採択した。その内訳は、プロジェクト研究として、「きもの」文化に関する研究 1 件、東アジアの民俗服飾文化に関する研究 1 件、現代ファッションの動態研究 2 件、一般研究(服飾文化に係る人文学的研究、社会学的研究、自然科学的・技術的研究) 6 件であった。</p> <p>(2) (共同研究成果のまとめ) 共同研究課題に関して、平成 20 年度採択の 14 件の 3 年分と、平成 21 年度採択の 1 件 2 年分を、「共同研究成果最終報告書」として作成した。また、平成 21 年度採択の 11 件と平成 22 年度採択の 10 件、若手研究者支援事業の 2 件の 1 年分を「共同研究成果報告書」として作成した。</p> <p>(3) (共同研究集会の推進) 共同研究者延人数が 160 名(前年度 109 名から 51 名増)となり、また、共同研究室の積極的な利用を推進したことによって、共同研究集会が多数開催された。</p> <p>(4) (服飾文化研究者・研究資料のデータベースの推進) 服飾文化研究者のデータベース構築を推進する一方で、服飾文化研究成果資料データベース「文化学園リポジトリ」の構築を推進した。また、信州大学繊維学部と服飾文化情報ハブの構築に関する申合せを締結した。加えて、より効率的にデータベース構築を推進するために、事務系非常勤嘱託 1 名をデータベース専門家として採用した。</p> <p>(5) (服飾文化関連のシンポジウム開催) 平成 23 年 3 月 5 日に『『服飾文化共同研究』の研究成果発表会』を開催し、学内外に向けて共同研究の成果を発信した。</p> <p>(6) (事業の次年度への継続に向けた努力) 服飾文化共同研究拠点の中間評価報告書を文部科学省へ提出し、「事業の進捗状況は概ね順調」との審査結果を受領した。よって、事業が次年度以降も継続されることになった。 【大】</p> <p>2. 服飾文化共同研究の裾野を広げるための企画</p> <p>(1) (服飾文化の若手研究者の活動支援事業の企画) 学内外の若手研究者の共同研究の企画として、若手研究者支援事業を開始し、2 件の若手共同研究を採択した。また、学内の若手教員の育成のために、若手教員研究奨励金を開始し、5 件を採択した。</p> <p>(2) (服飾文化の国際交流の企画) 共同研究課題において、ボローニャ大学ムツァレツリ教授を招聘して講演会「クリスティーナ・ド・ピザン(1365~1431 頃) イタリアからフランス、そして日本へ」(於：イタリア文化会館)を開催した。 【大】</p>
<p>次年度への 課題 (平成 23 年度)</p>	<p>1. 「服飾文化共同研究拠点」事業の推進</p> <p>(1) 共同研究事業の推進 (2) 共同研究成果のまとめ</p> <p>2. 服飾文化研究の裾野を広げるための企画</p> <p>(1) 服飾文化の若手研究者の活動支援事業の推進 (2) 服飾文化の美術館・博物館との連携促進</p> <p style="text-align: right;">【大】</p>

検討組織名：文化ファッション研究機構

開催年月日	会議等の開催記録
平成 22 年 4 月 7 日	第 1 回文化ファッション研究機構研究企画委員会 1. 平成 22 年度研究課題の公募要領と申請書 2. 平成 22・23 年度 1 次審査員候補者 3. 平成 22 年度実行計画書 4. 研究成果報告書 5. 平成 22 年度若手研究者支援事業の公募要領と審査方法
平成 22 年 4 月 12 日	第 1 回文化ファッション研究機構運営委員会 1. 平成 22 年度研究課題の公募要領と申請書
平成 22 年 6 月 28 日	第 2 回文化ファッション研究機構運営委員会 1. 中間評価ヒアリング 2. 平成 22 年度服飾文化共同研究の採択 3. 若手研究者支援事業
平成 22 年 7 月 5 日	第 2 回文化ファッション研究機構運営委員会 1. 中間評価ヒアリング 2. 平成 22 年度服飾文化共同研究の採択 3. 若手研究者支援事業
平成 22 年 7 月 27 日	第 3 回文化ファッション研究機構研究企画委員会 1. 文化祭の成果展示
平成 22 年 9 月 29 日	第 4 回文化ファッション研究機構研究企画委員会 1. 中間評価結果について 2. 若手研究者支援事業 3. 若手教員研究奨励金（研究機構）
平成 22 年 12 月 15 日	平成 22 年度服飾文化特別講演会 「菱川師宣と江戸のファッション～江戸の浮世の名プロデューサー～」 （講師 菱川師宣記念館学芸員 笹生 浩樹氏）
平成 23 年 3 月 5 日	服飾文化共同研究拠点シンポジウム 「『服飾文化研究』の研究成果発表会」 発表テーマ「円山派衣裳画と三井家の小袖」 「三井家伝来小袖服飾類に関する服飾文化史的研究」 「江戸時代中期から後期の小袖に関する復元模作を通じた研究」 「野良着の生活史」 「西洋服飾の史的事象によるジェンダー論」 「ファッションとメディアに関するシンポジウム」 「エジプト、コプトの服飾文化」 他計 15 件

附 属 研 究 所

<p>本年度の課題 (平成 22 年度)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本年度研究活動の中心は、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「高機能アパレル開発に向けた動態学的基礎研究」の遂行と、これに関するしっかりした成果をあげることである。平成 21 年度末の 3 月には研究所員に対する 3 次元動作解析装置をはじめとする設備の利用・分析ソフトに関する講習会を実施した。この課題に対し学内の多くの若手研究者の参加を促し、全学的な研究の底上げを図ることを本年度の第 1 課題としたい。成果の国際的発信については国際交流センターからの更なる支援を要請する。 2. 研究所報第 3 号の発刊が遅れたことを反省し、本年度には第 3・第 4 合併号を発刊する予定である。所報の審査員制度についても継続審議し、新規論文の収録を目指す。 3. 研究所に本年度新規導入予定の衣服圧測定装置、並びに動態対応サーモグラフィについては、研究所実験室に配置予定である。人工気候室内の設備に加えて人間工学実験室、研究所実験室がスムーズに使用できるよう、その整備、使用管理等に対しても従来にもまして配慮が求められ、そのシステムをいかに構築するかが本年度の課題である。 4. 以上の設備装置の運用・管理及び研究所員の使用にかかわる事務管理についても、本年度こそは、ぜひ専任職員の配置が求められる。 <p style="text-align: right;">【共】</p>
<p>取組の結果と 点検・評価</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本年度活動の中心である私立大学戦略的研究基盤形成事業「高機能アパレル開発に向けた動態学的基礎研究」については、予定通り遂行した。本年度課題 3 に述べた衣服圧測定装置、並びに動態対応サーモグラフィを導入整備し、昨年度導入の 3 次元動作解析装置、フォースプレートとともに、研究所員による高齢者の動態特性研究のほか、研究所員が指導する院生の修士論文、学部生の卒業論文のための動態学関連の基礎研究に利用され、多くの成果が上がった。 2. 昨年新設された研究所実験室と人間工学実験室、人工気候室は相互に環境を整備し、研究所として国内外から多くの参観・見学者を受け入れた。結果、設備の充実と研究方向・成果等が外部的に評価され、NHKをはじめとするテレビ番組、新聞・雑誌等のメディアで取り上げられた。また、本年度もガーゼの川本産業、スポーツウェアのデサントと帝人ファイバー、洗剤の花王等から共同研究、委託研究を受託し、産学共同研究を推進することが出来た。 3. 設備が充実するに伴い、その整備と研究指導に多くの時間が取られ、全研究所員が兼任の現状では、授業・学生指導・研究推進との両立に困難がある点が課題である。 4. 研究所報第 3 号の発刊を行った。所報の発刊は当初年 1 回を目標としたが、現状 3 に述べたとおり研究所員の物理的な時間の限界の中で、隔年発刊に変更を余儀なくされた。本年度発刊した第 3 号は平成 20・21 年度の研究成果をまとめたもので、総ページ 160 ページである。 【共】
<p>次年度への 課題 (平成 23 年度)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 次年度は私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「高機能アパレル開発に向けた動態学的基礎研究」の最終年度に当たる。前半期では申請時点で目標とした研究成果をあげることに重点を置くとともに後半期ではこれらの成果の発表とまとめを行う。この課題に関心ある学内の若手研究者の参加を促し、全学的な研究の底上げにつなげることも課題としたい。成果の国際的発信については国際交流センターからの支援を要請する予定である。 2. 研究所の有効利用を目指して、更なる設備の充実と整備を図るとともに、人工気候室、人間工学実験室、研究所実験室がスムーズに使用できるよう、その整備、使用管理等、システムをいかに構築するかが次年度の課題である。 3. 研究所報第 4 号は、平成 22・23 年度の成果をまとめる。その発刊は平成 24 年度になるが、平成 23 年度中に、大部分の内容を取りまとめておく必要があり、その作業を進めることが課題である。所報の審査員制度については継続審議とし、新規論文の収録を目指す。 4. 設備装置の運用・管理及び研究所員の使用にかかわる事務管理について、専任職員の配置を次年度の重要課題と位置づける。 【共】

検討組織名：文化・衣環境学研究所

開催年月日	会議等の開催記録
平成 22 年 4 月 8 日	NHK「アインシュタインの眼」よりシルクの着心地に関する取材、研究所施設における実験収録の依頼
平成 22 年 4 月 13 日	川本産業より、スキンモデルによるガーゼの評価実験の打診
平成 22 年 4 月 22 日	ナースウェア研究会としてナースウェアの運動機能性の実験申し込み マルコ株式会社「成人女子の年齢層別・体型別シルエットの標準化に関する研究」に関する打ち合わせ
平成 22 年 4 月 26 日	花王株式会社よりスキンモデルによる加工処理剤の効果に関する研究依頼の打診 研究所員を対象として、NEC Avio 赤外線テクノロジー株式会社より、新規動態対応サーモグラフィ装置の説明とデモンストレーション
平成 22 年 5 月 14 日	社団法人日本毛皮協会より研究委託の依頼
平成 22 年 6 月 30 日	川本産業実験内容の説明とディスカッション NEC Avio 赤外線テクノロジー株式会社より、赤外線サーモグラフィの納入
平成 22 年 7 月 7 日	株式会社エイエムアイ・テクノより衣服圧測定装置の納入、納入確認、及び所員への説明
平成 22 年 7 月 13 日	赤外線サーモグラフィの納入確認、所員への説明
平成 22 年 7 月 27 日	デサントと帝人ファイバー共同研究の内容に関する打ち合わせ
平成 22 年 8 月 3 日	全国家庭科教育協会講演・見学会
平成 22 年 9 月 30 日	川本産業に対する委託研究結果報告会
平成 22 年 10 月 8 日	社団法人日本毛皮協会へ報告書の提出
平成 22 年 10 月 14 日	花王株式会社、今後の研究実験内容に関する打ち合わせ
平成 22 年 11 月 24 日	マルコ株式会社へ中間報告書を提出
平成 23 年 2 月 21 日	カネボウ株式会社より、皮膚温点・冷点分布に関する研究協力の打診
平成 23 年 3 月 7 日	文化・衣環境学研究所所報（第 3 号）原稿校了、印刷所に送る
平成 23 年 3 月 30 日	花王株式会社実験結果のまとめと報告書作成提出 デサント・帝人より 11 名参加、実験成果報告会

<p>本年度の課題 (平成 22 年度)</p>	<p>1. 共同研究の推進【大】</p> <p>(1) 両学科による共同研究の推進を継続するとともに広く学内外との共同研究を推進する。</p> <p>(2) 学内研究発表会および所報での成果報告を継続するほか、造形学部 HP での公表も検討する。</p> <p>(3) 科学研究費ならびに他の公的補助金による研究申請につながるための方策を講じる。</p> <p>2. 造形教育プログラムの開発【大】</p> <p>開発した教材の教育効果について検証するとともに、カリキュラムポリシーとの関係も検討する。</p> <p>3. 研究所報の発行【共】</p> <p>研究所報「しつらい Vol.4」の企画・編集を実施する。</p> <p>4. 研究所の基盤形成と他学部連携の共同研究の推進【共】</p> <p>研究所活動の活性化のための拠点の基盤形成に取り組み、他学部教員連携の共同研究も進展を図る。</p>
<p>取組の結果と 点検・評価</p>	<p>1. 共同研究の推進【大】</p> <p>(1) 平成 21 年度の共同研究は 12 件であったのに対して、平成 22 年度は 9 件の共同研究が実施された。このうち長野県須城市と共同で行われた「建築のリニューアル技術に関する調査研究」は、地域連携型教育事業の支援も受けて成果をあげることができた。</p> <p>(2) 平成 22 年度の学内研究発表会(9月8日実施)において、平成 21 年度の共同研究 4 件について成果発表を行った。造形学部 HP での成果公表は 1 件のみであり、HP による成果公表方法については一定の発表形式を検討する必要がある。</p> <p>(3) 科学研究費の研究申請につながるための方策については十分な対処がなされなかったが、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業については、当該研究所を推進母体として申請し、採択された。</p> <p>2. 造形教育プログラムの開発【大】</p> <p>平成 21 年度は 4 件の教材開発を行ったが、平成 22 年度は 5 件の教材開発を実施した。カリキュラムポリシーとの関係についての検討については十分な対処がなされなかった。</p> <p>3. 研究所報の発行【共】</p> <p>研究所報(しつらい Vol.4)を「ローカリティ - 地域から生まれるカタチ-」という特集テーマのもとに企画し、編集作業までを終えた。</p> <p>4. 研究所の基盤形成と他学部連携の共同研究の推進【共】</p> <p>私立大学戦略的研究基盤形成支援事業(平成 22~24 年度)として「高齢期の心身ストレス・生活自立をケアする住環境デザイン(室内・道具・服装・生理・心理)」というプロジェクト名で、造形学部、服装学部、現代文化学部の教員 12 名による学際的共同研究を実施した。平成 22 年度はアンケート調査の実施(回収数 847 件)、住環境デザインモデルルームの整備を行った。</p>
<p>次年度への 課題 (平成 23 年度)</p>	<p>1. 共同研究の推進【大】</p> <p>(1) 学内の共同研究の推進を継続するとともに広く学内外との共同研究を推進する。</p> <p>(2) 学内研究発表会および所報での成果報告を継続するほか、造形学部 HP での公表を再度検討する。</p> <p>2. 造形教育プログラムの開発【大】</p> <p>教材開発を継続するとともに、教育効果の検証、カリキュラムポリシーとの関係を再度検討する。</p> <p>3. 研究所報「しつらい Vol.4」の発行・配布【共】</p> <p>4. 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業(平成 22~24 年度)の継続実施【大】</p>

検討組織名：文化・住環境学研究所

開催年月日	会議等の開催記録
平成 22 年 7 月 30 日	<ol style="list-style-type: none">1．平成 22 年度運営メンバーの確認2．平成 22 年度の事業計画の確認3．私立大学戦略的研究基盤支援事業について4．所報「しつらい」の企画・編集スケジュールと担当について
平成 22 年 11 月 2 日	<ol style="list-style-type: none">1．平成 22 年度の予算執行状況について2．平成 23 年度の予算申請について3．所報「しつらい」の企画案について4．造形学部体験スタジオの明け渡しについて
平成 22 年 11 月 19 日	<ol style="list-style-type: none">1．平成 22 年度の予算執行状況の確認結果の報告2．共同研究の公募テーマの審査および平成 23 年度の予算申請内容の策定3．所報「しつらい」の編集作業の報告

事 務 局

<p>本年度の課題 (平成 22 年度)</p>	<p>1. 学生支援を効果的に進めるための事務局内の連携体制のあり方について検討する。 2. 職員の情報収集能力の向上と基礎的なカウンセリング能力の向上に向けての取り組みを検討する。 3. 就職活動の早期化・長期化に対応するための学内の指導体制の強化策を検討する。 【共】</p>
<p>取組の結果と 点検・評価</p>	<p>1. 管理職については、月 1 回の管理職ミーティング及び学部長会打合せ会の実施、全職員については、全学 SD 委員会におけるグループ別研修会及び多くの学内行事(進学フェスタ・けやき祭・文化祭・球技祭・子宮頸がん啓発ウォーク等)への積極的な参加に伴い、常時職員間で意見交換を行い、共通認識を持つことで同方向・同目線での取り組みができるよう努力をした。 2. 学外の教育関係団体が実施する研修会等に積極的に参加し、他大学や専門講師からの意見を参考に、経済動向・産業構造等の社会常識から学生気質・学びの環境等、幅広く学生支援についての理解を深め、自己向上に努めた。さらに、レポートを報告書としてまとめた。また、必要に応じて学生相談室のカウンセラーと意見交換を行っている。 3. 就職担当者と就職委員会が連携して、学生面談・企業開拓及び訪問等、積極的に行った。また大学推進等補助金を活用し、新システムの整備を図り、学生へのタイムリーな求人情報の配信を実施。さらにキャリアカウンセラーを雇用し、学生面談や求人企業紹介等でご協力をいただき、きめ細やかに学生支援を行う体制を整えた。 【共】</p>
<p>次年度への 課題 (平成 23 年度)</p>	<p>1. 平成 24 年度の共学化へ向けて、男子学生受入がスムーズに行われるよう職員の意識改革と教員との連携をはかり、あわせて他大学の情報収集に努める。 2. 東日本大震災の被災学生に対する支援に努める。 3. 事務職員のカウンセリング能力の向上をはかる。 4. 各課で参加した研修会等の情報を事務局全体で共有できるような機会を設ける。 【共】</p>

開催年月日	会議等の開催記録
<p>平成 22 年 4 月 2 日</p>	<p>全学 FD・SD 研修会の実施。 全教職員を対象に、各学部方針の確認等と「教員と職員の協働を考える」をテーマに外部講師による特別講演を行った。 分科会では、副学長、各学部長、事務部門の各部長、全学自己点検・評価委員会委員長、全学 FD 委員会委員長を交え、「学生による授業・カリキュラム改善アンケートの結果の活用と今後の大学のあり方について」をテーマに議論を行った。</p>
<p>平成 22 年 8 月 1 日 ~9 月 9 日</p>	<p>大学事務局の職員全員を 8 グループに分け、次の課題について研修会を実施。 課題：学生による授業・カリキュラム改善アンケートの活用について 以下 1 ~ 4 の資料を各グループの司会・書記担当者が書見のうえ、話し合うテーマとする資料を抜粋し、事務局に関連した課題およびその他の職員業務の様々な課題について、現状を踏まえ改善策等の検討・討議を行った。 1. 「平成 20 年度 学生によるカリキュラム・授業改善アンケート集計表」 2. 「平成 22 年度 全学 FD・SD 研修会 FD 分科会報告書」 3. 事務職員の提言(2009) 分野別 4. 「2010 学生生活調査」 上記の報告書については、平成 22 年 9 月 24 日までに全学 SD 委員会に提出されたものを、全学 FD 委員会に提出。</p>
<p>平成 23 年 3 月 14 日</p>	<p>学外団体主催研修会等参加報告。 学外団体主催研修会等に参加した職員が、以下について事務局長にレポートを提出。報告書としてまとめた。 1. 講演会・事例発表・分科会等で特に印象に残った事項や参考にしたい事項 2. 本学で検討すべき事項 3. その他(共学化等)</p>

学 园 本 部

<p>本年度の課題 (平成 22 年度)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 主要な学園施設の建物調査・診断等を行い、総合的な施設整備計画に基づき、教育環境の整備と保全に努める。 2. 附属すみれ幼稚園、室蘭幼稚園の教育環境の安全と、教育施設の確保に努める。 3. 学生寮の一元的な運営管理を実施し、効率的な運営体制を図る。 4. CO₂ 総量削減対策の段階的な計画を遂行する。 5. 新都心キャンパスの危機管理計画を推進する。 <p style="text-align: right;">【共】</p>
<p>取組の結果と 点検・評価</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 主要建物診断と総合的な整備計画に基づく教育環境の整備と保全に努める。 <ol style="list-style-type: none"> (1) D館の耐震診断結果により耐震補強工事を行ない、教育環境施設の整備と安全を確保した。 (2) D・F・H館のリニューアル工事を行い、教育環境施設の整備と安全を確保した。 2. 附属すみれ幼稚園、室蘭幼稚園の教育環境の整備と、教育施設の確保に努める。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 附属すみれ幼稚園の園室の増築を行い、教育環境施設の確保に努めた。 (2) 附属室蘭幼稚園のリニューアル工事を行い、教育環境整備を実施した。 (3) 附属すみれ幼稚園の耐震診断結果により耐震補強工事を行ない、園児の安全を確保した。 (4) 附属室蘭幼稚園の駐車場整備を行い、円滑な園児生活と安全を確保した。 3. 学生寮の一元的な運営管理を実施し、効率的な運営体制を図る。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 学生寮の運営管理を一元化し、全体寮の統一的な管理体制を図った。 4. 総量削減対策の段階的な計画を遂行する。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 冷暖房設定温度を冷房(27)暖房(23)にして、熱源の節約を図った。 (2) A・B・C館空調機の換気量をCO₂センサーにより制御し、熱効率を向上させた。 (3) A・B・C館階段及び廊下照明について、人感センサーにより自動化して節電を図った。 (4) 夏季一斉休暇を増やす(3日から5日へ)ことで、エネルギー消費量を削減した。 (5) 廊下・エレベーター前照明ランプの間引きにより節電を図った。 (6) 省エネルギー型空調機の導入を図り、エネルギー消費量を削減した。 (7) 総量削減義務と排出量取引制度の施行にむけて、学園としての対策案の決定と実施をした。 5. 新都心キャンパスの危機管理計画を推進する。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 学生の課外活動とコミュニケーションの場である食堂にカメラ監視システムを追加し、よりよい環境の整備を行なった。 (2) 既存のカメラ監視装置に加えて、2年計画による機械警報装置の導入をスタートし、学生の安全確保に努めた。 (3) 災害発生時の帰宅困難者のために防災備品の充実を図った。 <p style="text-align: right;">【共】</p>
<p>次年度への 課題 (平成 23 年度)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 総合的な施設整備計画に基づき、教育環境の整備と安全確保を継続する。 2. 府中国際学生会館の入寮準備を進めて、新基準による運営管理の実施に努める。 3. 防災委員会の検討を踏まえ、危機管理の一環として什器備品等の耐震対策及び防災備品の充実を図る。 4. CO₂総量削減対策の段階的な計画を継続実行する。 5. 新都心キャンパス機械警報装置システムの計画を完成させる。 6. 産業廃棄物(ゴミ・コピー用紙・PC・什器備品等)の再資源化を推進する。 <p style="text-align: right;">【共】</p>

<p>本年度の課題 (平成 22 年度)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 寄付金獲得の体制の具体化 2. 財務基盤整備への各種積立金の確保 3. 経理関係規程の整備、見直し <p style="text-align: right;">【共】</p>
<p>取組の結果と 点検・評価</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 寄付金獲得の体制の具体化 財務部財務課を寄付金受け入れの窓口とし、寄付金獲得のための具体的な方策を検討した。平成 22 年度は寄付金受け入れ専用の銀行口座を開設し、6,000 万円余の寄付金を獲得した。 2. 財務基盤整備への各種積立金の確保 平成 21 年度に引き続き、「90 周年事業建設引当資産」、「減価償却引当資産」、「退職給与引当資産」を積み立てた。 3. 経理関係規程の整備、見直し 「文化学園経理規程」を見直し、平成 22 年 4 月 1 日付で「文化学園財務・経理規程」を施行した。 <p style="text-align: right;">【共】</p>
<p>次年度への 課題 (平成 23 年度)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 財務部財務課を中心に、寄付金獲得の体制をより充実させてゆく。 2. 平成 22 年度に引き続き、「90 周年事業建設引当資産」、「減価償却引当資産」、「退職給与引当資産」を積み立ててゆく。 3. 「文化学園財務・経理規程」及びそれに付随する細則等の見直しを行う。 <p style="text-align: right;">【共】</p>

<p>本年度の課題 (平成22年度)</p>	<p>1. 各種 附属機関データベースの充実を図る ファッション研究機構/図書館リポジトリ/図書館貴重書/服飾博物館等のデータベースの構築の積極展開を目指す。</p> <p>2. ポータルサイトの再構築検討 さまざまな学生サービスへの利用項目を検討。 また、最新の携帯電話の機種に柔軟に対応できるポータル製品の検討を開始したい。</p> <p>3. 大学事務システムの再構築 今後の方向性を含め(現状維持・独自開発、パッケージ化)検討していく。</p> <p style="text-align: right;">【共】</p>
<p>取組の結果と 点検・評価</p>	<p>1. 各種 附属機関データベースの充実を図る。 ファッション研究機構研究者データベースの試験公開実施。服飾博物館データベースリニューアル。 図書館リポジトリや貴重書データベースは随時更新作業を実施し内容の充実を図ることが出来た。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファッション研究者データベース http://bfri-db.bunka.ac.jp/bunka_researcher/top.aspx ・服飾博物館データベース http://www.bunka.ac.jp/museum/text/database_1.html ・文化学園大学図書館リポジトリ http://dspace.bunka.ac.jp/dspace/ ・文化学園大学図書館貴重書データベース http://digital.bunka.ac.jp/kichosho/index.php <p>2. ポータルサイトの再構築検討 利用状況を調査するとともに、使いやすいインターフェイスや新機種携帯に対応するために、Webメールも検討に含めた形で検討を始めた。</p> <p>3. 本学事務システムの再構築 就職システムのパッケージを稼働開始、修正や不具合に対応した。 引き続き、成績管理/学籍管理のパッケージ化を検討中。 Webシラバスの運用管理</p> <p style="text-align: right;">【共】</p>
<p>次年度への 課題 (平成23年度)</p>	<p>1. 無線LANの環境を検討 モバイル端末に対応する為に、セキュリティを考慮した環境を整える。</p> <p>2. 学生用ポータルサイトの再構築 さまざまな学生サービスに対応するために、さらに調査を続けて製品を導入する。</p> <p>3. 学内ネットワークシステムの再構築 平成24年度導入に向けて、老朽化に伴う時期システム(サーバー・スイッチ・ネットワーク機器)の検討にサーバー統合や仮想技術を用いた再構築を検討する。</p> <p style="text-align: right;">【共】</p>

検討組織名：IT委員会(EDP室ネットワークソリューション課)

開催年月日	会議等の開催記録
平成22年 4月14日	A116 Mac教室打ち合わせ
平成22年 4月17日 平成22年 5月17日	パソコン教室リニューアル 打ち合わせ
平成22年 4月19日	図書館リポジトリ 打ち合わせ
平成22年 4月21日 平成22年 5月24日	就職支援システム 利用説明会
平成22年 4月28日 平成22年 5月27日 平成22年 6月24日	リソースセンターファッションコレクションデータベース 打ち合わせ
平成22年 4月28日 平成22年10月28日	国際ファッション研究室 ICチップを導入したデータベース構築打ち合わせ
平成22年 5月12日 平成22年 6月25日 平成22年10月22日 平成22年11月25日	就職支援システム 打ち合わせ
平成22年 6月24日 平成22年11月 8日 平成22年11月16日	次期ポータルサイト 検討打ち合わせ
平成22年7月16日	就職支援システム 学生対象説明会
平成22年 8月 7日 平成22年10月 7日 平成23年 1月19日 平成23年 3月 3日	博物館データベースリニューアル 打ち合わせ
平成22年 9月 4日 平成23年 2月 8日	大学IT小委員会 開催
平成22年11月 1日	証明書発行機次期システム 打ち合わせ
平成22年11月9日 平成23年2月9日 平成23年3月7日	ファッション研究機構 研究者データベース打ち合わせ
平成22年12月 7日 平成23年 1月13日 平成23年 2月16日	平成23年度パソコン教室 構築打ち合わせ
平成23年 1月18日	教職員 Adobe セミナー 打ち合わせ
平成23年 2月10日	IT委員会 開催
平成23年 3月23日	平成23年度パソコン教室 開催

附： 委員会委員一覽表
学部・学科・コース編成
入学定員・収容定員・在籍学生数
全学自己点検・評価委員会委員一覽

平成 22 年度 文化女子大学委員会委員一覧表

平成 22 年 7 月 1 日現在

[常置委員会]

委員長 副委員長 書記 (敬称略・順不同)

		教 務	学 生 支 援	研 究	入 試 対 策	就 職
1	服装造形学 服装デザイン学、服飾工芸	田端 智香	小橋 宏美	塚本 和子	砂長谷 由香	鈴木 直恵
2	短大部服装学科	渡部 旬子	佐藤 綾	柴田 早苗	小出 恵	根本 賀奈子
3	テキスタイル、機能デザイン学 生産工学、ファッション画	由利 素子	小林 未佳	長沢 幸子	角田 薫	正田 康博
4	服装社会学 服装史学	田中 里尚	松平 寿美枝	大石 さおり	熊谷 伸子	松田 祐之
5	染織・金工 クラフト・プロダクト 造形文化、絵画 基礎デザイン、色彩学	柴田 眞美	澤田 志功	加茂 幸子	白井 信	関根 正文
6	建築デザイン、住居デザイン インテリアデザイン 短大部生活造形	渡邊 裕子	藤田 敬子	松田 純子	高橋 正樹	丸茂 みゆき
7	外国語・総合教養、 日本語、情報科学、 教育学・体育学、 調理学、博物館学	齋藤 満里子	森谷 直樹	本多 吉彦	富田 靖子	水原 寿里
8	国際文化 A 国際文化 B	加藤 薫	久保田 文	星 圭子	城 由紀子	三島 万里
9	国際ファッション 応用健康心理学	安永 明智	青柳 宏	杉田 秀二郎	佐藤 浩信	古御堂 誠子
10	教務部 学生部 就職相談室	円谷 葉子 山口 嘉史	相川 孝 宮本 朱		北城 茂樹	吉田 和代
学長指名			スワット ファッション・リサーチ	福田 善視 北城 茂樹		大関 徹 永富 彰子

[特別委員会]

全学自己点検・評価	全 学 F D	研 究 倫 理	研 究 公 正	研究費不正使用防止	ハラスメント防止
佐藤眞知子 渡邊 秀俊 瀬島健二郎 伊藤由美子 梶田 貴子 竹内 将歳 永野 順子 押山 元子 磯崎 明美 沼尻 七子 北浦 肇 杉田秀二郎 鹿島 和枝	小山 昭男 スワット ファッション・リサーチ 白井菜穂子 金川 孝義 星野 茂樹 長山 洋子 野沢さおり 安永 明智 遠藤 典子	濱田 勝宏 田村 照子 池田 和子 堀尾眞紀子 荒牧 琢己 野口 京子 米山 雄二 渡辺 秀俊 永井 伸夫 佐藤真理子 山本 順二	濱田 勝宏 山本 順二 田村 照子 野口 京子 青柳 宏 浅沼 由紀 近藤 尚子 永井 伸夫 福田 善視 原島 陽一	濱田 勝宏 池田 和子 堀尾眞紀子 林 泉 田村 照子 野口 京子 澤田 知子 森川 陽 山本 順二 福田 善視 原 敏夫 小林 哲夫 小池 雅己 友利 光夫	永野 順子 三島 万里 千葉 悦子 竹内 将歳 青柳 宏 北城 茂樹 福田 善視 吉田 和代 相談員 鹿島 和枝 平良木啓子 七里 真代 安高 信一 星 圭子 梶田 貴子 宮本 朱 岡部佐代子
山本 順二 福田 善視 北城 茂樹 相川 孝 円谷 葉子 山口 嘉史	北城 茂樹 福田 善視 吉田 和代	円谷 葉子		[幹事] 円谷 葉子	

[学部専門委員会]

衣料管理士課程	建築・インテリア系資格	文化・語学研修	日本語教員養成課程	児童英語教員養成課程	紀要編集		
小澤 節子 大熊志津江 由利 素子 香川 幸子 小柴 朋子 永井 伸夫 矢中 睦美 平良木啓子 大橋 寛子 鄭 永娥	渡邊 秀俊 浅沼 由紀 久木 章江 松田 純子 谷口久美子	古屋 則子 石田名都子 佐藤 浩信 加藤 薫 河上千津子 C.プロシャン 山口 嘉史	齊藤真理子 加藤 薫 星 圭子 白井菜穂子	久保田 文 坂本 政子 古屋 則子	<table border="0"> <tr> <td><服装学・造形学研究> 糸林 誉史 通谷 尚子 曾根 里子 根本賀奈子 カボラリ薫 佐藤真理子 田中 直人</td> <td style="border-left: 1px dashed black;"> <人文・社会科学研究> 中沢 志保 杉田秀二郎 C.K.T-1-11 江原 明子 </td> </tr> </table>	<服装学・造形学研究> 糸林 誉史 通谷 尚子 曾根 里子 根本賀奈子 カボラリ薫 佐藤真理子 田中 直人	<人文・社会科学研究> 中沢 志保 杉田秀二郎 C.K.T-1-11 江原 明子
<服装学・造形学研究> 糸林 誉史 通谷 尚子 曾根 里子 根本賀奈子 カボラリ薫 佐藤真理子 田中 直人	<人文・社会科学研究> 中沢 志保 杉田秀二郎 C.K.T-1-11 江原 明子						

[課程専門委員会]

教職課程	学芸員課程	司書課程
木村 典子 坂本 政子 福井 路可 野原 明 永野 順子 尾上千加世 カボラリ薫 森谷 直樹	佐藤 正明 田中 直人 福田 博美 福井 路可 植木 淑子	穴戸 寛 瀬島健二郎

図書館	留学制度検討	IT委員会大学小
近藤 尚子 白井 信 通谷 尚子 沼尻 七子 安野 彰 安永 明智	大沼 聡 濱田 勝宏 林 泉 池田 和子 堀尾真紀子 佐藤真知子 坂本 政子 三國 純子 古屋 則子 本多 吉彦 山本 順二 福田 善視 北城 茂樹 柿島 由雄 円谷 葉子 山口 嘉史	スリット フクロニシキ 渡邊 秀俊 濱田 勝宏 柳田 佳子 熊谷 伸子 野沢さおり 北浦 肇 北城 茂樹 円谷 葉子 山口 嘉史

学部・学科・コース編成 (平成22年度)

文化女子大学大学院

生活環境学研究所	被服環境学専攻(博士後期課程) 被服学専攻(博士前期課程) 生活環境学専攻(修士課程)	
国際文化研究所	国際文化専攻(修士課程)	国際文化専修 健康心理学専修

文化女子大学

服装学部	服装造形学科	クリエイティブデザインコース 機能デザインコース アドバンスドテクニクコース インダストリアルテクニクコース ブランド企画コース テキスタイル企画コース	
	服装社会学科	服装社会学コース ファッションビジネスコース 服飾文化コース	ファッション文化専攻 服飾史専攻
造形学部	生活造形学科	グラフィック・プロダクトデザインコース メディア編集デザインコース テキスタイルワークコース ジュエリー・メタルワークコース アートワークコース	
	建築・インテリア学科		
	住環境学科	2年次 建築デザインコース 住居デザインコース インテリアデザインコース インテリアファブリックコース 3年次 建築デザインコース 住居デザインコース インテリアデザインコース インテリアデザイン(二級建築士)コース 4年次 建築デザインコース 住居デザインコース インテリアデザインコース インテリアデザイン(二級建築士)コース	住居・インテリア専攻 住文化専攻 インテリアコーディネート専攻 インテリアプロダクト専攻 インテリアコーディネート専攻 インテリアプロダクト専攻
現代文化学部	国際文化学科	欧米・中国・日本文化コース 英語英文コース 観光文化コース	
	国際ファッション文化学科	スタイリスト・コーディネーターコース プロデューサー・ジャーナリストコース 映画・舞台衣装デザイナーコース	
	応用健康心理学科		
	健康心理学科	健康心理コース 健康システムコース	

文化女子大学短期大学部

服装学科	ファッションクリエイティブコース ファッションビジネスコース	
生活造形学科		
専攻科	被服専攻	

入学定員・収容定員・在籍学生数（平成22年5月1日現在）

文化女子大学大学院

研究科名	専攻名	入学定員	収容定員	現員
生活環境学	被服環境学(博士後期)	2	6	20
	被服学(博士前期)	20	40	35
	生活環境学(修士)	6	12	6
国際文化	国際文化(修士)	6	12	4

文化女子大学

学部名	学科名	入学定員	収容定員	現員
服装	服装造形	360	1420	1453
	服装社会	140	540	676
造形	生活造形	140	590	582
	建築・インテリア 1	120	120	94
	住環境 1	120	430	339
現代文化	国際文化	30	170	76
	国際ファッション文化	100	450	526
	応用健康心理学科 2	30	30	11
	健康心理 2	30	130	33

1住環境学科は、平成22年4月より建築・インテリア学科に名称変更

2健康心理学科は、平成22年4月より応用健康心理学科に名称変更

文化女子大学短期大学部

学科名	専攻名	入学定員	収容定員	現員
服装		200	400	348
生活造形		60	120	95
専攻科	被服	20	20	17

全学自己点検・評価委員会 委員名簿

委員長	佐藤 眞知子
副委員長	渡邊 秀俊
副委員長	瀬島 健二郎 (平成 22 年 5 月から)
副委員長	石田 名都子 (平成 22 年 4 月まで)
書記	伊藤 由美子
書記	梶田 貴子
	竹内 将歳
	永野 順子
	大津 由美子 (平成 22 年 4 月まで)
	沼尻 七子 (平成 22 年 5 月から)
	押山 元子
	磯崎 明美
	鹿島 和枝
	北浦 肇
	杉田 秀二郎
	山本 順二 (平成 23 年 3 月まで)
	福田 善視
	北城 茂樹
	相川 孝
	円谷 葉子
	山口 嘉史
	二茅 みゆき
	山川 あづさ
	藤澤 千晶

文化女子大学
文化女子大学短期大学部
自己点検・評価報告書 -平成22年度-

平成23年6月1日発行

編集：文化学園大学 文化学園大学短期大学部(平成23年4月1日より校名変更)
全学自己点検・評価委員会

発行：文化学園大学 文化学園大学短期大学部(平成23年4月1日より校名変更)